

ラテンアメリカ時報

INFORMACION
LATINOAMERICANA

No. 1442

2023年 春号

特集 ラテンアメリカの政治と社会を揺るがす高インフレ

世界インフレで苦境に立たされるラテンアメリカ・カリブ経済 —近年の動向と2023年の見通し

新たな財政ルール作りを急ぐブラジル・ルーラ政権

コロナ危機後のチリのインフレーション —「安定の世代」の終焉か

メキシコ ロペス・オブラドール政権のインフレ対策、社会政策と次期大統領選挙

インフレを引き起こす構造的な問題に苦しむアルゼンチン

ラテンアメリカ時事解説

林外務大臣の 2023年初のラテンアメリカ歴訪

ブラジルーラ政権下の政策

八方塞がりのバイデン政権の国境対策

ラテンアメリカにおける新型コロナウイルス感染症の状況と我が国の支援

連載・読み物

随想、図書案内

ほか



特集 ラテンアメリカの政治と社会を揺るがす高インフレ

世界インフレで苦境に立たされるラテンアメリカ・カリブ経済 ―近年の動向と2023年の見通し

- 桑山 幹夫（ラテンアメリカ協会ラテンアメリカ・カリブ研究所上級研究員）…………… 2
- 新たな財政ルール作りを急ぐブラジル・ルーラ政権 浜口 伸明（神戸大学教授）…………… 7
- コロナ危機後のチリのインフレーション ―「安定の世代」の終焉か 北野 浩一（アジア経済研究所 新領域研究センター主任調査研究員）…………… 11
- メキシコ ロペス・オブラドール政権のインフレ対策、社会政策と次期大統領選挙 北條 真莉紗（在メキシコ大使館専門調査員）…………… 14
- インフレを引き起こす構造的な問題に苦しむアルゼンチン 西澤 裕介（ジェトロ プエノスアイレス事務所長）…………… 18

駐日大使インタビュー <第45回 メキシコ合衆国>

メルバ・ブリーア駐日メキシコ大使

- 「戦略的グローバル・パートナーシップ」の進展に期待 佐藤 悟（ラテンアメリカ協会副会長）…………… 24

ラテンアメリカ時事解説

- 林外務大臣の2023年初のラテンアメリカ歴訪 小林 麻紀（外務省中南米局長）…………… 28
- ブラジル ルーラ新政権下の政策 岩波 由佳（在ブラジル日本大使館一等書記官）…………… 32
- 竹屋 永司（同 二等書記官）…………… 32
- 八方塞がりのバイデン政権の国境対策 ホワイ ト 和子（ラテンアメリカ協会ラテンアメリカ・カリブ研究所シニア・フェロー）…………… 36
- ラテンアメリカにおける新型コロナウイルス感染症の状況と我が国の支援 前田 恵理子（JICA ボリビア事務所企画調査員）…………… 40

ラテンアメリカ進出企業の最前線から <第2回>

Be the Right One 会社としての豊田通商ラテンアメリカ事業

- 加藤 茂治（豊田通商 新興地域極 CEO 補佐南米地域代表）…………… 46
- 山岸 豊生（ラテンアメリカ協会理事、元豊田通商渉外部中南米地域担当）…………… 46

開発協力の現場から

ブラジルでの新たな防災 ―土石流から地域・人々を守るために

- 越智 英人（元ブラジル統合・地域開発省 JICA 専門家）…………… 50
- 駒沢 二明（JICA ブラジル事務所ナショナル・スタッフ）…………… 50

ラテンアメリカ・ビジネストレンド

- ラテンアメリカの5大リスク・機会を展望する 大久保 敦（ジェトロ海外調査部主幹）…………… 54

ラテンアメリカ随想

ラテンアメリカのサッカー

- 山田 彰（ラテンアメリカ協会常務理事）…………… 60

ラテンアメリカ参考図書案内

桜井 敏浩

ラテンアメリカン・ラブソディ 6 / ブラジルの社会思想 ―人間性と共生の知を求めて 10 / エピータの真実 22 / サンバの町それから ―外国人と共に生きる群馬・大泉 / ジャカルタ・メソッド ―反共産主義十字軍と世界をつくりかえた虐殺作戦 23 / スペインと中南米の絆 ―意識しないほどの深いつながり 27 / ブラジリアン・ミュージック 200 200 Canções da Musica Popular Brasileira 35 / 移民が移民を考える ―半田知雄と日系ブラジル社会の歴史叙述 39 / 世界の中のラテンアメリカ政治 44 / 南北アメリカ研究の課題と展望 ―米国の普遍的価値観とマイノリティをめぐる論点 / 2030 アジェンダ (SDGs) 実現に向けて ―世界の先駆の実例から学ぶ (南山大学地域研究センター共同研究シリーズ 15) 45 / 地図でスッと頭に入る 中南米 & 北アメリカ 36 の国と地域 59 / アマゾンに鉄道を作る ―大成建設秘録 電気がないから幸せだった。 / ロスト・スピーシーズ 63



■表紙写真

アルゼンチン 首都ブエノスアイレスの労働・雇用・社会保障省前にて。高インフレ下、給与増額・社会保障拡充等を要求して抗議運動を行う家事労働者たち（2022年11月24日）

撮影・提供：桜井 敏浩（徳倉建設㈱ 特別顧問、ラテンアメリカ協会常務理事）

■挿絵

制作・提供：野口 忠行（福岡県大川市在住。長年ペルー、アンデスに赴き生活する人々を題材に描いている。）

■表紙デザイン

太 公良 グラフィックデザイナー

ラテンアメリカの政治と 社会を揺るがす高インフレ

世界インフレで苦境に立たされるラテンアメリカ・カリブ経済 —近年の動向と2023年の見通し

桑山 幹夫（ラテンアメリカ協会ラテンアメリカ・カリブ研究所 上級研究員）

はじめに

ラテンアメリカ・カリブ（LAC）諸国のマクロ経済運営は、ロシアによるウクライナ侵攻の煽りで世界経済を取り巻く環境が更に複雑になったこともあって、2022年から新たな局面に入ったと言える。多くの先進国はインフレ沈静化が予想通りには進まず、早期の利下げには慎重で、23年に入って世界経済不況の懸念が強まっており、減速基調にあるLAC経済にとって不確実性が高まっている。世界インフレはLAC諸国の中央銀行による金融引き締め政策の継続を余儀なくさせ、成長のダイナミズムを損ねかねない。物価の上昇は弱い立場にある家計の購買力の低下を抑えるために、現金給付制度の継続や生活必需品や燃料に対する補助金、さらに税の軽減など、財政に影響を与えるような措置を継続するよう国家に圧力をかける。

LAC地域では2022年下半年からインフレが徐々に鈍化しつつあるものの、23年の3月の時点でも金利が未だに高止まりしており、外需や国内消費・投資が後退して、LAC経済は22年の3%台から23年には1%台に失速すると予測される。2000年代に上昇したLACの一人当たりGDPは過去10年間に減少しており、2014年から23年までの10年が1980年代の対外債務危機時の「失われた10年」より更に低い成長率に終わってしまう可能性が出てきた。本レポートでは、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ECLAC 2022）、世界銀行（World Bank 2023）、国際通貨基金（IMF 2023; Adler et al. 2023）による直近の報告書を参考に、近年のLAC経済の動向と2023年の見通しについて考察する。

最近の動向

ECLAC予測によれば、LAC全体の2022年の成長率（暫定値）は3.7%、同年8月時点の予測を1.0%ポイント上回った。この上方修正は、多くの国で労働市場が回復したことに加え、現金給付や緊急補助金などの時差効果に支えられた22年上半年に個人消費が堅調だった結果である。しかし、金融・財政引き締め政策、消費や投資活動の停滞、工業生産の低迷、外部環境の悪化を反映して、LAC経済は同年下半期から減速に転じた。上半期に雇用が回復したにもかかわらず、通年でみると、労働参加率や失業率などの雇用関連指標における男女間の格差が解消されず、また高インフレの影響で実質賃金の低下と共に非正規雇用が増加した。

ECLACによれば、LAC輸出の伸び率が前年比で2021年の27%から22年の20%に減速した。輸出額の増加は外的要因（特に、燃料を中心とした原材料価格の高騰）に起因するもので、輸出量の拡大や新分野における輸出品の多様化といった内的要因によるものではない。特に、化石燃料輸出国であるトリニダード・トバゴ（69%）、ベネズエラ（63%）、コロンビア（49%）、ガイアナ（45%）で輸出が増大した。22年に輸入価格が輸出価格よりも上昇したことから、LAC33か国のうち、25か国で交易条件が悪化した。一方で、エネルギー資源輸出額が輸入額を超える純輸出国が幾つか存在するアンデス共同体およびカリブ地域で、交易条件が21年比でそれぞれ5.2%、5.9%改善した。エネルギーや食料の純輸入国が多い中米では交易条件が8.9%悪化した。財（モノ）貿易の減

速とは対照的に、観光業が大幅に回復してサービス貿易が22年上半期に21年同期比で45%伸びた。

加えて、2021年から高騰した燃料価格が22年第3四半期になっても高止まり状態にあり、ロシア・ウクライナ戦争の影響で食料価格も急上昇したことで、22年には多くのLAC諸国が数十年で過去最高の高インフレに見舞われた。大半の国でインフレ率は中央銀行が設定するインフレ目標値を大きく上回り、22年第2四半期または第3四半期にピークに達した。LAC全体でみると、エネルギーと食料品を除くコア・インフレも22年を通じて強まった。特に食料やエネルギーが輸入総額に占める割合が高い国では自国通貨が対ドルで下落し、生活必需品の価格が高騰する一方で、生産、流通、輸送コストの上昇を通じて国内価格に転嫁され、インフレが更に加速した。

また、金利を主要な金融政策手段として使用するLAC諸国の中央銀行は2021年から既に上昇傾向にあった政策金利を22年に少なくとも5回以上引き上げ、実質短期金利の上昇を招いた。23年には多くのLAC諸国でインフレが後退しつつあるが、ブラジル、チリ、メキシコのように、コア・インフレ率が8%前後と依然として高止まりしている国が少なくない。22年後半からインフレが鈍化してはいるものの、インフレ再加熱防止や先進国との金利差確保のために23年に入っても高金利を維持せざるを得ない国が大半だ(表1参照)。

2022年には消費税からの税収が伸び悩んだ反面、所得税からの増収があり、ラテンアメリカ(LACからカリブを除く)諸国の中央政府の政府歳入の対GDP比が予測に反して増加したとECLACはみている。消費税などの間接税の税収が伸びなかった背景には、下半期の経済の鈍化に加えて、食料品や燃料

に対する課税軽減措置による税収減がある。一方で、補助金や現金給付金などによる支出拡大の影響はコロナ禍に対する緊急支援措置が段階的に撤廃されたことで相殺された形だ。だが、債務額の拡大と金利の上昇により、利払いが増加した。ラテンアメリカ全体の財政赤字は、GDP比で2021年の4.2%に対し、22年は3.1%に縮小した。国債の元本返済や利子の支払いに充てられる支出を除く基礎的財政赤字はGDP比で前年の1.7%から22年の0.5%へとコロナ禍前の水準に戻ったと考えられる。カリブ地域の財政赤字は2021年のGDP比3.6%に対し、22年には3.1%に僅かだが縮小した。基礎的財政収支は過去10年間に記録された黒字基調とは対照的に、22年に赤字に転じた可能性がある。

対LAC地域の外資流入額を見ると、他の新興国・地域と同様にここ数四半期で減少傾向にある。世界で高金利が続く中、ラテンアメリカ諸国による国際市場での債券発行額は2022年1～10月に585億ドルに留まり、前年同期比で58%減少した。世界的な資金調達コストの上昇とリスク回避志向を反映して、ラテンアメリカのソブリン債リスクが2022年に高まった。ラテンアメリカの場合、新興国が発行する債券金利と、最も安全とされる米国債の金利との差を測定するEMBIスプレッド指数が22年9月に年間最高値を記録した。同スプレッドは11月中旬に僅かに縮小したが、この水準は21年末の値より高く、コロナ禍前の20年1月の水準を上回った。一方で、LAC域内の株式市場は22年後半に持ち直し、ソブリン債のスプレッドもほぼ一定で、ソブリン債に対する内外金融市場における緊張度を示すストレスリスクは限定的なものであったと、世界銀行はみている。

表1：ラテンアメリカ・カリブ海諸国（金利を主要な金融政策手段として使用している国）

インフレ率 前年同月比：2020年12月～23年2月、政策金利率 2020年12月～23年2月（%）

国	インフレ率			増減幅 (C) - (B)	政策金利率			増減幅 (F) - (E)
	2020年12月 (A)	2022年6月 (B)	2023年2月 (C)		2020年12月 (D)	2022年7月 (E)	2023年2月 (F)	
ブラジル	4.5	11.9	5.6	-6.3	2.00	13.25	13.75	0.50
チリ	3.0	12.5	11.9	-0.6	0.50	9.75	11.25	1.50
コロンビア	1.6	9.7	13.3	3.6	1.75	9.00	12.75	3.75
コスタリカ	0.9	10.1	5.6	-4.5	0.75	5.50	9.00	3.50
ドミニカ共和国	5.6	9.5	6.4	-3.1	3.00	7.25	8.50	1.25
グアテマラ	4.8	7.6	9.9	2.3	1.75	2.25	4.50	2.25
ジャマイカ	4.5	10.9	8.1*	-2.8	0.50	5.50	7.00	1.50
メキシコ	3.2	8.0	7.6	-0.4	4.00	7.75	11.00	3.25
パラグアイ	2.2	11.5	6.9	-4.6	0.75	7.75	8.50	0.75
ペルー	2.0	8.8	8.7	-0.1	0.25	6.00	7.75	1.75
ウルグアイ	9.4	9.3	7.6	-1.7	4.50	9.75	11.50	1.75

注：* ジャマイカの場合、インフレ率は2023年1月の数値 出所：各国中央銀行からの数値

2023 年の見通し

国際通貨基金（IMF）が 2023 年 1 月に発表した『世界経済見通し：改訂版』によると、世界での物価上昇の鈍化や中国経済の正常化に対する期待感が強まったこともあって、主要国・地域がそろって深い景気後退に陥るような最悪のシナリオはひとまず遠のきつつあるとして、23 年の世界経済の成長率予測を 2.9% へと 3 か月前の予測から 0.2% ポイント引き上げた。だが、世界の主要中央銀行による利上げ、およびロシアによるウクライナ侵攻の影響が引き続き世界経済の大きな重荷となるとしている。IMF は、世界経済が減速する理由は先進国にあると断言する。米国¹の成長率が 22 年の 2.0% から 23 年に 1.4% へ失速、ユーロ圏²は 22 年の 3.5% から 23 年に 0.7% で底打ちするとしている。中国³は 23 年に 5.2% に回復し、24 年には 4.5% へ減速した後、景況が更に悪化して構造改革が遅れる中、中期的には 4% 未満に落ち着くと予測される。よって、LAC 諸国は世界経済からの成長の追い風を期待することはできない。ウクライナ戦争の激化やゼロ・コロナ政策を事実上放棄した中国の需要回復でインフレが再燃することも懸念される。

IMF によると、予想以上に厳しい金融情勢やロシア・ウクライナ戦争などの外的な下振れリスク要因が、金利の高止まり、一次産品価格の下落、個人消費および雇用創出の減速などの域内要因と重なり、LAC 経済の景況感が弱まっている（Alder et al. 2023）。2022 年後半から減速する LAC 経済では 23 年にその傾向がさらに強まり、ECLAC（2022）および世界銀行（2023）はいずれも 1.3%、IMF（Alder et al. 2023）は 1.8% の成長を予測している。地域別では、南米が 1%、中米が 3%、カリブ地域が 3.3%、メキシコは 1.1% に留まると ECLAC はみている（国別の 23 年の成長率予測については表 2 参照）。このような低成長率では、正規雇用の創出、補助金、現金給付やその他の社会支出の継続、教育投資、そして移民移動の根源を絶つ解決策などに向けた環境整備に必要な財源を生み出すことが難しくなる。

LAC 地域の主要貿易・投資相手国である米国やユーロ圏、中国で低成長が見込まれるため、2023 年の LAC 諸国の輸出需要は抑制され、引き続き世界の金融情勢からの制約を受けるものと考えられる。世界貿易の伸び率は 21 年の 10.2% から 22 年の 3.5% に急減したが、23 年には 1% に失速すると ECLAC はみている。世界銀行によれば、貿易相手国の成長見

通しを反映して一次産品価格が予想通り下落すれば、LAC の輸出成長率は 22 年の 5.9% から 23 年に 3.6% へと減速するかもしれない。

一次産品価格は全体で 2022 年第 3 四半期から下落傾向にあり、特にエネルギーの下落幅が大きい。世界銀行の予測によると、下落傾向は 23 年にも続くものの、一部の商品価格が 21 年の水準を上回り、23 年のエネルギー価格は 21 年比で 40% 超、食料品価格は 11% 上回るその一方で、ベースメタルや鉱物は 21 年平均と比べると 12% の下落が予想される。一次産品価格が下落する主要因として、世界経済、特に中国の停滞が挙げられる。農産物の場合、ウクライナか

表 2：ラテンアメリカ・カリブ諸国 2023 年成長率予測
(2022 年比 %)

国際機関	ECLAC	世界銀行	国際通貨基金
予測発表時点	2022 年 12 月	2023 年 1 月	2023 年 2 月*
ラテンアメリカ・カリブ地域	1.3	1.3	1.8
ラテンアメリカ	1.2		
南米	1.0	1.1	1.5
アルゼンチン	1.0	2.0	2.0
ボリビア	2.9	3.1	2.9
ブラジル	0.9	0.8	1.2
チリ	-1.1	-0.9	-1.5
コロンビア	1.5	1.3	1.1
エクアドル	2.0	3.1	3.0
パラグアイ	4.0	5.2	4.3
ペルー	2.2	2.6	2.5
ウルグアイ	2.9	2.7	3.6
ベネズエラ	5.0		6.5
中米	3.0	3.2	
中米・メキシコ	1.6		
コスタリカ	2.6	2.9	2.9
キューバ	1.5		
エルサルバドル	1.6	2.0	1.7
グアテマラ	3.2	3.1	3.4
ハイチ	-0.7	-1.1	0.3
ホンジュラス	2.7	3.1	3.5
メキシコ	1.1	0.9	1.7
ニカラグア	2.1	2.0	3.0
パナマ	4.2	4.5	4.0
ドミニカ共和国	4.6	4.8	4.3
カリブ諸国（ガイアナを除く）	3.3		
アンティグア・バーブーダ	7.6		5.6
バハマ	4.1	4.1	4.3
バルバドス	3.5	4.8	5.0
ベリーズ	5.0	2.0	4.5
ドミニカ国	3.5	4.6	4.8
グранаダ	3.6	3.2	3.6
ガイアナ	30.0	25.2	25.2
ジャマイカ	3.0	2.0	3.0
セントクリストファー・ネーヴィス	10.4		8.4
セントビンセント及びグレナディーン諸島	3.7	6.0	6.0
セントルシア	5.9	4.4	5.8
スリナム	2.4	2.3	2.3
トリニダード・トバゴ	2.0		3.5

* / 2023 年 1 月中旬までに入手可能な情報に基づく IMF 西半球局（Western Hemisphere Department）による予測
出所：ECLAC（2022）、世界銀行（2023）、IMF（2023）、Alder et al.（2023）から執筆者作成

らの穀物輸出の継続が根底にある。また、20年後半から世界各地でグローバル・バリューチェーン（GVC）が分断され、インフレ圧力が強まったが、22年下半年からこのような供給側の制約が緩和されてきたこともインフレ鈍化に繋がった。

2022年下半年から世界インフレが僅かに軽減され、供給サイドの問題が引き続き軽減されるならば、23年の世界インフレ率は22年に比べて低くなると予測される。IMFやECLACは、LACでは23年には中央銀行による金利引き上げの動きが収まる可能性が高いとみている。成長が失速することでインフレは加速しない見通しだが、23年でもインフレが高止まりし、引き続き政策金利に影響を及ぼす可能性がある。インフレ目標を設定するLAC諸国で政策金利の上昇サイクルが終わり、実質金利がプラスで推移すれば、LAC経済大国の政策金利は23年に安定する可能性がある。

一方で、金利上昇と通貨下落のリスク、信用リスクが高まり、政府債券の発行や債務返済が難しくなれば、2023年での財源確保の妨げになる。基礎的財政赤字は縮小傾向にあるものの、債務水準は依然として高く、財政は逼迫した状況が続くと考えられる。景況感の軟化と資金調達コストの上昇を背景に、23年には地域全体の投資の伸び率がマイナスに転じると予測される。エネルギーを除く一次産品の需要が軟化しているため、輸出収益は21年よりも緩やかな増加となるだろう。食料品と燃料の価格高騰を抑えるために22年に承認された現金給付金と減税措置により、23年には個人消費が持ちこたえる可能性もある。

リスク要因

世界経済が予想以上に減速すれば、LAC地域、特に一次産品輸出国にとって大きな下振れ要因となる。LAC諸国が特化するエネルギーや農産品価格が下落し、交易条件が悪化する。世界経済の成長が鈍化し、中国からの需要が後退すれば、2022年半ばから下落傾向にあるベースメタル価格が更に落ち込むことになる。一次産品向け投資や輸出収益の縮小により国内需要も後退してしまう。一次産品価格の下落で経常収支が大幅に悪化し、自国通貨安が進む可能性もある。ロシアによるウクライナ侵攻開始直後に比べて食料価格は低下しているものの、特に穀物価格は未だに正常の水準に戻っておらず、このままではドル高や金利上昇でLAC諸国での食料事情が悪化しか

ねない。窒素の原材料である天然ガスの高騰で肥料供給が制約されれば、LAC諸国の農業にも影響が出てくる。

先進国でインフレが継続し、追加利上げ政策が長引けば、LAC諸国では深刻な金融ショックに繋がる危険性もある。特に米国で想定以上の金融引き締めが行われると、資本流出が加速する。その結果、クレジット（借入）スプレッドが拡大して通貨が下落し、為替安定のために介入する国の外貨準備が枯渇する。世界銀行が指摘するように、大きな経常赤字を抱える経済大国の中にはチリ、コロンビアのように、市場心理の変化に敏感な国もある。経済小国、特にカリブ諸国や中米の高債務国では外資需要がGDP比で大きい。世界金融の更なる引き締めは、これら諸国の国際収支を圧迫し、金融危機を誘発しかねない。

LAC域内でインフレが予想通り収束しない場合、LAC諸国がこれまでに経験したハイパーインフレの歴史のように物価の先行きに対する企業や家計の見方（インフレ予想）を急速に上方修正してしまう。インフレ予想の悪循環が遮断されない場合、域内の中央銀行はその予想を元の水準まで下げるために追加引き締めを余儀なくされ、結果として景気後退期が長引くことになる。世界銀行によると、金利の影響を受けやすく多額の公的債務を抱える国（ブラジル、ジャマイカ）では債務の金利負担が急拡大し、財政の引き締めを余儀なくされる。

期待感に繋がるプラス要因

このようなリスクが潜在する中でも、LAC経済の活性化に繋がる好材料は幾つかある。①2023年に金利が安定すれば、債務返済の負担が軽減され、新しい財源確保へのアクセスが緩和される可能性がある。②コロナ禍の影響により、経済安全保障を重視するGVCが世界で再構築されつつある。その再構築はLAC域内のバリューチェーンの再構成を促し、新しいビジネス機会をもたらす。③LAC諸国は、炭化水素などの伝統的なエネルギーに加えて太陽光、風力、グリーン水素などのクリーンな再生可能エネルギーの分野で大きなポテンシャルを有しており、同分野での新規海外投資が期待できる。④循環型経済、デジタル・トランスフォーメーション、電子商取引、フィンテックなどのサービス輸出部門と関連する新技術に伴う生産網の開発にも機会がある。⑤ジェンダー平等に深い感心を持つLAC諸国が、女性の正規雇用

率改善に向けて、包括的なケアシステムを構築し、普遍的な社会保護制度を育成し、教育・保健分野を強化していくユニークな機会でもある。

おわりに

LAC では生産性の停滞や一人当たり所得の低迷、他の新興・途上地域よりも顕著な所得格差、などの構造問題が解決されていない。物価高と高金利政策が長引けば、貧困削減に向けての社会財政支出の拡充が難しくなる。貧困が都市部に集中しており、食料価格の高騰で所得の逆進性がより顕著となる。生活水準が改善されず、雇用機会が限られれば、抗議行動は政府や企業の信用を損ねかねない。気候関連災害による経済損失がこうした課題の解決をさらに難しくする。

高まる社会要求への対応、正規雇用の創出、不平等や貧困削減の取り組み、気候変動への適応と緩和などを進めるために、生産性、金融、貿易、社会問題、ケア経済に関する革新的な公共政策が必要である。財政面では、脱税の撲滅、税徴収能力や税制の累進性の向上、国際流動性を利用する多国間組織からの融資拡大などにより、過度の財政金融引き締め政策を回避しながら財源拡充を図りつつ公共支出の効率を高めて、国民皆保険などの公共サービスの基盤強化が必要となる。

金融面では、高インフレや通貨安がインフレ予想をさらに押し上げる。通貨安が長引けば、債務負担と債務返済コストが高まり、ひいては信用リスクを増大させ、更なる通貨安を誘発する。このような状況では通貨安は LAC 諸国の輸出を自動的に押し上げるものではない。LAC 諸国の金融当局は、システミック・リスクの抑制を目的とした政策手段の実行やその勧告などのマクロ・ブルーデンス措置に加えて、外国為替市場への介入などの複数の手段を用いて、マクロ金融の安定を維持し、過度の為替変動の影響と資本逃避を阻止しなければならないであろう。

参考文献

Adler, Gustavo, Nigel Chalk and Anna Ivanova (2023), "Latin America Faces Slowing Growth and High Inflation Amid Social Tensions," *IMF Blogs*, February 1.

ECLAC (2022), *Balance Preliminar de las Economías de América Latina y el Caribe, 2022* (LC/PUB.2022/18-P), Santiago.

International Monetary Fund (2023), *World Economic Outlook Update: Inflation Peaking amid Low Growth*, January 2023. Washington, DC.

World Bank (2023), *Global Economic Prospects*, January 2023. Washington, DC.

(くわやま みきお ラテンアメリカ協会ラテンアメリカ・カリブ研究所 上級研究員、神戸大学経済経営研究所 リサーチ・フェロー)

ラテンアメリカ参考図書案内



『ラテンアメリカン・ラブソディ』

野谷 文昭 五柳書院

2023 年 1 月 432 頁 3,300 円+税 ISBN978-4-901646-40-6

ラテンアメリカ文学研究者で、ガルシア＝マルケスの『予告された殺人の記録』（新潮社 1983 年、新潮文庫 1997 年）、マヌエル・プイグの『蜘蛛女のキス』（集英社 1983 年、集英社文庫 1988 年）、バルガス＝リョサの『ケルト人の夢』（岩波書店 2021 年）、ロベルト・ボラーニョの『アメリカ大陸のナチ文学』（白水社 2015 年）等々、現代ラテンアメリカ文学の代表的な作家の著作の訳書を出し、日本でのラテンアメリカ文学認知に多大な功績を残した野谷東京大学名誉教授が、2013 年の東京大学での公開最終講義をはじめ 2008 年以降様々な媒体に寄稿したラテンアメリカ文学や映画を論じたものを中心に、ラテンアメリカ文化論といえる約 60 本の評論、エッセイ、コラムを取捨選択して整理した論集。

ガルシア＝マルケスやボルヘス、プイグ、コルタサル、バルガス＝リョサ、ボラーニョ等作家論、その作品からのラテンアメリカ文化の深読み、ラテンアメリカ文学にも大きな影響を与えたスペインのセルバンテスの評価、学生時代からのラテンアメリカ文学探究の道などを述べ、読者に人間の持つ多様な可能性を深いところから表現しているラテンアメリカの文学や映画を受け止め、咀嚼し他者に発信してほしいと結んでいる。

〔桜井 敏浩〕

新たな財政ルール作りを急ぐブラジル・ルーラ政権

浜口 伸明（神戸大学 教授）

「龍」をてなずける

ブラジルでは、1980年代から1990年代にかけてブラジル経済を混沌に陥れたインフレがしばしば「龍」（Dragão）に例えられる。落ち着いていても、目覚めると手が付けられなくなる恐ろしい存在だ。間違えて尾を踏めば政権がひっくり返りかねない。

そんなモンスターを手なずけるために、インフレ目標を採用しているブラジルでは、中央銀行は通貨審議会（CMN）が設定する目標値と上下幅が規定する目標圏（図1の灰色部分）にインフレ率を誘導するように、慎重に金融政策を実施することが要求される。これが「龍」を閉じ込める檻ということになる。中心的な役割を果たすのは、年間8回開催される中央銀行金融政策決定理事会（COPOM）である。この会議は、現状分析と確率モデルにより複数の金利水準でインフレの推移を予測した結果に基づいて、SELICと呼ばれる政策金利を決定する。他の条件を一定とすると、SELICを引き上げれば経済活動の水準が落ち、インフレが低下するという仕組みだが、現実には様々な外的要因が働く中で、利上げのタイミング、程度、速度を決めるのは高度な技術を必要とする。

過去の政権とインフレ

初の労働者党（PT）政権となったルーラ大統領第1～2期（2003～10年）は、積極的に金融緩和を進め、政権発足時は年率26.5%であったSELICが任期満了時に10.75%まで引き下げられた。金利低下により低所得層を中心に国内需要が増大し、内需主導の経済成長と雇用拡大による所得分配改善の好循環が起こった。

2011年に発足した同じPTのルセーフ政権下でも金融緩和が続き、2013年初めにSELICがそれまでで最も低い7.25%となった。しかしその後ブラジル経済は困難に直面する。図1はその状況を表している。

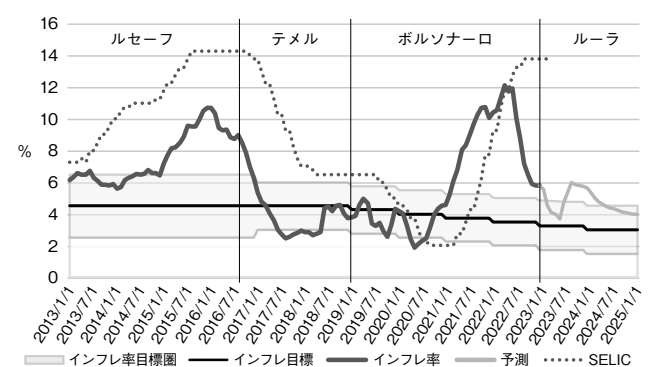
2013年のインフレ率は長期の金融緩和の影響で目標圏の上限に張り付き、今にも飛び出そうとしていた。物価上昇を抑えるため、中央銀行は2013年後半からSELICの引き上げに方針を転換した。SELICは

2015年後半に14.25%に達し、この水準が15か月続いた。高金利で景気は冷え込んだが、物価安定に効果が現れるのが遅く、図1からわかるように2015年はインフレ率が目標圏を超える状態が続いた。不況とインフレを同時にもたらした経済政策の失敗の原因は、金融引き締めと協調して、財政引き締めで政府が踏み切れなかったことにあると考えられる。財政赤字の数値を操作したことを「粉飾決算」と糾弾され、2016年8月にルセーフ大統領が国会で弾劾決議を受けて辞任する理由の一つになった。

ブラジルの財政規律の枠組みは、カルドゾ政権期に導入された「財政責任法」（2000年）である。この法律は、連邦・州・市の各レベルで議会が承認した計画に従って、透明性と説明責任のある支出を行うこと（特に現役公務員の給与と退職者の年金を含む人件費を定められた上限に抑えること）と、債務を決められた上限（州は収入の200%、市は120%。連邦政府について明確な基準がない）以下に抑制することを求めている。しかし、ルセーフ政権期には、2014年11月以降、財政の健全性を示す財政基礎収支は赤字になり、政府総債務（DBGG）が増加しつづけた。ルセーフ政権が財政規律を逸脱していたことは明らかであった。

ルセーフ失職後を引き継いだテメル政権は財政赤字削減に取り組んだ。2016年12月に可決した憲法修正案（PEC）95号により、追加的な財政ルールとして、2036年までの20年間、財政支出の増額を前年のイ

図1：各政権期のインフレ目標とインフレ率



出所：ブラジル中央銀行ホームページ
(<https://www.bcb.gov.br/controleinflacao>) に加筆

ンフレ率分までしか認めない財政支出上限規制を導入した。このルールはわかりやすく監視もしやすいため、財政規律が高まる期待を金融市場に与えた。図1からわかるように、ルセーフ政権期の SELIC 引き上げの効果が遅れて物価安定に現れてインフレ率が目標値の水準で安定したこともあいまって、テメル政権期は SELIC が急ピッチで引き下げられ、2013 年以前の水準に戻った。

ボルソナーロ政権のインフレ対策

安定化した経済を受け継いだボルソナーロ政権期の中央銀行は金利引き下げを継続し、2020 年 8 月に SELIC をこれまで最も低い 2% に導いた。しかし、世界的な新型コロナウイルス感染症のパンデミック下の行動制限によって顕在化した供給ショックは、2021 年に図1に見られるような急激なインフレを引き起こした。降雨量不足により発電貯水ダムの水位が低下し火力発電の比重を高めたところを国際的な原油価格の上昇が直撃し、電力料金が上昇したことも物価を押し上げる要因となった。

財政は、コロナ禍に対応した貧困層の生活保障等で支出が拡大し、不況と物価安定のために実施したガソリン等の免税措置の影響で税収が減少したため、2020 年第 3 四半期から 2021 年第 1 四半期にかけて一時的に基礎収支赤字が対 GDP 比 8～9% に膨れ上がった。政府総債務 (DBGG) は 2021 年 2 月に対 GDP 比 97% に達した。2021 年のインフレ率は 10.06% に上昇した。

急激な経済の基礎状況の悪化に対して、ボルソナーロ政権はショックの影響を短期的に留めるための断固とした対応をとった。COPOM は 2021 年 3 月に SELIC 引き上げを開始し、22 年 9 月まで 13 期連続で金利を引き上げた。この金利引き上げが急速であったことは、図1でルセーフ政権期と比較するとよくわかる。財政は、財政責任法と支出上限規制に則って支出削減を行い、2021 年第 4 四半期から基礎収支を黒字に転換させた。政府総債務は 2022 年末に 86% まで減少した。

ブラジルの 2022 年のインフレ率は 5.79% であった。政府が設定しているインフレ目標の 3.5% + 1.5% の上限を超えたが、2021 年より低い水準に抑えた財政・金融当局の手腕は評価される。中央銀行は当分の間 SELIC を 13.75% で維持する方針を示し、財政がこれと調和して規律を保った状態を維持すれば、

図1に示したように 2024 年後半にインフレ率が目標圏に落ち着くと予測している。

ボルソナーロ政権期に経済状況が悪化したにもかかわらずインフレ目標値が継続的に引き下げられたことも注目される。このことは短期的にインフレを終息させる自信の表れであり、財政・金融当局が一体となって物価安定に強いコミットメントを示したとも言える。2021 年 2 月に憲法の細則に当たる補足法 (Lei Complementar) 179 号で中央銀行の独立性が明文化された。ボルソナーロ政権期の経済政策はインフレ目標と財政支出上限規制により金融・財政政策の規律を強化したが、言い換えれば経済政策で財政・金融当局の裁量の自由度をあまり認めない新自由主義的な思想に基づくものであった。

経済モデルの転換を図るルーラ政権

2022 年の大統領選挙に勝利し 2023 年に政権に返り咲いたルーラ大統領は、前に PT が政権を担っていた期間の開発主義的な経済モデルへの回帰を目指している。すなわち、貧困層の所得を底上げし、雇用と生産が相乗的に拡大する好循環を作り出すことである。

当時、消費者ローンの拡大が内需拡大に重要な役割を果たした。例えば、その恩恵を受けた自動車産業では、2012 年に新車販売が 380 万台、生産台数は 345 万台に上った。2022 年に新車販売が 210 万台、生産が 237 万台であったことと比較すると、市場がいかに拡張していたかがわかる。しかし金利が下がらなければ消費者がローンを借りて購買を増やす状況にならない。

ルーラ大統領は就任直後から高金利維持の姿勢を崩さないカンボス中銀総裁を批判し、中央銀行の独立性を尊重しない言動が目立っている。ボルソナーロ政権期に定められた補足法により、中銀総裁および理事の任期は大統領の在任期間とリンクしていない。前政権が任命したカンボス総裁の任期は 2024 年末までであり、COPOM を構成する 8 人の理事のうち改選期を迎えている 2 人以外も任期が残っている。

またルーラ大統領は内需の活力を取り戻すために、ボルサ・ファミリアのベース支給額を 600 レアルに引き上げることを選挙公約に掲げ、その実行を迫っている。ボルサ・ファミリアとは前のルーラ政権期に導入された貧困家庭を対象とする条件付き現金給付である。しかし、ボルソナーロ政権で策定された

2023年予算はボルサ・ファミリア（ボルソナロ政権期はアウシリオ・ブラジルと名称を変更していた）のベース支給額を400レアルに設定し、支出上限規制により600レアルへの引き上げができない状況にあった。ルーラ氏は就任前から国会に働きかけて予算案の修正を可決させ、2023年、24年の2年間ボルサ・ファミリア増額の財源として財政支出上限を1680億レアル引き上げることに成功した。

ただし、この法案可決と引き換えに、新政権は2023年8月までに財政規律を守る方法について国会の承認を得なければならないことになった。ルーラ政権は、この機会に支出上限規制に代わる新しい財政ルールを導入しようとしている。現政権が目指す雇用と生産の好循環にとって、消費者ローンの拡大や貧困家庭の収入底上げとともに、政府が公企業や公的金融機関を通じて投資を先導することも必要だと考えられている。予備財源がなく財政支出上限規制が敷かれると、リスクを回避するために公共投資が先延ばしにされる傾向がある。様々な要因から支出上限規制は経済モデル転換の妨げになると考えられている。

政府は早く金利を低下させるために新しい財政ルールの国会提出を急ぎたいところである。ルーラ大統領は中央銀行の姿勢を批判しているが、アダッヂ財務大臣やテベチ計画大臣は財政ルールが明確でなければ金利を下げる決定に踏み切れないという中央銀行の立場をよく理解しているからである。

ルーラ政権が経済政策ではより大きな政府を志向していることは間違いないが、財政規律を無視して強硬に推し進めようとしているとは考えられない。政権発足後の重要課題として、ボルソナロ政権が2022年にインフレ対策として導入した燃料への課税を免除する措置を2月末に廃止し、税収を増やすことを選んだことから、それをうかがうことができる。長距離トラックに利用が多いディーゼルとタクシーに利用が多い液化天然ガスは2023年末まで免税を延長したが、政府は燃料価格の上昇につながることを懸念したPT内部の強い反対を押し切った。

そうする一方で、ボルソナロ政権期に定着したガソリン元売り価格を国際原油価格に連動させるペトロブラスの政策の見直しを迫り、ガソリン小売価格の上昇を抑えさせた。ペトロブラスは2022年に過去最高の利益を計上しており、ルーラ大統領が「少数株主が多額の配当を受け取る一方で国民の利益が

損なわれる」と批判し、同社の最大株主としての政府の影響力を行使しようとしている。

中央銀行の独立性や、グローバルに資金調達を行う資源企業であるペトロブラスに政府がむやみに介入することは市場から手痛いしっぺ返しを受けることを政府は重々承知しているであろう。そうした中でも、選挙で信認を受けた政府として、「国民のため」という大義の下でマスコミを巧みに使って大統領自らわかりやすい言葉で議論を吹っ掛けて世論を味方につけながら「痛み分け」(Toma-lá-dá-cá)を追っていく手法は、政治家ルーラ氏の真骨頂だと言えよう。

新たな財政ルールの必要

支出上限規制は前年のインフレ率で上限が機械的に決定されるので、政治的介入を受けにくく、支出を抑制するルールとしての透明性が高いと言える。しかし、このルールでは税収が落ち込んでも上限まで支出が可能なので基礎収支が黒字になることが保証されないことや、インフレになれば支出上限が上がってしまい「安定装置」の役割を果たせないなどの問題がある。逆に、税収が増加しても支出は低い水準で制約されるので、資金を投資に向けることができない。政府債務の規模に照らして、財政黒字が必要以上に大きくなる可能性もある。

この記事執筆している時点（2023年3月）で、ブラジル政府がどのような財政ルールを導入しようと考えているのか、全容はまだ明らかでない。断片的に伝わってくる情報に基づくと、政府は債務の持続可能性の概念で財政の安定性を捉えなおそうとしているようである。それはどのようなものか、ボーン条件と呼ばれる以下の方程式に基づいて理解しておきたい（詳しくはBlanchard et al. 2021を参照）。

政府債務の増加率 = $a \times \text{現在の政府債務} - \text{財政基礎収支黒字}$

ただし、政府債務と財政基礎収支の大きさはGDP比率で表される。右辺が正の状態は政府債務が増加し続け、財政が破綻することを意味する。 a は利子率が高いほど、あるいは経済成長率が低いほど大きくなる正のパラメーターである。右辺の差が正であれば、政府債務の増加率がプラス、すなわち長期的に政府債務が増え続けることになり、財政が破綻する。

財政の安定性は政府債務が増え続けないことだとすると、ボーン条件から政府債務の増加率がゼロになるように、政府債務の大きさと財政基礎収支黒字

をバランスさせればよい。所与の政府債務の大きさに対して左辺がゼロになる財政基礎収支黒字の大きさが決まるが、財政基礎収支の黒字を増やすと、増税、公共サービスの削減、公務員の解雇などの政治的紛争に結びつきやすいため、持続可能な財政基礎収支黒字の上限があり、そこから持続可能な政府債務の上限も導き出される。現在ブラジル政府で行われている議論は、ボーン条件に基づいて、持続可能な政府債務の上限を意識しつつ、各年の財政収支と債務残高の目標を決定する財政ルールを採用し、財政の安定性を保証するという考え方に近いのではないかと想像できる。今後提出される具体的な提案に注目したい。

参考文献

Blanchard, O, Leandro, A. & Zettelmeyer, F. (2021) Redesigning EU fiscal rules: from rules to standards. *Economic Policy*, April 2021, pp. 195-236.

(はまぐち のぶあき 神戸大学 教授)

ラテンアメリカ参考図書案内



『ブラジルの社会思想 ー人間性と共生の知を求めて』

小池 洋一・子安 昭子・田村 梨花編 現代企画室
2023 年 1 月 512 頁 3,300 円+税 ISBN978-4-7738-2212-0

我々の社会が直面する社会の問題の理解やその克服のために、先人達の世界思想や理論が多くの示唆を与えてくれる。ブラジルに存在する人権、ジェンダー平等、市民の政治参加、民衆運動、環境保全、多元的外交、文化創造など、ある分野では先進的な試みを多くもった世界思想が日本でも指針になるとして、それらのエッセンスを 21 人のブラジル研究者が 20 章と 20 のコラムで解説したもの。

第Ⅰ部「社会を解剖する」では社会学者ジルベルト・フレイレの文化相対主義による社会論や同じくフロレスタン・フェルナンデスの民衆の世界学、教育者パウロ・フレイレの被抑圧者の教育学などを紹介し、第Ⅱ部「低開発と闘う」では経済学者セルソ・フルタードの低開発論や社会学者にしてハイパーインフレを止めた大統領フェルナンド・エンリケ・カルドーゾ、その後の大統領になった労働組合活動家出身の政治家ルーラ、その政権でブラジル外交をリードし多国間主義の伝統を貫いた外交官セルソ・アモリンなど、第Ⅲ部「社会運動を率いる」ではいち早く人種民主主義の神話に異を唱えた黒人運動家アブディアス・ナシメント、天然ゴム採取者の立場から熱帯林伐採への抵抗運動を始めて社会環境保護主義を主張したシコ・メンデスとその後継者の現ルーラ政権で再び環境大臣に就いたマリナ・シルヴァなど、第Ⅳ部「多文化を編む」では人間の本性とブラジルの人と社会を描いた文学者マシャード・ジ・アシスなどを取り上げている。

それぞれブラジルの社会的現実に対応した独自の思想を生んだ思想者の生涯と業績を解説することにより、世界が目指す対話と共生のためのヒントを提供してくれる示唆に富んだ論考集。

(桜井 敏浩)

コロナ危機後のチリのインフレーション —「安定の世代」の終焉か

北野 浩一（アジア経済研究所 新領域研究センター 主任調査研究員）

チリ中銀の30年の成果と終わりの始まり

2019年10月10日は、「中央銀行法」の制定によりチリ中央銀行が政治からの独立性を勝ち取ってから、ちょうど30年となる節目の日であった。主要現地紙の経済面には歴代の総裁らが写真付きで掲載され、1980年代まで続いた慢性的な高インフレを退治し、それから26年ものあいだインフレを一桁台に抑えることに成功した功績が称えられた（*La Tercera*, septiembre de 9, 2019）。それは独りよがりな自画自賛というわけでもなく、世界経済フォーラムが発表する「世界競争力報告」の「マクロ経済の安定」の項目でチリは常に上位国であり、2019年版では1位の座を獲得している（Schwab 2019）。

しかし皮肉なことに、この記念すべき日の1週間後の2019年10月18日を境に、チリは政治的・経済的な安定を失い、大きな混乱に巻き込まれていくことになる。後に「社会の暴発（*estallido social*）」と呼ばれる社会騒乱の勃発である（三浦 2020）。学生による地下鉄運賃の値上げ反対運動を契機に、民政移管後最大規模となる激しい社会運動に発展した。社会サービスの拡充と格差是正を求める街頭デモや公共施設の破壊は日々繰り返されて混乱は極まり、当時のピニェラ政権は国民や野党から要求が強かった新憲法制定の要求を受け入れることとなった。

さらにタイミングの悪いことに、社会不安も収まらない翌年3月からチリ経済を襲ったのが新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響である。冬を迎える時期であったために、換気の悪い屋内で密集して居住する低所得層から感染は瞬く間に拡大し、5月には事実上の医療崩壊に陥っている。感染拡大を抑えるための行動制限は、軍が街頭に配備されて通行許可証をチェックする厳格なものであり、経済活動も長期にわたり停滞した。2020年のGDP変化率はマイナス6%にまで落ち込んでいる。

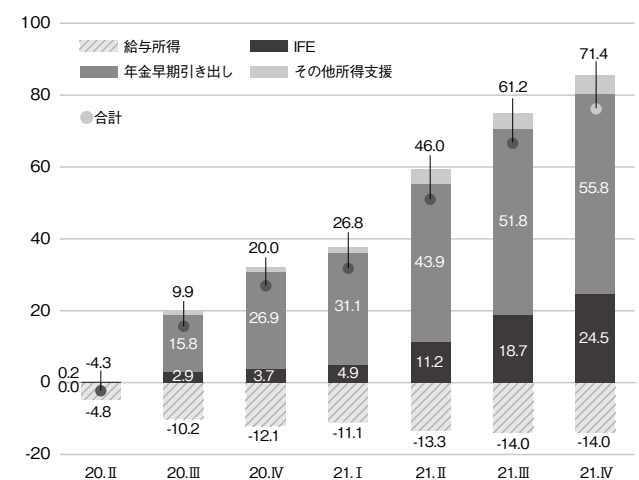
社会不安・コロナ危機対策とインフレ

本稿のテーマであるインフレについていえば、チリでも物価高騰が強く意識されるようになったのは、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー価格の急

上昇に見舞われた2022年3月以降である。しかしインフレの主因は、石油など輸入資源価格高というより、「社会の暴発」以降の社会・経済の混乱とコロナ禍への対策といった国内要因が大きい。

新型コロナ対策の厳しい行動制限により、小売業やレストラン等サービス業で働く中・低所得層の生活維持は非常に困難になった。政府は特に低所得層の生活支援のため、中小企業向けの緊急融資（*Fogape*）の拡充や緊急家族手当（*IFE*）といった低所得層所得補償といった政策を打ち出した。それらに加えて、国民や野党からの強い要求に屈する形で積立年金の早期引き出しが実施された（北野 2021）。これは、個人が年金基金運用会社（*AFP*）に積み立ててきた資金の10%に相当する額を、退職前に引き出すことを認める制度で、2020年6月の1回目続き、2021年4月までに合計3回実施された。野党側は、社会の暴発以後の社会運動の高まりを追い風に、軍事政権時代の象徴としての民営化された基金方式の年金制度を事実上解体させることで、2022年に予定されていた大統領・国会議員選挙運動を左派に有利に進めたい思惑もあった。対する右派のピニェラ政権側は、年金早期引き出し案成立を阻止しつつ国民の支持を取り付けるために *IFE* などの直接的な所得支援の拡充を実施したが、左派優位の政治状況のもとで、結局いずれの制度も導入される

図1：通貨供給量の変化（単位：10億ドル）



出所：Banco Central de Chile (2021)

結果となった。

コロナ禍で所得稼得機会が失われた人々に所得補償をしたり、中小企業の一時的な融資を提供することは、感染拡大阻止のための行動制限を実現可能にするために必要な措置といえる。しかし、過度な所得補償や度重なる年金基金の取り崩しは、経済活動水準に対して過大な貨幣供給となってインフレの原因となる。図1は流動性の拡大を示しているが、年金早期引き出しやIFEの影響で通貨供給量は所得の低下を補って余りある規模に拡大し、2021年第4四半期には年金早期引き出しで558億ドル、IFEで245億ドル、全体では714億ドルの通貨供給量の増大につながっている。

2021年には次第に国内経済活動も再開し、中国などへの銅輸出も拡大をみせた。その結果、経済は予想外の高成長をとげ、GDPの成長率は9.2%とラテンアメリカ諸国内でペルーに次ぐ高い伸びを記録した（Cepal 2022）。

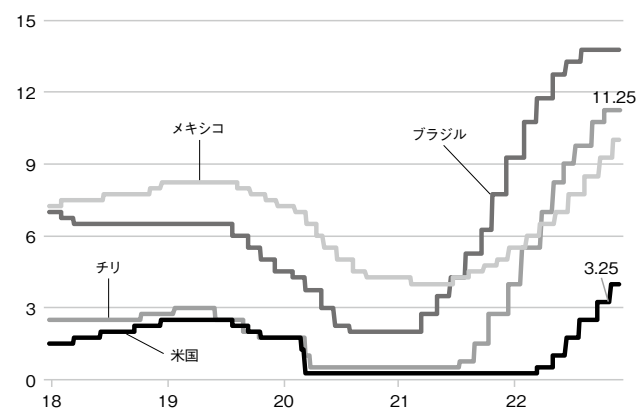
このように、家計や企業が有する通貨保有残高が拡大し、予想を超える景気の拡大でインフレの懸念が出始めたちょうどその時期に勃発したのが2022年2月のウクライナ危機である。既に2021年後半から上昇基調にあった物価は、2022年3月以降エネルギーや食品を中心に高騰し、2022年5月のガソリン価格は1.9%、食料品価格は2.3%の値上げとなった。2021年3月まで中央銀行が目標とする3%程度に収まっていたインフレ率は、その後目標値を超えて漸増し22年8月には14.1%に達している（図2）。しかし、チリのインフレはウクライナ危機で輸入品価格が高騰するはるか前の2021年半ばからすでに上昇基調が明

確であることは、コロナ危機対策による流動性拡大がインフレの要因であることを示している。

インフレ安定化政策と国民の反応

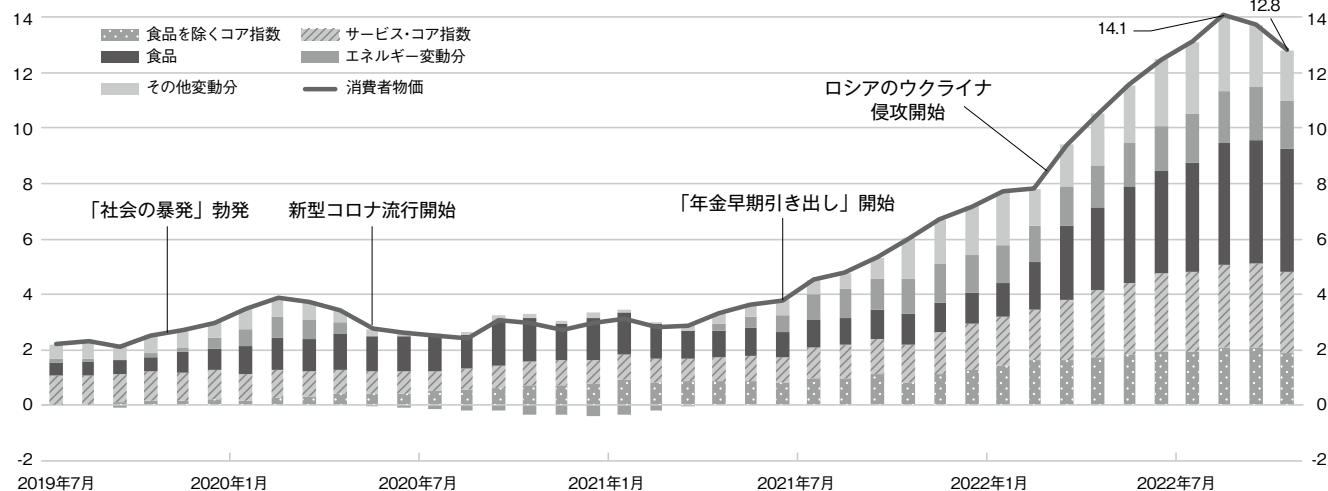
インフレ懸念の高まりに対して、チリ金融当局の対応が特別遅かったわけではない。新型コロナによる厳しい行動制限が続いていた時期は0.5%という歴史的に見ても低い低金利政策を実施していたが、インフレ懸念の予兆が出始めた2021年7月14日には0.75%に引き上げている（図3）。ブラジル・メキシコはそれよりわずかに早い6月中旬にそれぞれ0.75%ポイント、0.25%ポイントの金利引き上げを決定しているが、米国は2022年3月まで低金利政策を続けたのと比較すると比較的早期に手を打ったというべきであろう。その後急速に金利を引き上げ10月には11.25%という高い水準にまで達しているが、それでも2桁のインフレを招いたのは遅きに失した、とい

図3：各国の政策金利の動向（年率、%）



出所：Banco Central de Chile (2022) より執筆者作成

図2：物価水準変動の内訳（年率換算、%）



出所：Banco Central de Chile (2022) より執筆者作成

う評価も免れ得ない。

インフレは低所得層の生活を直撃した。必要カロリー量を満たす基礎的食料品バスケットの合計値段は1年で17万7124ペソから19万9899ペソに上昇したが、これをもとに算出される2020年の貧困率は10.8%に拡大し、2017年の8.6%から2.2%ポイントの増加になっている。必要カロリーの摂取すら満たせない所得しか得られない極貧層の比率も2.3%から4.3%に上昇した。

このような物価高の時代の到来に対して、国民はどのように感じているのであろうか。クリテリア社がインフレについて行ったアンケート（Criteria 2022）からは、所得階層ごとにインフレに対して異なる見方をしていることが浮かび上がる。まず、インフレの原因について、それが企業による価格の不当な釣り上げと考えているのは、高所得層では44%であるのに対し、低所得層では64%と高い割合を示している。一方、年金早期引き出しや政府の所得補償など通貨供給の増大が原因と理解しているのは、高所得層の34%に対し、低所得層はわずか19%と少ない。また、インフレが怒りや恐怖、不安といった感情と結びやすいことも示され、社会不安の原因を作り出していることも明らかにされている。

不安の残るマクロ経済を取り巻く環境

ピニェラ政権時代に中央銀行総裁を務めたマリオ・マルセルは、2022年3月に発足したボリッチ政権の財務大臣に就任し、その堅実な財政運営には政界・財界だけでなく広く国民的な支持を得ている。左派政権に移行することで財政運営に懸念もあったが、2022年の基礎財政収支は黒字を回復するなど高い期待に応え、政治経験の乏しい政権内で要となる働きを見せている。2022年に再度巻き起こった年金の早期引き出し法案に対しても、強硬な反対の論陣を張って阻止に成功した。政治的志向としては反ネオリベラリズム色の強い現政権内において、この政策の持つインフレへの悪影響を重視して反対の立場をとらせ、議会で与党連合の意に反して否決に導いたマルセル蔵相の功績は大きい。

2022年9月以降インフレはやや沈静化し、10月は12.8%にまで下がっている。その背景には、2022年9月に新憲法案が大差で否決され（三浦・北野 2023）、海外投資家を中心にチリに対する政治的リスクが引き下げられ海外資金流入が回復してきたこと、また、

高金利政策が効果をあげて国内需要を冷やし、過度の通貨安が解消して資源価格も低下してきたことがあげられる。

一方で、これで懸念が全て解消したという訳ではない。ボリッチ政権の発足当時からの公約でマルセル蔵相も成立に精力をつぎ込んでいた富裕層と法人への課税強化を軸とする税制改革は2023年3月に否決された。与党グループ内からも離反者が出るなど議会内の調整不足が原因とされている。税制改革は、左派政権の社会政策拡充の資金的基盤となるものであったため、今後の財政運営には懸念が出ている。また、制度的には中央銀行の独立性は保たれているとはいえ、左派の与党連合内からの政治的圧力は今後も予想される。新憲法制定についていえば、憲法案が否決されたのち混沌とした状況が続いたが、3カ月にわたる協議の結果、2023年12月に再投票日を設定することは決まった。大差での否決であったため、やや中道寄りの憲法草案になる可能性が高いが、現行法より反ビジネス的傾向が強まることは否めない。

すなわち、2020年からの政治・経済の不安定性が高まった要因の多くは、未消化のまま残されているといえる。新たな経済危機の引き金は国内の政治不安になるのか、あるいは海外の金融危機になるのか予測はつかないが、一世代にわたって謳歌してきた安定したマクロ経済の回復は容易ではない。

参考文献

- 北野浩一（2021）「チリにおける Covid-19 の経済的影響と年金早期引き出し政策」『ラテンアメリカ・レポート』Vol. 37, No. 2.
- 三浦航太（2020）「学生運動と新しい左派勢力からみるチリの『社会危機』」『ラテンアメリカ・レポート』Vol. 36, No. 2.
- 三浦航太・北野浩一（2023）「チリの 2022 年新憲法案はなぜ国民投票で否決されたのか」『ラテンアメリカ・レポート』Vol. 39, No. 2.
- Banco Central de Chile（2021）“Informe de política monetaria: diciembre 2021,” Santiago.
- （2022）“Informe de política monetaria: diciembre 2022,” Santiago.
- Cepal（2021）“Estudio económico de América Latina y el Caribe,” Santiago.
- Criteria（2022）“Percepción sobre la inflación en Chile,” mayo 2022.
- Schwab, Klaus（2019）“The Global Competitiveness Report 2019,” Geneva: World Economic Forum.

（きたの こういち 日本貿易振興機構 アジア経済研究所
新領域研究センター 主任調査研究員）

メキシコ ロペス・オブラドール政権のインフレ対策、社会政策と次期大統領選挙

北條 真莉紗（在メキシコ大使館 専門調査員）

はじめに

任期6年中4年半が経とうとしているロペス・オブラドール大統領は、50%台後半～60%台前半の支持率を堅持している。しかし、大統領個人に対する支持率が高水準を維持している一方で、経済政策に関する政権の取組の評価については、長期間にわたり悪い評価との回答が良い評価との回答を上回っていることが注目されてきた。

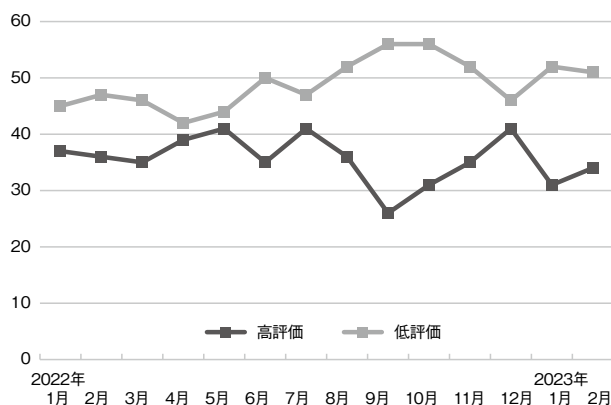
新型コロナウイルス感染症（COVID-19）流行による経済的打撃の後、ウクライナ情勢による世界的なインフレ傾向を受け、メキシコ中銀が政策金利を継続的に引き上げる一方で、大統領は、40品目から成る基本バスケットの価格安定化等、「民衆経済のための措置」として社会的な側面からのインフレ対策方針を掲げてきた。しかし、インフレ率は2023年に入っても高止まり傾向にあり、低下に向けた道筋は見えてこない。2024年に大統領選挙を控える中、低所得者層を中心に支持を固めてきた現政権が経済を底上げできるかが注目されている。

ロペス・オブラドール政権のインフラ対策

世界的インフレを前に、ロペス・オブラドール大統領は、2022年5月にインフレ対策パッケージ（通称PACIC）及びその補完的政令として一部品目にかかる関税の一時的免除を発表した。同パッケージは、

半年間、基本バスケット24品目の適正価格を据え置きするとともに、生産（食料供給増加を目的とした補助金による燃料価格の安定化、ガスと電力の基準価格設定、穀物生産増加、肥料提供拡大等）、流通（道路・鉄道料金などの据え置き、通関業務縮減による費用と時間の削減等）、通商（一定品目輸入時のゼロ関税適用等）面での戦略が主な内容である。大統領は、PACICが連邦政府と民間企業の相互利益による自主的な合意であり、価格統制や強制措置ではなく、民間企業側は柔軟に価格安定化対象製品を変更することが可能であると強調し、生活費高騰の最も大きな影響を受ける貧困層のためにPACICを通じた対策を行うと述べた¹。また、政府は、インフレ抑制のためには国内消費財の自給生産と同様に食料自給が選択肢になると主張し、①肥料の流通支援による穀物生産の増加、②トウモロコシの備蓄の増加、③トウモロコシ、豆、米、牛乳の価格保証を提案した。その他、PACICには、食品等の盗難を防ぐための道路警備の強化、大手通信会社による電話・インターネット料金の据え置きも含まれる。大統領の発表に合わせラミレス大蔵公債大臣は、これらの措置による供給とコスト削減が業界の競争力を刺激し、業界がより良いマージン管理を行えるようになるため、価格統制に影響を与えることはない、燃料価格に対する税制優遇措置と追加刺激がなければ、インフレ率は7.7%ではなく10%となっていたと述べ、より多くの企業がPACICに参加するよう呼びかけた。民間部門は、PACICに参加を表明しつつも、インフレの原因がグローバルなものである以上、インフレ圧力の一部に過ぎない基本的品目への上限価格設定では限定的かつ短期的な封じ込め効果しか期待できないと当初から指摘していた。また、穀物生産の増加は収穫のサイクルに左右され、短期間で達成できるものではないとも指摘されていたが、PACICが価格統制を伴わないため、闇市場の出現を招かないとの点は歓迎された²。また、ガソリン等への助成（生産・サービス特別税〔IEPS〕の排除）は逆進的な措置であり、最も裕福な層に利益を与えているとの指摘も、当初からなされていた。関税撤廃については、対象品目

図1：ロペス・オブラドール政権の経済政策の評価



出所：『エル・フィナンシエロ』紙の月次世論調査結果を基に執筆者作成。
Para AMLO, sin amor: Aprobación se estanca en 54% en febrero, según Encuesta EF - El Financiero

の多くがメキシコと自由貿易協定を有する米国から輸入されており、関税撤廃の恩恵を享受するには他の国からより多く輸入する必要があるとの生産者からの指摘が存在した。

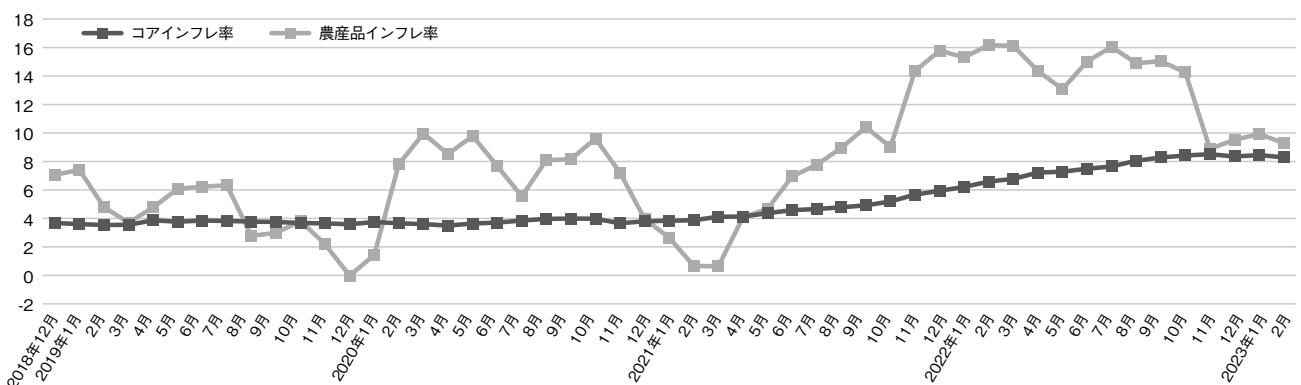
さらに、10月、メキシコ政府は、継続する食品等の価格上昇に対抗するため、生産・流通企業との間で、PACICの補完的な合意書（APECIC）に署名した。APECICの主な内容は、①基本バスケット24品目の平均価格8%引き下げに向けた協調、②トウモロコシ粉の価格据え置き及び価格の低下へのコミット、③不足している穀物の国産化強化、それら穀物等の輸出の一時的停止、④本合意署名企業に対する、食品等の輸入・流通に関する全手続き及び輸入税の免除、⑤食品輸入・国内流通の妨げになる関税、非関税障壁等の見直し、⑥燃料・電気料金の抑制方針の維持、⑦高速道路料金の2023年2月末までの凍結等である。民間部門からは、最貧困層は今次補完合意参加企業の食品を消費しない、エネルギー消費が拡大する冬のエネルギー価格抑制は達成が難しい等の意見があった。エコノミストからは、企業は価格凍結を特定の商品に適用するのみで効果は限定的となる、一部の生産者に限定した価格抑制策は、持続的なインフレ抑制にはならないとの見方が示された。

その後、2023年1月6日、メキシコ政府は、これまでのインフレ対策政令を統合し、輸入関税免除や簡易手続きの対象品目を増やし、適用期限を同年末まで延長する政令を公布した。その主な内容は、①関税免除の対象品目数を増加、②非関税規制・制限の証明にかかる簡易手続きの対象品目を増加、③非関税規制・制限の証明の簡易手続きを維持し、輸入コスト削減によって最終消費者に対する価格の低減を図るというものである。民間部門からは、消費者

が優先しない製品を含むため、インフレ抑制には役立たないという反応があった一方で、PACICがなければ2022年のインフレ率はもっと高かった、対象品目を加えることで、インフレを抑制する努力に継続性を与え得る、とコメントした。

一般に、これら一連の政策（PACIC及びAPECIC）に対する総合的な評価は、食料品の価格抑制に与えた影響は限定的であったが、ガソリン価格の上昇については抑えることができ、インフレ対策全体への一定の好影響は認められたというものである。対象品目が消費者物価指数に占める比重は僅か11%に過ぎなかったうえ、関税撤廃による価格下落は一時的なもので持続はせず、さらに、穀物の国際価格がインフレ圧力を受け続けたために、本政令の効果は大きくならなかったとされる。図2のように、一連の改編を経ても、世界各国と同様、メキシコのインフレ率は低下には向かっていない。メキシコ中銀の2023年2月末の会合では、出席者全員が、コアインフレ率が高止まり傾向にあり、希望的な観測が不可能であることへの懸念を表明し、通常インフレ率低下フェーズ以上に不確定要素が非常に強く、低下に向けては予想以上の長期戦となる旨が指摘された。また、米国における債務の増加及びインフレ、在米移民からの郷里送金の増加（2022年の総額は過去最高を記録）、米国の金利上昇に続くメキシコの金利の上昇、及び金利差を利用した短期資金の流入による対ドルペソ高傾向も注目される。特に2023年3月には1ドルが18ペソを割り、“super peso”と呼ばれるなど、非常に注目を集めた。ペソ高により、資材を輸入する企業が製造コストを下げることで、製品の最終価格が下がることでインフレ低下に寄与するとも考えられるが、それは短期間での効果

図2：インフレ率の推移



出所：国立統計地理情報院（INEGI）のデータを基に執筆者作成。Índice Nacional de Precios al Consumidor (INPC) (inegi.org.mx)

でしかない。斯様なベソ高傾向が続くことで、市場において輸出品が強くなり、国内の製造業、輸出産業、観光業が打撃を受ける可能性が指摘されている。移民から送金を受け取る家族にとっても、同じ送金額がベソでは目減りする。加えて、金利の継続的な上昇による投資の縮小効果が指摘されるが、米中競争の文脈や新型コロナウイルスのパンデミックを受けた中国での集中投資の弊害を受け、北米へのニアショアリング、投資のリロケーションといった追い風を受けて対メキシコ投資が今後増加し、雇用及び生産の増加を通じた漸進的なインフレ抑制が叶うことが、メキシコにとり理想的なシナリオである。

ロペス・オブラドール政権の社会政策

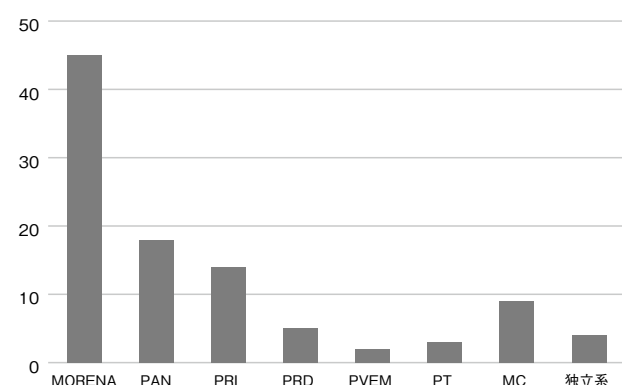
ロペス・オブラドール政権は、上述のような社会政策的要素の強いインフレ対策を打ち出しているが、PACICの発表から1年近く経ってもなお、民衆経済の底上げ効果は認められていない。そもそも、現政権は、発足以来、最低賃金及び直接給付の増加を通じた生活の底上げを狙ってきたが、貧困削減のためには、最低賃金の増加だけでは充分ではなく、効果は認められていない。また、最低賃金が上がり続けると、雇用の削減や（メキシコの最低賃金ではそうなる可能性は低い）更なるインフレに拍車がかかるおそれもある。

現政権の主な社会給付プログラムとして、高齢者年金、若者への奨学金、貧困家庭支援金等が挙げられる。2023年の歳出予算では、社会給付プログラムへの割当が前年比実質18.8%増加した。特に予算割当が増加したのは、高齢者年金、「生命の種まき（植林・現金給付）プログラム」、及び障がい者支援給付

金である。しかし、現金給付がそのまま機会の充実に繋がる訳ではない。奨学金の給付があっても、遠距離学習ツールの改善を含む教育の質の向上を伴わなければ、新型コロナウイルスの流行により開かれた学習格差は対処されない。障がい者への金銭的支援は、スロープ等の物理的な支援の代用にはならない。基本的なサービスへの支援なくして、権利への効果的なアクセスはあり得ず、もともと恵まれない人々にとって、公共サービスの質が低いままである場合、機会の不平等はむしろ拡大する。

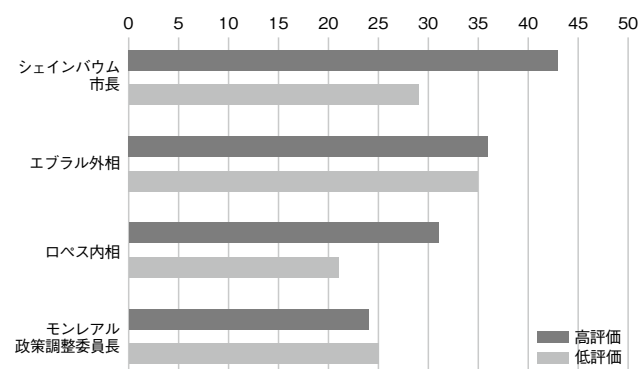
また、これらの社会政策によって貧困が解消されている訳ではない。国家社会開発政策評価評議会（CONEVAL）によると、2018年（政権発足時）のメキシコの貧困率が41.9%（極貧率は7.0%）であったのに対し、2020年の貧困率は43.9%（極貧率は8.5%）に上昇した³。また、労働収入が食料バスケットの値よりも少ない人口を測る就労内貧困率は、2020年第1四半期の36.2%から、2022年第2四半期には38.2%に上昇した⁴。さらに、2018年には、最貧困層世帯の56%が何らかの社会プログラムを受け取っていたが、2020年には37%の世帯しか受け取っていなかった⁵。これまでの政権の社会プログラムを廃止し、「ロペス・オブラドール大統領のプログラム」に置き換えるという現政権の決定は、最貧困層への支援を減らし、低所得者層への支援を増やす結果となった。また、そもそも貧困削減のための所得再分配は、経済成長や雇用の増加をもたらし投資を伴うべきものであるが、メキシコのGDPは2022年第3四半期まで、パンデミック前の2019年第4四半期の値に回復しなかった。また、現政権がエネルギー分野でのナショナリズムに基づく国営企業優遇政策等

図3：世論調査における各党の支持率



出所：（図3、4とも）：2023年3月6日付『エル・フィナンシエロ』紙が発表した世論調査結果を基に執筆者作成。
Morena 'tiene esperanza' rumbo 2024: Aventura a oposición en febrero, según Encuesta EF - El Financiero

図4：MORENA 大統領候補となり得る者の世論調査での評価



をはじめ、投資家に投資リスクを感じさせる政策を推進してきたことは、貧困削減に向けた助けになっていない。投資に向けた信頼を喚起することは、貧困に取り組むために必要な雇用を創出するための前提条件である。

このように、ロペス・オブラドール政権の社会給付政策は、貧困削減を謳いつつもそれを達成できていないが、これらの社会給付政策が紐づけられている先は、2024年6月の大統領選挙を含む総選挙であると指摘される⁶。ロペス・オブラドール大統領は、国の変革を通じメキシコの歴史に名を遺すことを何よりも重視しているが、6年間でそれを成し遂げることは難しく、12年かけて変革に取り組むこと、すなわち与党（国家再生運動：MORENA）が2期連続で政権を獲得することを最優先している。支持層である低所得者層向けの政策は上述の次第ではあるものの、各紙世論調査では、野党に魅力的な選択肢が存在しないことも相まってMORENAの優勢が続いている。2023年6月のメキシコ州、コアウイラ州の2州知事選挙でMORENAが勝利すれば、ロペス・オブラドール大統領の後継者候補として最有力視されるシェインバウム・メキシコ市長がMORENAの大統領候補として大統領選挙に臨み、勢いそのままに当選するのではないかと予想されている。

おわりに

3月9日に発表された2月のインフレ率は、市場予想を下回って低下した。インフレがピークアウトしたかについては、本稿執筆時点で予断を許さないが、中銀が今後利上げ幅を縮小するかが注目されている。

また、3月に入り、インフレ対策に係るラテンアメリカ諸国との協働計画が新たに発表された。ロペス・オブラドール大統領は、ブラジル、コロンビア、キューバ、アルゼンチン、チリ、ボリビア、ホンジュラスの大統領を4月5日に行うオンライン会合に招待した旨、4月末又は5月にはメキシコでの対面会合を開催する旨述べた。同会合の目的は、食料品の低価格での入手を妨げる関税や障壁を撤廃し、異なるセクター間の相互補完のための経済協定の模索を提案することであり、生産、流通、輸出入業者をインフレ対策の協力相手として招待するとした。また、今後、各国の外務、財務、経済、貿易大臣が、インフレ対策に共に取り組むことを目的に、食料品等の

輸出入における交換の模索等に取り組むと述べた。これらの招待国は、一括りにすることはできない多様な政権であるが、ロペス・オブラドール大統領の意図としては、「左派」にカテゴライズされるラテンアメリカ諸国との結束、及びそれを率いるメキシコの主導性を示すとのイデオロギーに即した意図があると見られている。今後、メキシコがPACICをはじめとする自国でのインフレ対策及びその国外への波及についてどの程度発信力及び説得力を持つことができるのか、注目される。

（本稿は2023年3月10日時点の情報を基に作成したものである。なお、本稿は執筆者個人の見解に基づくものであり、在メキシコ大使館の見解を代表するものではない。）

- 1 <https://www.gob.mx/shcp/pacic?tab=Qu%C3%A9%20es%20PACIC>
- 2 <https://www.informador.mx/economia/PACIC-Plan-antiinflacionario-de-AMLO-es-limitado-advierete-la-Coparmex-20220511-0161.html>
- 3 <https://www.coneval.org.mx/Medicion/Paginas/Pobrezalncio.aspx>
- 4 https://www.coneval.org.mx/Medicion/Paginas/ITLP-IS_pobreza_laboral.aspx
- 5 <https://mexicocomovamos.mx/publicaciones/2022/08/cuarto-informe-de-gobierno-como-vamos/>
- 6 https://estepais.com/tendencias_y_opiniones/estrategia-combate-pobreza-mexico/

（ほうじょう まりさ 在メキシコ日本国大使館 専門調査員）

インフレを引き起こす構造的な問題に 苦しむアルゼンチン

西澤 裕介 (ジェトロ ブエノスアイレス事務所長)

アルゼンチン国家統計センサス局 (INDEC) が公表した 2022 年のインフレ率は前年比 94.8% 増と、過去 32 年間で最高を記録した。国際通貨基金 (IMF) の世界経済見通しデータベース (2022 年 10 月版) で世界各国のインフレ率をみると、2022 年のアルゼンチンのインフレ率は、ジンバブエ、ベネズエラ、スーダンに次いで 4 番目に高かった。国際的な資源価格の高騰も高インフレの要因のひとつだが、アルゼンチンは慢性的にインフレで苦しんでおり、その原因はアルゼンチンが抱える構造的な問題にある。アルゼンチンのサン・アンドレス大学が 2022 年 10 月から 11 月にかけて実施した世論調査によると、回答者が最も関心がある事項として挙げたのが、やはりインフレの問題だった。本稿では、最近のアルゼンチンにおけるインフレの状況やインフレの要因、企業活動への影響を見ていきたい。

公式と並行の二重為替レート

本稿では、アルゼンチンに存在する複数の対ドル為替レートにたびたび言及するので最初に説明しておきたい。企業取引や貿易代金の決済で使用されるのが公式為替レートだ。そして、市中で行われる非合法の両替で使用されるのが並行為替レートだ。この並行為替レートは「ブルーレート」と呼ばれ、一般市民にとっての対ドル為替レートはこの並行為替レートを指す。

債務問題を抱えるアルゼンチンは国際金融市場か

ら孤立しているため、国内に流入する外貨は穀物の輸出による稼ぎが中心だ。一方、外貨の流出を防ぐために厳しい資本取引規制を導入しており、国外から投資が流入しにくい状況にある。こうした状況が慢性的な外貨不足とそれによる外貨の購入制限につながり、その結果として市中で非合法的な外貨の両替が行われている。そこに介在する為替レートが並行為替レートである。

2015 年 12 月にマウリシオ・マクリ政権が発足すると、外貨の購入制限が解除され、両者の差はなくなったが、マクリ政権後半に外貨の購入制限が復活すると乖離幅は再び広がった。2023 年 3 月 10 日時点の公式為替レートは 1 ドル 207.96 ペソ、並行為替レートは 1 ドル 371 ペソとなっており、乖離率は約 80% となっている。

為替レートで変わる物価水準

では、アルゼンチンの物価はどのくらいの水準なのか。執筆者が所属するジェトロ・ブエノスアイレス事務所では 2022 年 5 月以降、ブエノスアイレス市内の物価を毎月調査しており、その結果の一部を抜粋したものが下の表だ。

表には、ペソ建て価格に加えて、公式為替レートと並行為替レートにより換算したドル建て価格を記載した。2023 年 1 月時点の食料品と住宅、保健、教育、衣類その他の日常的な基礎的支出を賄うための所得水準である「基礎的バスケット」は、3 人世帯の場

表：ブエノスアイレス市内の物価

品目	2022 年 5 月			2023 年 2 月			伸び率 (%)		
	ペソ	公式ドル	並行ドル	ペソ	公式ドル	並行ドル	ペソ	公式ドル	並行ドル
ミネラルウォーター (2 リットル)	112	0.91	0.55	187.85	0.94	0.50	67.7	3.7	△ 9.7
缶ビール (354cc)	180	1.46	0.89	268.31	1.35	0.71	49.1	△ 7.9	△ 19.8
牛乳 (1 リットル)	111	0.90	0.55	235	1.18	0.62	112.2	31.2	14.2
牛ひき肉 (1 キロ)	969	7.87	4.79	1,305	6.55	3.47	34.7	△ 16.7	△ 27.5
鶏肉 (1 キロ)	369	3.00	1.82	349	1.75	0.93	△ 5.4	△ 41.5	△ 49.1
鶏卵 (1 ダース)	384	3.12	1.90	644.28	3.24	1.71	67.8	3.7	△ 9.7
小麦粉 (1 キロ)	82	0.67	0.41	214	1.07	0.57	159.0	60.1	39.4
コカ・コーラ (1.75 リットル)	228	1.85	1.13	435	2.18	1.16	90.6	17.8	2.6
ビッグマックハンバーガー (1 個)	650	5.28	3.21	1,150	5.78	3.06	76.9	9.4	△ 4.8
レギュラーガソリン (1 リットル)	120	0.98	0.59	163	0.82	0.43	35.6	△ 16.2	△ 27.0
自動車 (トヨタ・カローラ)	3,770,000	30,632	18,631	5,582,000	28,038	14,848	48.1	△ 8.5	△ 20.3

注 1：公式為替レートは中銀公表の月平均値、並行為替レートは現地紙アンビト公表値より月平均値を求めて使用 注 2：価格は税込み
出所：ジェトロ

物価の伸び率に目を向けると、ペソ建て価格は2022年5月から2023年2月までの間に価格が100%以上上昇した品目がある一方、公式為替レート、並行為替レートで換算したドル建て価格では価格が下がったものもある。市中で売られている多くの品目の価格を並行為替レートでドル建てに換算して見ると、それほど上昇していない。このことは、経済が「ドル化」していることを意味し、外貨を持つ人と持たない人の貧富の差が広がる要因となっている。外貨の購入制限があるアルゼンチンで外貨を入手する術を持つのは、国外で事業を行っている、あるいは国内で外国人を相手とした不動産賃料収入があるなどの富裕層だ。現在、個人は1カ月につき200ドルまでしか外貨を購入できない。中間層以下が闇市場以外で外貨を入手するのは難しく、その結果、アルゼンチンでは中間層が縮小し、低所得層が拡大している。

表を見てわかるように、ペソの価値が失われていることがインフレの主因だ。なぜペソ安が起こるのか。アルゼンチンが抱えるペソ安を中心とした構造的な問題を俯瞰すると図1のとおりだが、順を追っ

まず、これまでに経済危機を何度も経験してきたアルゼンチンでは、国民は自国通貨を全く信用していない。このことは常にペソ安圧力となっており、ペソの対ドル為替レートは一貫して下落している。

アルゼンチンは、生産活動に必要な資本財や中間財を輸入に依存している。2022年の輸入額に占める資本財、中間財、資本財の部分品・アクセサリ、燃料・潤滑油の割合は、全体の86.3%に達する。ペソ安による物価上昇を抑えるため、中央銀行が介入して公式為替レートを割高に維持しているが、それは同時に輸入を促進する要因にもなっており、2022年は輸入額が過去最高を記録して貿易黒字が縮小、外貨不足を解消できない状況にある。ペソの価値を裏付けるだけの外

経済危機の連鎖

■ 歴史的要因
 ■ 内的要因
 ■ 外的要因

左派政権
 国民のペソ不信
インフレ期待
 国際金融市場から孤立
 債務問題
 補助金、財政
ファイナンス
 財政問題
 COVID19
 財政支出拡大
 マネタリー
ベース増大
 国内産業保護
割高な国産品
 資源価格高騰
 ウクライナ
紛争
 購買力低下
低所得層拡大
 内需中心の経済構造
 景気低迷
 ペソ安
 インフレ
 外貨不足
 輸入物価上昇
 二重為替レート
 資本規制
 輸入依存の産業構造
輸入できないと生産活動停滞

出所：各種資料より執筆者作成

貨がないこともペソ安の要因となっている。

インフレの主因は先述のとおりペソ安にあるが、二重為替レートの下では、公式為替レートで輸入された財やサービスが並行為替レートでペソ建てに換算されて販売されるため、これもインフレを後押しする。そしてインフレの結果、低所得層が拡大、さらなるバラマキと財政赤字を招き、財政ファイナンスを繰り返すことで、再びインフレにつながるといふ悪循環から抜け出せないのが、アルゼンチンが抱える構造的な問題だ。

国際商品価格上昇で輸出制限も

2022年はウクライナにおける紛争の影響も受けた。穀物の国際価格の上昇は穀物の大輸出国であるアルゼンチンの外貨収入を支えたが、エネルギー価格の高騰は、外貨準備高の蓄積を妨げるとともに、物価を押し上げた。アルゼンチンは天然ガスの産出国であるにもかかわらず冬季はこれを輸入に依存するためだ。

国際商品価格の上昇が穀物や食肉といった同国の主要輸出産品の国内価格の上昇につながっていると、政府は輸出制限をたびたび行っている。2021年1月には養豚、養鶏向け飼料のトウモロコシの価格抑制を目的に、輸出を一時的に停止する措置を導入。農牧セクターは、「穀物産業に対する政府の介入や輸出規制は長期的に生産量を減少させ、物価高騰につながる間違った政策」とこれに反発し、政府は後にこの措置を撤回した。同年6月には牛肉の一部の部位の輸出を制限した。この措置は2023年末まで有効となっている。政府は、「国際価格の上昇が国内価格を強く押し上げており、アルゼンチン人の食習慣の柱である牛肉の国内供給の確保を最優先する」と理由を掲げた。近年は価格上昇の影響を受けて国

民1人当たりの牛肉の消費量が減少している。本当は牛肉が食べたいのに価格が高いので買うことができない消費者が増えており、政府はそうした国民の不満に敏感になっている。

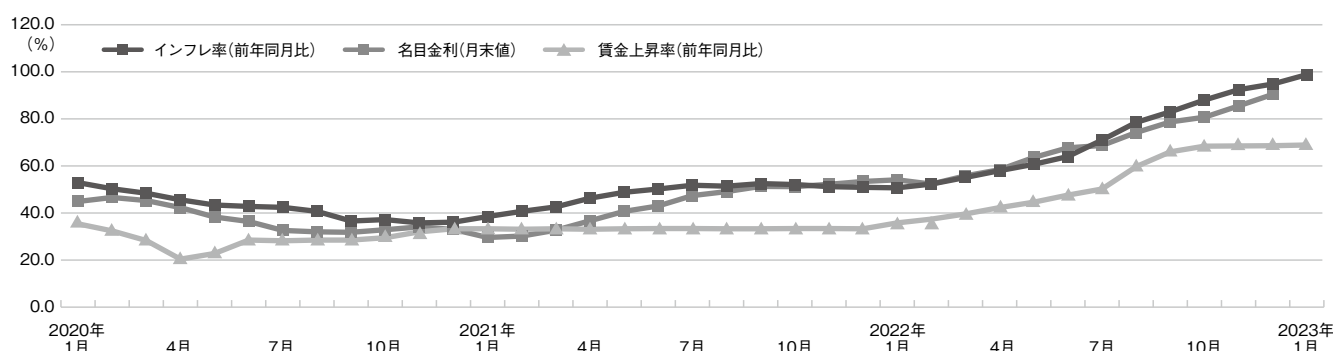
国際商品価格の高騰はインフレの要因ではあるが、アルゼンチンの場合は先述の構造的な問題がインフレの主因と言えるだろう。

IMFの処方箋でインフレ抑制を目指す

アルゼンチン政府は2022年3月、約450億ドルの支援を受けることでIMFと合意した。経済立て直しのための経済政策プログラムの実施が支援の条件とされ、四半期毎にその実行状況をレビューし、IMF理事会の承認を経て四半期毎に融資が実行される。

この経済政策プログラムはインフレ問題に包括的に取り組むものとなっている。まず、輸出とそれによる外貨収入を増やすべく、外貨準備高を純増させる目標が設定された。これまでの「国内で生産したものを国内で消費することで成長を目指すモデル」の下では、経済成長による需要増が輸入を増やすことになり、その結果、外貨準備が減少し、為替の不安定とインフレにつながっていたからだ。加えて、財政ファイナンス（中央銀行による国債の引き受け）によるマネタリーベースの増加がインフレを引き起こしているため、それを解消し、財政の持続可能性を強化するべく、中央銀行による財政ファイナンスと基礎的財政収支にも目標が設定された。その結果、公共料金への補助金適用に所得制限や外貨購入制限を設けるなどしている。財政ファイナンスは、2022年にGDP比1.0%、2023年に0.6%、2024年に0.0%と段階的に縮小する。基礎的財政収支赤字も同様に、2022年はGDP比2.5%、2023年は1.9%、2024年は0.9%とし、2025年には収支を均衡させることを目指

図2：インフレ率、賃金上昇率、金利の推移



出所：中央銀行、国家統計センサス局

す。そして、インフレ期待を抑え、貯蓄をペソに誘導するために実質金利をプラスにする金融政策を導入するとともに、価格統制を継続して行うことでインフレを抑制しようとしている。中央銀行は2022年1月以降、政策金利を9回、75%まで引き上げたが、金利はインフレ率を下回っており、ペソで貯蓄すると価値が目減りする状況に変わりはない（図2）。

価格統制は、2014年に導入された「プレシオス・クイダードス（配慮した価格の意）」以降、形を変えながら続いており、2022年11月に「プレシオス・フストス（適正な価格の意）」が導入され、現在に至っている。プレシオス・フストスは、2023年6月30日まで1カ月のインフレ率を3.2%に抑制することを目指したものだ（写真）。約2000品目の生活必需品が対象で、建前上は企業が自主的に参加することになっている。

しかし、2023年1月のインフレ率は前月比6.0%増、前年同月比98.8%増と、インフレが落ち着く気配はない。中央銀行がエコノミストらを対象に毎月実施している主要経済指標予測値のアンケート調査（REM）の最新結果によると、2023年のインフレ率



プレシオス・フストスの対象商品をスーパーで購入する女性客（ジェトロ撮影）

予測の中央値は99.9%と、2022年を上回る見通しとなっている。

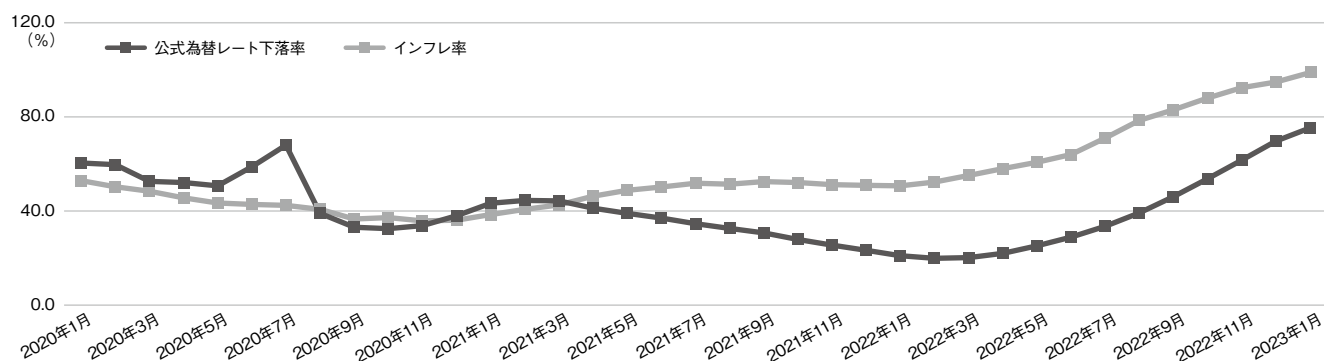
企業活動を翻弄するインフレと二重為替レート

アルゼンチンではインフレだけでなく、資本取引規制や輸入規制、為替レートの問題が複雑に絡み合い、企業活動を難しくしている。

多くの企業を悩ませているのが資産の保全だ。高インフレを背景にペソの価値は毎日失われていく。法人による外貨の購入や国外への利益送金は事実上できないため、手元のペソはどんどん膨らむが、低リスクの運用方法は限られている。よく使われるのは定期預金だが、利率がインフレ率を下回っているため、価値が目減りを防ぐことはできない。地場企業の中には暗号通貨への投資や、政府の補助により銀行からインフレ率を下回る利率で資金を借り入れできる場合には資産を購入するといった対策が取られている。その他、優良スワップ取引（CCL）や電子決済市場取引（MEP）と呼ばれる、アルゼンチン国債などの有価証券の取引を通じて外貨を国内外で合法的に取得する方法があるが、これらの取引を行うとその後90暦日は外国為替市場で外貨を購入できないほか、有価証券を購入してから売却するまでの間にパーキング期間（売買ができない期間）が設定されているため、有価証券の価格変動リスクが生じる。輸入を行う企業が90暦日もの間、外国為替市場で外貨を購入しないことは困難なため、これらの企業によるCCL取引やMEP取引は困難だ。賃金上昇率や預金金利を上回るインフレ率が換物需要を高め、それが企業の売り上げ増につながっているのは事実だが、手元に入ってくるペソの価値をいかに守るかが大きな課題となっている。

インフレは輸出にも影響を及ぼしている。2021年

図3：対ドル為替レート下落率とインフレ率の推移



注：いずれも前年同月比 出所：中央銀行、国家統計センサス局

4月以降はインフレ率がペソの下落率を上回って推移しており、これが輸出による利益を目減りさせることになる(図3)。

国際市場での競争やマーケット価格があるため、輸出品の価格に原材料費の上昇分を転嫁することは容易ではない。国外から入金する輸出代金の全部を公式為替レートでペソに両替しなければならない「輸出代金の国内還流義務」も輸出意欲を減退させることになり、事業者を国内での価格転嫁に向かわせる一因となっている。通常であれば、国内市場では輸入品と国産品の競争が生じるが、輸入規制により輸入品が入ってこないため、国産品は価格転嫁がしやすくなっており、これがインフレを招く原因にもなっている。とはいえ、財やサービスの中には政府による価格統制の対象品目があるため、財やサービスによっては価格転嫁が難しいものもある。また、価格を上げすぎれば消費者が離れていくという副作用もある。

選挙の鍵を握るインフレ問題

政府が2022年9月に国会に提出した2023年の国家予算案で示した2023年のインフレ率の見通しは60%だった。今年(2023年)は10月に大統領選挙と国会議員選挙の本選挙が行われるため、国民の関心事であるインフレの抑制は、勝利を目指す現政権にとって最重要課題のひとつと言える。しかし、これまでのところインフレに歯止めはかかっていない。インフレ率は与党連合の大統領候補の選定にも影響を与えそうだ。物価政策の最高責任者であるセルヒオ・マッサ経済相は、かねてから大統領就任に意欲を示してきたが、大統領候補となるにはインフレを中心とした経済情勢の好転が必要とも言われている。今年はインフレの動向に一層の注目が集まる。

(にしざわ ゆうすけ 日本貿易振興機構 [ジェトロ]
ブエノスアイレス事務所長)

ラテンアメリカ参考図書案内



『エビータの真実』

アリシア・ドゥジョブヌ・オルティス 竹澤 哲訳 海からの風出版刊・三省堂書店／創英社発売
2022年11月 508頁 1,600円+税 ISBN978-4-9912478-2-8

エビータことエバ・ドゥアルテは1919年にアルゼンチンの寒村で私生児として生まれ、貧しい生活から逃れるべく声優・女優を目指してブエノスアイレスに出たが、なかなか浮上しないで苦闘している中で、1895年生まれファン・ドミンゴ・ペロン大佐と出会い愛人となった。ペロンは属する「GOU(統一将校団)」の中で頭角を現し労働組合をバックに権力を拡大し、1945年には軍事政権の国防大臣、労働局長と副大統領になるまでのし上がった。ペロンは一旦は軍事クーデターが起き逮捕されたが、エビータも一役買ってCGT(労働総同盟)の労働者数十万人がマーヨ広場に集まることでペロンを復権させた。その5日後、二人は結婚した。ペロンは翌年の大統領選挙に立候補し彼女を伴って各地を遊説して回った。1946年に晴れて大統領夫人となったエビータだが、既存の寡頭政治家夫人たちが主宰してきた福祉団体に公共資金を入れ支配下に収め、独裁者となったペロンの影響力を利用して政治の世界で活躍の場を広げてきた。ペロンの政治基盤の貧しい労働者階級に救済の手をさしのべる慈善財団活動によって政権のシンボルとなった彼女は、大衆の熱狂的支持を集めた。ペロンはその人気を活用しようと彼女を副大統領に就かせることを図ったが、1952年に子宮癌により33歳で急逝した。彼女の死はペロン政権の凋落を早めその3年後に軍のクーデターで追放されるのだが、彼女の遺体はイタリア、スペインを経て故国に戻ったのは1974年だった。

エビータの伝記、解説書は多くの欧米ジャーナリスト、作家により出されているが、本書は同国人作家が初めて真実を描こうとした著作。2001年に中央公論新社から出版された同じ書名、著訳者による既刊書の翻訳を見直した再出版書。

(桜井 敏浩)



『サンバの町それから ―外国人と共に生きる群馬・大泉』

上毛新聞社 上毛新聞社営業局出版編集部
2022年3月 233頁 1,400円＋税 ISBN978-4-86352-306-7

1990年に出入国管理が改正され日系三世、四世が就労出来るようになっていわゆる出稼ぎブームが起きた。群馬県大泉町では近くの電器・自動車関連産業で働くブラジル等中南米からの日系人が集住したことから、地元紙の上毛新聞社が『サンバの町から』を1997年に刊行した。本書では、当時は若くて独身者が多かった日系人も定年を迎える歳となり、一時的なデカセギの筈だったのが定住することにした者も多かった今、この30年をあらためて俯瞰すると10年毎に大きな節目があったと振り返る。1990年代の町民との蜜月時代、サンバ・パレードがスポンサー減と警備難で中止になったことに象徴される離反の2000年初頭、2011年の東日本大震災の影響を受けた2010年代、住民・ボランティア等との協調が進んできたもののすべての人が艱難辛苦に見舞われた新型コロナウイルス禍の住民とブラジル等外国籍移住者との協働の現在の時代まで概観している。中南米日系人が急増した大泉町で得られた教訓は「労働力だけ都合よく使うことはできない」ということであり、違う文化、宗教等の背景を持つ外国籍者は家族を守るためにコミュニティを形成するがそれが内向き志向を強めれば地域社会に背を向けることも有り得るとの指摘は的を射ている。国や地方自治体はどう対応すべきかなど、地元紙ならではの綿密な取材の積み上げは説得力がある。

〔桜井 敏浩〕



『ジャカルタ・メソッド

―反共産主義十字軍と世界をつくりかえた虐殺作戦』

ヴィンセント・ベヴィンス 竹田 円訳 河出書房新社
2022年4月 416頁 3,800円＋税 ISBN978-4-309-22849-5

独立しインドネシアの初代大統領に就いたスカルノは、1955年にインドネシアのバンドンで開催されたアジア・アフリカ会議で「第三世界」の盟主として振る舞ったが、米国等西欧とソヴィエト連邦圏の対立が激化してきた1965年にインドネシアで100万人を超す「共産主義者」の大虐殺が起きた。彼らは反社会的勢力・過激派武装勢力でもない一般市民だったのだが、この事件後軍部が主導権を奪ったインドネシアは米国にとって都合のよい同盟国となった。第二次世界大戦後中立的な第三世界の国々に寛容だった米国政府だが、冷戦深刻化にともない、世界各地で親米政権に変えるためにインドネシアのように軍部へのクーデター支援や政策への介入を行うようになり、その手法は「ジャカルタ・メソッド」と呼ばれるようになった。本書は米国のインドネシアでの外交、CIAによる画策によって起きた出来事を詳細に追っているが、ラテンアメリカのグアテマラ、エルサルバドル、キューバ、ブラジルとともに、CIAが後に「コンドル作戦」と呼ぶことにしたチリでの軍事クーデターでのアジェンデ政権の打倒とその後続いたピノチェット軍事政権下で多くの「共産主義者・危険分子」を殺害したジャカルタ・メソッドについても詳しく言及している。

本書は冷戦を「やり方を変えた植民地主義の継続」と捉え、未だにそれらの国々の多くが過去に犯した罪に向き合っていないことを想起させている。著者はロサンゼルス・タイムズで南米を、ワシントン・ポストで東南アジアを取材してきた米国人ジャーナリスト。

〔桜井 敏浩〕

Interview

駐日ラテンアメリカ大使 インタビュー

第45回 メキシコ合衆国

メルバ・プリーア駐日メキシコ大使

「戦略的グローバル・パートナーシップ」の進展に期待



メキシコのプリーア駐日大使は、ラテンアメリカ協会のインタビューに応じ、日本の印象、日本とメキシコ的外交・経済関係、太平洋同盟、コロナ禍の中での大使としての取り組みなどについて語った。同大使は、国家先住民庁長官、外務省州・連邦連絡局長、在外メキシコ人局長、社会団体担当ユニット長、駐インドネシア大使、駐インド大使等を歴任し、2019年6月から駐日特命全権大使。インタビューの一問一答は次の通り。

—大使は3年半余り駐日大使を務めておられますが、日本についてどのような印象をお持ちですか。これまでの日本滞在で最も印象深い思い出は何ですか。

日本という国は、私を驚かせてやまない国です。駐日大使になる前にも、公的な用務や私的な旅行で何度も訪日し、素晴らしい名所などを訪れました。日本や日本人について語られる肯定的な評価は、すべて真実だと思います。また、日本はメキシコと同じく、古来の文化を持つ国なので、様々な生活様式を知ることができるのも、その魅力です。

日本に住んでから、自転車で日本各地を旅行しています。道すがら、素晴らしい景色を見たり、地元の人たちの温かい歓待に触れたりするのを楽しんでいます。最近、私にとって2回目となる四国八十八ヶ所霊場めぐりを行いました。これは間違いなく、日本での最も印象的な経験の一つです。

去年は、日本で一番高い場所を見ようと思い、富士山に登りました。日本最北端の北海道宗谷岬や、九州最南端の鹿児島県佐多岬という日本本土の最南端などにも行きました。

また、天皇陛下の即位の礼、東京オリンピック、安倍晋三元首相の死去など、日本社会にとって歴史的に重要な出来事も経験しました。これらを通じ、

日本の人々の価値観や強靭性など、様々な面を知ることができました。

—日本と貴国は135年前の1888年に日墨修好通商航海条約が締結されて以来、経済や移民を通じ、良好な友好協力関係を築いてきました。大使はその現状をどう評価しておられますか。

今から400年以上前、フィリピンから現在のメキシコに向かう船が千葉の海岸で座礁したことがきっかけで、メキシコと日本の交流が始まりました。当時、日本で初めて太平洋を渡る船が建造され、難破した船員を帰国させたことが、今日まで続く友好の端緒となりました。

今年(2023年)は、1888年11月30日に日本・メキシコ修好通商航海条約が締結され、外交関係が樹立されてから135年目にあたります。この間、両国民間の協力と交流が、共通の価値観と誠実な理解と友情に基づくものであることを、何度も確認してきました。2005年には、日本にとって最初のすべての分野をカバーする自由貿易協定である日墨経済連携協定(EPA)締結を通じて、友好関係がより強固なものになりました。

2013年からは、両国は、「21世紀における戦略的グローバル・パートナーシップ」の下で、共通のビジョンと共通の行動を推進しています。さらに、両国は共に、2018年12月に発効した「環太平洋パートナーシップに関する包括的かつ先進的な協定（CPTPP）」に加盟しています。

両国は、政治・経済分野だけでなく、文化、教育、開発、協力、人的交流の面でも、極めて良好な関係にあります。毎年、200億ドル以上の交易を行い、二国間および多国間のフォーラムで対話し、何十万人もの国民が互いの国を訪問しています。

しかし、私たちは、複雑さと不確実性を特徴とする新たな世界秩序に入っており、それに対応して新たな二国間協力の確立が求められています。そのため、メキシコと日本は、ハイレベルでの円滑かつ継続的な政治対話を通じて、ポスト・パンデミック世界を睨んだビジョンを固めることに合意しました。

マルセロ・エブラル外相と林芳正外相は、2022年9月26日及び23年1月5日の会談を通じ、戦略的グローバル・パートナーシップの最も成功した側面を強化するとともに、協力と相互利益のための新たな行動を推進することで一致しました。二国間のパートナーシップは、広範かつ多面的ですが、世界的な新たな課題や問題のすべてに対処できているわけではありません。

両国は、技術革新、デジタル経済、その他のグローバルな問題についての協力を強化することが求められています。リチウム、バッテリー生産、ロボット、航空宇宙など、新しい最先端の経済セクターを開拓することも期待されています。

観光分野では、東京－メキシコシティ間で毎日運航を維持していたANA（全日本空輸）便に加え、2023年3月にアエロメヒコ航空が運航を再開したことにより、往来の再活性化を事業者と協力して進めています。パンデミックによる規制が解除されたことで、自国の多様な文化や観光的な魅力を幅広く広報し、食文化・料理への関心もさらに高めようとしています。

未来は若者のものです。開発協力の枠組みの下、海洋養殖、林業、プラスチック廃棄物管理、高齢者の健康などの分野で、人材育成プログラムを推進しています。また、科学とイノベーションにおける日本の強みを考慮し、農業技術、バイオテクノロジー、人工知能、グリーン産業、健康などの分野で、さら

なる協力を進めています。

多様性・包括性重視の外交政策の一環として、これらすべての分野において、女性やLGBTQ+コミュニティの参加拡大を推進します。また、社会生活のあらゆる分野で、彼らの権利が十分に行使されることを支援します。

メキシコと日本の関係は、未来に向けて、現代のグローバルな重要課題に共同して対処していくための確固とした地平が拓けています。私たちは、400年以上にわたる共通の歴史が示すように、今後数十年の間にわたって、成功と相互理解の新たな章を刻むことができると確信しています。

ー今年1月初めには林外務大臣が訪墨してエブラル外務大臣やブエンロストロ経済大臣と会談し、「戦略的グローバル・パートナーシップ」や経済関係の強化について協議が行われました。これらを踏まえ、今後の両国関係の展開をどう見ておられますか。

メキシコと日本の「戦略的グローバル・パートナーシップ」は、外交関係樹立135周年記念の枠組みの中で、林芳正外相の訪問により、将来に向けてアップデートされました。日本は、メキシコにとって世界第6位、アジア太平洋地域では第3位の貿易相手国です。また、メキシコにとって世界第4位の投資国でもあります。メキシコには1300社以上の日本企業が進出しており、メキシコの労働人材は今後の投資拡大のカギを握っています。

日本は、メキシコを食料安全保障の一翼を担う国として特別に評価しています。メキシコは、農産物の輸入先として第3位であり、最先端産業に欠かさない鉱物の輸入先でもあります。しかし、何よりも友好と信頼が、未来を見据えたこの関係の基礎となっています。

このような関係によって、日本製品はメキシコ市場だけでなく、アメリカ大陸全域に広がっていることを忘れてはなりません。

ー特に、経済関係については、2005年の日墨経済連携協定（EPA）の発効以降、貿易量は2倍、進出口系企業数は4倍と大きく発展しています。中国からのサプライチェーンの移転を含め、今後の投資拡大のためには、治安や法的安定性など、ビジネス環境の一層の整備が重要だと言われていますが、どのようにお考えですか。



エブラル外相と林外相との会談（日本外務省ホームページより）

日墨経済連携協定（EPA）は、間違いなく二国間関係に法的確実性と計画性をもたらし、進出企業や投資は4倍に増加しました。1999年から2021年の間で、日本の対メキシコ直接投資額は約300億ドルに達し、対メキシコ外国直接投資総額の約5%を占めています。分野としては、製造業、電気、水道、ガス供給、貿易などの分野に集中しています。ロボットや航空宇宙など、新たな分野も開拓されようとしています。最近の「ニア・ショアリング（近隣国への事業拠点の移転）」については、北米の恵まれた地理的位置、USMCA（米国・メキシコ・カナダ協定）による法的保障、メキシコ人労働者の人材確保等により、かなりの割合がメキシコに向かうと確信しています。

また、両国はEPAのずっと以前から重要な経済関係にあったことも忘れてはなりません。例えば、日産自動車は1960年代初頭からメキシコに工場を開設していましたし、パナソニックやソニーなど多くの電機メーカーもEPAの締結前にメキシコに進出しています。これら企業は、メキシコの地理的位置や各種協定の利便性を利用したのです。

ーメキシコが議長国を務めた「太平洋同盟」は、最近構成国のコロンビア、ペルー、チリで政権が交代しましたが、その枠組みでの活動に変化はありませんか。特に、アジア太平洋諸国との関係はいかがですか。

2022年にメキシコが太平洋同盟の議長国を務めたとき、その主な貢献は事業活動の年間プログラムを作成したことでした。2013年からオブザーバー国となり、2019年に太平洋同盟と共同宣言に署名した日本

にも、それらを提示しました。

現在の議長国ペルーのリーダーシップの下、コロンビアやチリとも緊密に連携し、太平洋同盟の総力を結集して協力プログラムが作成されることを期待しています。プラスチック製品のリサイクル・管理、持続可能なインフラ、中小企業・スタートアップ、自然災害とリスク防止、学術交流、文化・観光振興など、興味深いテーマに引き続き取り組んでいくことになります。

ー新型コロナウイルスの感染拡大により、この3年間は活動が大きく制約されたと思いますが、そのような中で駐日大使として取り組まれたこと、そして、これから取り組みたいと思っておられることは何でしょうか。

新型コロナウイルスのパンデミックの中で、メキシコ人、日系人、日本人コミュニティとの連携を維持し、感染対策規則を遵守し、また、退屈さや孤立感を緩和する一助となることを特に重要視しました。

その意味で、2020年以降、私たちは文化的な活動を維持するため、スペイン語と日本語のデジタルコンテンツの制作と普及を優先しました。講演会、映画会、展示会の形式を、感染対策上の状況に合わせ、オンラインやデジタル、オーディオ・ビジュアル形式（Podcasts、Webinars、Facebook Live Talks、ソーシャル・ネットワークでの連続投稿など）で実施しました。

これにより、日本全国のメキシコ人コミュニティやメキシコの友人たちと継続して親交を深めることができ、さらには、メキシコからもリアルタイムでフォローし交流できるイベントができるようになりました。そして、日本人や日系ラテンアメリカ人のオーディエンスやそのキーパーソンの間でも知名度を上げることができました。

二国間関係や友好と相互理解の絆を促進し続けるために、私たちは対面式の文化活動を再開していますが、今後とも、地理的、言語的、保健的な距離を超えて親密さを保つために、デジタルやハイブリッド形式の良い面を適切な形で活用し続けていきたいと考えています。

ー『ラテンアメリカ時報』の読者に対してメッセージがあれば、お願いします。

読者の皆様には、メキシコと在日メキシコ人に対

する関心と支援に感謝申し上げます。

併せて、私たち大使館が主催し支援するさまざまな活動について、常に最新の情報を入手していただけるようお願いいたします。私たちは、さまざまなチャンネルやスペースで情報を発信しています。私たちのソーシャル・ネットワークを通じて、セミナーに参加したり、デジタル展示会を訪れたり、地元の食材を使ったメキシコ料理の作り方を学んだり、伝統音楽や現代音楽を聴いたりするなど、きっと驚くような多くのことを発見することができるでしょう。

今年から来年にかけて、日本の3つの国立博物館で、メキシコの古代文明に関する大規模な展覧会が開催されます。特別展「古代メキシコ—マヤ、アステカ、テオティワカン」では、「赤の女王」の仮面をはじめ、140点以上もの貴重な至宝が展示されます。東京、大阪、九州で開催されるこの機会に、ぜひご覧ください。

また、ANAのデイリーフライトに加え、アエロメヒコ航空が東京—メキシコシティ間の直行便を再開し、これまで以上にメキシコへの訪問が容易になりましたので、皆様の訪問を心よりお待ちしております。旅行日程を作成される際には、日本語で情報提供している visitmexico.com のサイトをご活用ください。

(注) 本インタビューのスペイン語全文は、ラテンアメリカ協会ホームページ英語サイトに掲載しています。

(ラテンアメリカ協会副会長 佐藤 悟)

ラテンアメリカ参考図書案内



『スペインと中南米の絆 —意識しないほどの深いつながり』

渡部 和男 彩流社

2023年2月 256頁 2,500円+税 ISBN978-4-7791-2875-2

スペインが大航海時代に到達し3世紀にわたって植民地として支配した中南米との関係を、歴史的、文化的観点から概観し、続いてスペインと中南米相互の相手に対するイメージ・意識、スペインと中南米のスペイン語の違いとその背景、さらに飲食物の由来などの文化面、コロンブスの交換と言われる新大陸からスペインに伝わったものとスペインから伝えられたもの、中南米に入ってきた人種、民族、宗教、移住、対米関係の観点、中南米の貧困の原因、債務問題までを取り上げ、最後にスペインと中南米との間の特質として人間関係と性格、ラテンアメリカ社会の特質、政権移行期、独立運動、諸内戦・戦争の場合の意思決定を両者の類似点という観点から論じている。

外務省に入りスペイン語を研修したのを皮切りに、スペイン、アルゼンチン、イタリア等に在勤、パラグアイ、コロンビア大使を経て退官した著者がスペインと中南米のつながりを理解するためと、体験と交友等による知見から知り得た様々なテーマを縦横に綴った平易なエッセイ風の評論集。

(桜井 敏浩)

林外務大臣の 2023 年初のラテンアメリカ歴訪

小林 麻紀（外務省 中南米局長）

2023 年の外交の幕開けはラテンアメリカ（中南米）から

2023 年、日本は G7 議長国を務め、明年にかけて国連安保理非常任理事国を務める。非常任理事国就任直後の 1 月に日本は安保理議長国を務めることとなり、林芳正外務大臣は 1 月 12 日に法の支配に関する安保理閣僚級会合を国連本部にて主催、それに先立つ 1 月 4 日から 11 日までの 8 日間、メキシコ、エクアドル、ブラジル及びアルゼンチンの中南米 4 か国 5 都市（各首都およびブラジル・サンパウロ市）を訪問した。

林大臣は就任以来、国際会議の機会を含めた対面やオンラインで多くの中南米諸国外相と会談してきたが、共に非常任理事国を務めるブラジルとエクアドル、G20 メンバーであるメキシコ、ブラジル、アルゼンチンの首脳、外相、経済相等と、この重要な年の始めに意見交換することとした。現地で活躍する日本企業や日系人の方々から課題や日本政府への期待について懇談する機会も得た。

訪問の目的と主な成果

ロシアのウクライナ侵略は、政治・経済両面での中南米の位置づけを高めた。

中南米の大部分の国はロシアによる武力行使、領土一体性への侵害をいち早く非難した。食料、エネルギー、重要鉱物資源を巡るサプライチェーンの分断リスクが増す中、多くの資源を供給し、地域情勢も安定している中南米への貿易・投資も増している。

国際社会が歴史の転換点に立っている今、直面する問題の認識、解決の方策、今後の国際社会のあり方について、より多くの国と、より多くの点での合意を広げていかねばならない。中南米の多くは、いわゆるグローバルサウスの中でも我が国を始めとする G7 諸国等と基本的価値を共有し、立ち位置が近

い。主要国は国連安保理決議がない中での制裁には参加しない方針を有しており、また多くの国は戦闘が長引く中、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）で傷んだ経済が更に影響を受ける現実にも直面している。情勢認識や国際社会が直面する危機の解決に向けた考えを擦り合わせ、世界の平和と繁栄、それを支える国際秩序の強化を追求していく道筋を作っていくために、緊密に対話していくべき重要なパートナーである。

訪問の狙いは主に 3 点。上述の認識の下、第一に、地域・国際情勢につき意見交換し、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の維持・強化、そのための国連機能の強化を含む重要な国際課題への対応における連携を確認すること、第二に、良好な二国間関係を支える双方の経済関係・協力関係の促進、信頼関係を盤石なものとしていくためのハイレベルでの強固な関係作りを行うこと、特に 1 月 1 日に発足したブラジルのルーラ政権は南南協力や気候変動対策を重視し、バランスをとりながら国際社会に貢献する外交姿勢を示しているところ、発足直後から関係を築くこと、第三に、中南米各国の親日感情の礎を築いてきた世界最多の約 230 万人の中南米日系社会と世代を越えて連携強化を図ることであった。以下のとおり、それぞれの地でじっくりと意見交換し、外相同士の個人的親交も深め、所期の目的を達成できた。

（1）メキシコ

エブラル外相は、JICA（国際協力機構）研修のため訪日した経験があり、メキシコ市長時代から、日本が主催してきた科学技術と人類の未来に関する STS フォーラムに幾度も参加してきている親日家である。（電話会談含め）3 度目となる今回の会談でも打

ち解けた雰囲気の下、ウクライナ情勢、東アジア情勢、国際場裡における連携協力を含め広く議論した。

二国間関係については、本年は日メキシコ外交関係樹立 135 周年にあたり、これまでに双方計約 4800 人の研修生を輩出してきた「日墨戦略的グローバル・パートナーシップ研修計画」50 周年にもあたることを踏まえ、一層の人的交流、学術交流、科学技術協力等を通じて強化していくことに一致した。また、最近のエネルギー政策等を踏まえ、林外務大臣から、日系企業が中長期的視点から投資を行う上で、法的安定性や予見可能性が重要となる点を指摘し、ビジネス環境整備の配慮を要請したところ、エブラル外相からは、重要なパートナーである日本の関心に留意して対応を検討していきたい旨反応があった。

2022 年 10 月に就任したばかりのブエンロストロ経済大臣は、国税庁長官時代のハードネゴシエーターぶりが評判であったが、終始にこやかに歓談し、日系企業のニーズに応える姿勢を見せていた。ロペス・オブラドール大統領の関心事項である南部地域開発を重視しつつ、near-shoring friend-shoring によりメキシコへの投資が拡大している機会をしっかりと掴もうとする意思も感じられた。CPTPP（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）について、協定のハイスタンダードを維持するべく、両国が緊密に連携していく旨一致した。

(2) エクアドル

日本の自動車関連企業に勤めた経験もあるラッソ大統領は、90 年代に年に 2 回訪日した際の思い出にも触れた上で、予定を大幅に超える約 1 時間にわたり林大臣と意見交換を行った。オルギン外務大臣、

アロセメナ経済大臣、ブラド貿易大臣が同席し、ラッソ政権が重視する国際協調及び自由主義的な経済政策、環境政策、国際社会が直面する諸課題や二国間の貿易投資関係等、協力強化について幅広く意見交換した。

オルギン外相とはオンラインでは会談していたが、初めて対面し、更にワーキングランチにて、経済大臣、貿易大臣も参加し、活発なやりとりを行った。ラッソ政権は、自由貿易を標榜し、FTA 網を拡大すべく太平洋同盟に参加するために交渉し、中国とも 10 か月で FTA 交渉を終え、昨年末に CPTPP 加盟申請もしており、日本とも EPA や CPTPP を通じた貿易投資関係を強化したいとの強い意欲が示された。また、オルギン大臣からは、日本の「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」の取組に対する明確な支持があったほか、日本による対エクアドル支援への謝意が表明された。両大臣は、多種多様な生態系を誇るエクアドルとの間で、海洋環境保全や IUU（違法・無報告・無規制）漁業対策での協力についても確認し、ウクライナ情勢や東アジア情勢、安保理改革を含む国連の機能強化に向けても緊密な連携を図ることで一致した。オルギン大臣は、冒頭に触れた 1 月 12 日の法の支配に関する安保理閣僚級公開討論にも出席され、再び林大臣と顔を合わせた。本年から 2 年間、共に安保理非常任理事国を務める両国外相が、緊密な信頼協力関係を構築できたことは意義深いことであった。

(3) ブラジル

本年 1 月 1 日に発足したルーラ政権といち早く関係構築をすることは、今次中南米訪問の重要な目的であった。大臣一行がブラジリアに到着する数時間



写真 1：メキシコ外相との会談（写真は全て外務省提供）



写真 2：エクアドル外相との会談

前から、新政権に対する大規模な抗議行動が一部暴徒化して三権の建物に乱入・破壊する事件が起きた。報道映像を見てどうなることやらと心配していたが、事態は速やかに鎮圧され、翌日は予定どおり、新政権発足後の最初の賓客として迎えられた。ヴィエイラ外務大臣と少人数で意見交換した後、多くの外務省幹部が参加する拡大会合に続きワーキングランチと約3時間を共に過ごし、両国の幅広い関心事項、地域情勢、国際場裡における協力につき意見を交わした。両大臣は、食料・エネルギー・鉱物資源等に係る協力やハイレベル交流の活性化について一致するとともに、両国が安保理非常任理事国を務める本年、日本が重視する法の支配の促進での取組や、安保理改革を推進するG4（日独印伯）のメンバーとして、安保理の内外で連携していくこと等を確認した。さらに、新政権が重視する包摂的成長に向けた経済関係の強化やアマゾンの森林資源の保護や気候変動分野での連携促進についても意見交換した。両大臣は、昼食会の前後にブラジル外務省の賓客接遇スペースの美術品なども鑑賞しながら歓談し、今後に向け、非常に良い関係が構築された。

三権施設の破壊行動を受け、林大臣からブラジル新政権やブラジル国民に対して直に、暴力によって民主主義を脅かす行為は許されるべきではない旨述べつつ、民主的に選出されたルーラ大統領と新政権への支持を改めて表明することはできたが、残念ながら矢継ぎ早に各州知事や治安当局と会合をしていたルーラ大統領との会合は持てなかった。

ブラジルでは、ブラジル外務省のリオブランコ外交官研修所において、「Expanding “Networks of Solidarity”（『連帯の輪』）を広げる—中南米と共に歩

む日本外交—」と題する講演を行った。同講演において、林外務大臣は、中南米諸国と共に、平和で繁栄する世界の再構築に向け、①安保理改革や国連全体の機能強化のため、法の支配で繋がる連帯の輪、②気候変動対策、WTO（世界貿易機関）改革やIUU漁業対策を始めとする共通の諸課題解決に向けて地球を守る連帯の輪、③持続的な経済成長と格差是正を目指すべく共に成長する連帯の輪を広げ、一層連携していくことを呼びかけた。同講演には、サボイア外務副次官（前駐日ブラジル大使）を始めとするブラジル外務省幹部や、米国、EU、パルー、インドネシア等多数の駐在大使及び議員も出席し、若手外交官からの、グローバル・サプライチェーンの強靱化に向けた連携、脱炭素化に向けた日・ブラジル合同のイニシアティブ、日系人を含む両国の人的交流の一層の深化等の質問を受けたやりとりも行われた。

（4）アルゼンチン

サッカーワールドカップ優勝の余韻も覚めやらぬアルゼンチンでは、林大臣から日本のファンも感動したことを祝意とともに伝達しながらフェルナンデス大統領への表敬を始めたが、こちらも予定を大幅に超え約1時間、貿易、投資、科学技術を含む二国間関係の強化に加え、地域情勢についても忌憚ない意見交換をし、国際場裡における連携を確認した。

林大臣とカフィエロ外務大臣とは、オンライン会議のみならずG20でも対面で会合をしてくれていたが、アルゼンチンの独立を指揮したサン・マルティン將軍像への献花をした後にはカフィエロ大臣の車に同乗して歓談し、大統領表敬にも同席、外相会談及びワーキングランチも行い多くの時間を過ごした。これ



写真3：ブラジル外相との会談



写真4：アルゼンチン外相との会談

までの対話の積み重ねも踏まえつつ、本年、外交関係樹立 125 周年を迎える両国関係を一層強化していくこと、経済関係強化のためにも進出企業の直面する課題に耳を傾けて投資環境を整備することが重要であること等を確認し、軍縮・不拡散、人権等の諸分野における協力、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の実現に向けた協力についても確認した。

さらにマサ経済大臣とも会合し、各種規制等の投資環境について改善の要望を伝達し協力を確認するとともに、マサ大臣からは、埋蔵量が世界的に多いリチウムや天然ガスの開発が進むことにより経済が今後上向きに転じていく方向であることを強調しつつ、日系企業の投資増加による両国経済関係強化への期待が表明された。

(5) 日系社会との懇談

林外務大臣は、メキシコでは日墨会館を視察した他、現地で活躍する若手日系人や親日家とも懇談し、ブラジル・サンパウロでは開拓先没者の慰霊碑に献花し日本館を訪れた上で、日系社会歓迎式典に参加し、アルゼンチンでは日系人の代表の方々と懇談する機会を持った。大臣は、日本への信頼が日系人の方々の培った信頼の上に成り立っていることにも触れつつ、各地のコミュニティーへの貢献を含めたこれまでの日系人の方々の尽力に敬意を表した。参加者からは、林外務大臣の訪問により二国間関係が強化されること、日系社会を訪問されたことに大いなる歓迎が表され、日本文化の発信、日本語教育の重要性やビジネスを通じた関係強化等、今後の日系人社会との連携のあり方について活発に意見が出された。

サンパウロの歓迎式典では、大臣から、外務省内に新たに設置した「中南米日系社会連携推進室」を通じて取組を強化していく方針を示し、若い世代を含む日系社会のネットワーク作りを支援していく意向を表明した。また中南米の日系人の農協、医療団体等を支援するために 6.4 億円の資金援助を行うことを決定した旨も伝達した。

対中南米外交の今後

年初の大臣の歴訪で、今年の中南米外交は良いスタートを切ることができた。

中国や韓国も貿易投資や経済協力を高め、またサプライチェーン強靱化等の観点から欧州はじめ多くの国がアプローチを高めてきている。このスタート

を活かし、疲弊した経済の建て直しや喫緊の課題に協力し、共に国際社会の秩序を建て直すために中南米諸国の問題意識に耳を傾け、ハイレベルでの対話を継続し、一段上の緊密な連携協力関係に押し上げていかねばならない。

本年は日ペルー交流 150 周年でもあり、来年は日カリブ交流年（ジャマイカやトリニダード・トバゴとの外交関係樹立 60 周年）であり、ブラジルが G20 議長国でペルーが APEC（アジア太平洋経済協力）議長国を務め、2025 年は大阪万博があり、中米諸国とは外交関係樹立 90 周年となる。こうした機会も活用し、要人往来や日系人を含む親日家・知日家に支えられた重層的で恒常的な意思疎通を活性化し、対中南米との強力な連帯の輪を広げていきたい。

（本稿は、執筆者個人の見解に基づくものであり、外務省の見解を代表するものではない。）

（こばやし まき 外務省 中南米局長）



ブラジル

—ルーラ新政権下の政策

岩波 由佳（在ブラジル日本大使館 一等書記官）
竹屋 永司（同 二等書記官）

はじめに

2022年10月30日、ブラジル史上最も激しい接戦となった大統領選を経て、民政移管後初めて3回目の大統領の座についたルイス・イナシオ・ルーラ・ダ・シルヴァ。2003～2011年、第1期、第2期ルーラ政権はコモディティブームの追い風により財政収支の健全化を成し遂げ、それを背景とした貧困対策が功を奏することで、中間層のリフトアップによるブラジル経済全体の「take off」¹を実現し、87%²という史上最高の支持率を維持しながら任期を終了。他方、その後、汚職問題で2018年4月～2019年11月、580日間投獄。2021年4月に政治的権利を回復し、所属政党である労働者党（PT）以外にも広く他の政党とも連立することで、現役大統領ボルソナロ氏を僅差で破った。その差約1.8%（約210万人）という接戦の大統領選が明らかにした国民の二極化が進む社会において、ルーラ大統領（第3期ルーラ政権）がどのような政策を繰り広げているか報告する。

ルーラ新政権下における国内政策

ルーラ大統領は2023年1月1日の就任演説³において、新政権の重点分野を①飢餓・貧困対策、②民主主義擁護、③経済対策・雇用促進、④科学技術・イノベーション促進、⑤環境保全、⑥文化活動促進、⑦多様性の尊重、⑧治安維持、⑨宗教の自由、⑩保健衛生としている。

これらの重点分野は、文化省の復活（⑥）、先住民省（⑦）、女性省、人権省（②）等の新設といった省庁再編にも見て取れるものである。閣僚経験者や元オズワルド・クルス財団総裁のトリンダーデ保健相等、即戦力のメンバーを起用し、スタートから全力で諸課題に取り組むとしていたルーラ政権は、1月8日に発生したブラジルにおけるボルソナロ支持者による三権襲撃事件への対応により出鼻をくじかれる形になったものの、現時点まで、概ね前政権との対比を強調しつつ、各項目において公約に沿った形で政策を進めていると見られている。新政権発足

後80日を過ぎた現時点において、上記10の重点分野のうち、特筆すべきは①飢餓・貧困対策、②民主主義擁護、③経済対策・雇用促進、⑤環境保全（後述の外交政策を参照）が挙げられる。

飢餓対策（①）に関しては、ルーラ大統領は、貧困に苦しんだ自身の生い立ちからも同対策を最重要政策の一つとし、3300万人を飢餓から、1億人を貧困から救うためにボルサ・ファミリア（条件付現金給付政策）を提唱。2023年3月2日、ルーラ大統領は、「新ボルサ・ファミリア」に関する暫定措置令に署名し、低所得者層に対し、月600リアル（約115ドル）が給付される他、6歳以下の子供がいる家庭には一人あたり150リアル、7～18歳の未成年者または妊婦のいる家庭は一人あたり50リアルが給付されることとなった。これらの給付の財源は、憲法に定められた歳出の上限を超えるものであったことから、就任前の2022年12月には、2023年予算のために憲法修正案（PEC）を成立させる必要があり、ルーラ（次期）大統領（当時）自らが強く議会に対して働きかけを行い、同給付を実現させた経緯がある。同給付を含む社会保障施策の充実と、財政の均衡をどのように取っていくのかが注目される。

民主主義擁護（②）に関しては、2023年1月8日に、ブラジルにて、ボルソナロ派約4000人以上による三権に対する襲撃事件が発生したことを受け、反民主的言動を扇動するSNSコメント規制を含む、フェイクニュース対策等透明性を持った正しい情報へのアクセスに係る法案を整備している。また、民主主義の擁護は、単に国内の 이슈に留まらず、2月の訪米の際には、バイデン米大統領との間で民主主義の擁護に向けた働きかけの強化が確認される等、外交においてもテーマの一つとなっている。

経済対策・雇用促進（③）に関しては、政府金融機関等の再編、27州知事と連携強化の上での停滞している公共事業の復活、ブラジル国立経済社会開発銀行（BNDES）の役割再強化が挙げられるが、特に注目すべきは税制改革である。ブラジルの複雑且つ

逆進的な税制度は外国からの投資の妨げとなっている他、国内における貧富の差の根源の一つとも言われてきた。ルーラ新政権は、税制改革を最重要且つ喫緊の課題の一つとして位置づけ、「付加価値税の導入」及び「税負担の累進制の確保」を同時並行にて進めている。他にも、再工業化を通じたデジタル・グリーンエコノミーへの投資の強化も同政権の経済の主要アジェンダである。

また、税制改革を始め各種公約を実行に移す点で注目すべきが「ガバナビリティ」である。2022年10月の上下両院選挙では、ボルソナーロ元大統領の支持政党（自由党 [PL]）を含め、右派が大きく躍進した。現在の議会における与野党の議席数を整理すると、下記の図のとおり、与党連合は上院において42議席（全81議席中）、下院においては223議席（全513議席中）を占めている。これが意味するところは、過半数の賛成が必要となる通常の法案であっても下院においては更に中道派を取り込むための議会工作がその都度必要となり、上下両院とも全議席の5分の3の賛成が必要となる憲法修正法案（PEC）成立のためには、中道のみならず右派からの支持を取り

付けることも必要となり、いずれにせよ、法案ごとにルーラ大統領の「交渉能力」が問われることとなる。今後、税制改正等の政権の重要法案成立に向け、ルーラ政権が安定した議会の支持基盤を確保できるかどうか注目である。

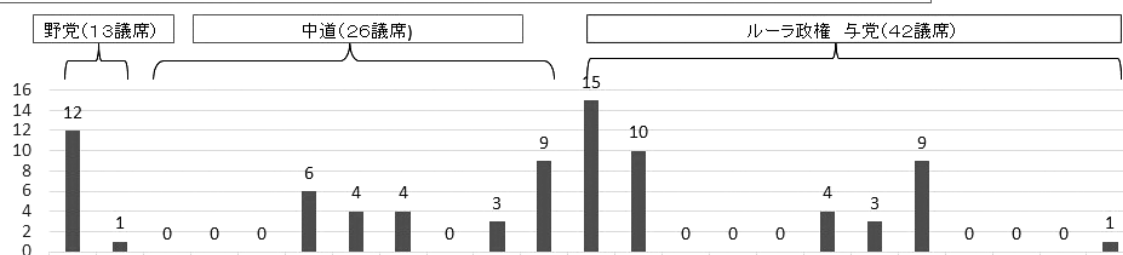
なお、世論調査会社 Quaest 社が2月10日から13日にかけて、2016人を対象に実施した世論調査の結果⁴によれば、ルーラ政権に対する評価は、「良い」が40%、「普通」が24%、「悪い」が20%となっており、就任直後であるにも関わらず過半数の評価を得ることができておらず、大統領選において示された国民の分断が改めて確認されている。なお、ルーラ大統領自身への支持率は、「支持」が65%、「不支持」が29%であり、ルーラ大統領自身への評価は高いものの、引き続き、国民の一部は、労働者党の政権に対し強い反発を持っていることが窺える。

ルーラ新政権下における外交政策

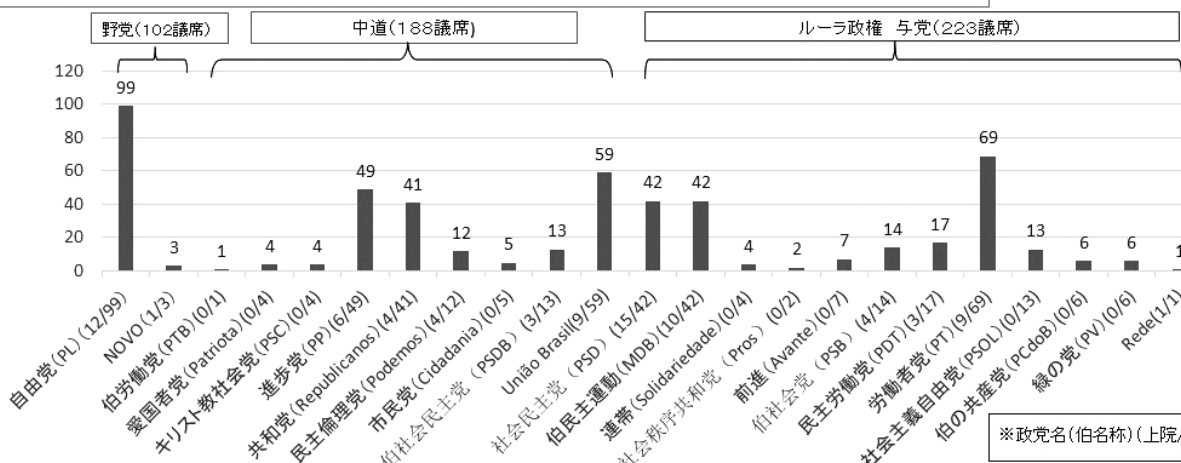
ルーラ大統領は「ブラジルが国際社会に戻ってきた」とし、積極外交を展開。ボルソナーロ前政権下で関係が悪化した米国・欧州・中国等との関係修復

政党別議席の分布(連邦上院・下院議会)

✓ 上院は全81議席。任期8年で今次選挙では3分の1の27議席が改選。議席を所持する政党数は13(内6党が与党)



✓ 下院は全513議席。任期4年で今次選挙で全議席が改選。議席を所持する政党数は23(内12党が与党)



※政党名(伯名称)(上院/下院)

出所：Folha de São Paulo (2023年2月5日付)

に加え、外交政策の重点分野として①環境・気候変動、②テクノロジー、③地域統合、④アフリカ（南南協力）、⑤在外ブラジル人コミュニティ支援、⑥多様性及び社会参加を挙げている。

ルーラ新政権発足後 80 日を過ぎた現時点で、上記の 6 の重点分野のうち、特筆すべきは①環境・気候変動及び③地域統合が挙げられる。

環境・気候変動（①）分野において、ルーラ大統領は、最も明確にボルソナロ前政権との対比⁵を示し、ベテランのマリナ・シルヴァ氏を環境大臣に登用し、同分野におけるブラジルのコミットをいち早く国際社会に発信した。ルーラ大統領自身も、正式に大統領に就任する前から、エジプトにて実施された COP27（2022 年 11 月）に出席。また、ショルツ独首相ブラジル訪問時（2023 年 1 月）やルーラ大統領の訪米時（2023 年 2 月）及びケリー米国気候問題担当大統領特使のブラジル訪問時（2023 年 2 月）にアマゾン熱帯雨林の保全を目的としたアマゾン基金への欧州・米の協力が再確認された（欧州諸国から 2 億 300 万ユーロ、米は議会承認待ち）。

地域統合（③）においては、ルーラ大統領は政権発足後最初の外国訪問先をアルゼンチン⁶・ウルグアイとし、メルコスールの結束を確認。ルーラ大統領は、ウルグアイ訪問時に、EU メルコスール FTA を 2023 年 7 月までに締結すべきであると述べ、ウルグアイと中国の二国間 FTA を牽制し、地域統合を重視する姿勢を見せている。

また、ブラジルはウクライナ紛争に関し、先の 2 月 23 日に国連総会で実施された「ウクライナにおける包括的、公正かつ永続的な平和に関する総会決議案」に BRICS で唯一の賛成票を投じる等、露を非難している。その一方、ブラジルは、露のウクライナ侵略に関しては露を非難しつつも、紛争解決に際しては、欧米諸国と異なったアプローチを行っている。ルーラ大統領は、生来のものであり、また労組時代に培ったとされている「ずば抜けた交渉力」を戦力とし、露のウクライナ侵略を巡り、「中立国」の代表として「平和クラブ (Clube de Paz)」と称したグループを立ち上げ、自ら「仲介役」を担う意向を示している⁷。ブラジルは伝統的な外交方針である内政不干渉の原則、並びに、安保理決議に基づかない一方的な制裁への反対という立場を踏襲しており、プーチン露大統領との電話会談の直後に、ゼレンスキー ウクライナ大統領と電話会談を実施する等バランス重

視のブラジル外交の姿勢を見せている。また、上述の③地域統合を重点分野の一つに挙げつつも、就任後 3 か月間における外国訪問先に米国及び中国を選定⁸する等「等距離外交」を目指している。他方、ブラジルの「等距離外交」を掲げた「中立的」姿勢に関しては、民主主義を擁護する一部の地域・国からは批判もある。

ルーラ新政権発足後約 80 日間の外交政策は、概ね公約に基づき積極外交が展開され評価されるべきと考えられるが、露ほか非民主主義国家への外交については、今後、ブラジルが「等距離外交」に基づくバランスを重視した外交を展開しながら、「平和クラブ」をはじめ国際課題に関する議論・対話を具体的な形で主導していくことができるかどうか、交渉力に長けていると評されるルーラ大統領の「手腕」が試される。こうした観点から、ルーラ大統領の訪中（4 月中旬）をはじめ、今後のブラジル外交の動向を注視していく必要がある。

ルーラ新政権下における日ブラジル関係

1 月 1 日、大統領就任式に日本政府代表として出席した小渕優子特派大使（日ブラジル国会議員連盟副会長）⁹は、2 日にヴィエイラ新外務大臣を表敬し、民主主義、自由、人権、法の支配等の基本的価値観を共有し、日系人という人的絆¹⁰で結ばれている日ブラジル間の協力・友情を再確認した。また、1 月 9 日に、ルーラ新政権下初の外務大臣訪問となる林外務大臣のブラジル訪問¹¹が実現したが、2014 年の「日ブラジル戦略的グローバルパートナーシップ構築に関する共同声明」に基づいて行われたヴィエイラ大臣との日ブラジル外相對話において、二国間関係に



ヴィエイラ外相と林外相、対中南米政策講演後、リオブランコ外交官養成学校にて（©Gustavo Magalhães/ ブラジル外務省提供）

加え、国際場裡における日ブラジル協力関係、日ブラジル経済関係が確認された。具体的には、本年 2023 年は日本、ブラジルともに国連安保理非常任理事国を務め¹²、ウクライナ情勢、東アジア情勢関連での協力、G4 としての国連安保理改革での協力、日本企業による投資の更なる拡大、保健・衛生分野や三角協力における両国間での協力進展等が期待されている。

このように、ルーラ政権発足後直後から、日本とブラジルは基本的価値を共有する「戦略的グローバル・パートナー」として協力関係を確立し、非常に良いスタートを切ることができた。今後、本年の日本 G7 議長国、2024 年のブラジル G20 議長国という大きな流れにおいて、更なる二国間関係の発展が期待される。

(本稿は、執筆者個人の見解であり、所属組織の見解を示すものではない。)

- 1 <https://www.economist.com/leaders/2009/11/12/brazil-takes-off>
- 2 <https://g1.globo.com/politica/noticia/2010/12/popularidade-de-lula-bate-recorde-e-chega-87-diz-ibope.html>
- 3 <https://lula.com.br/discurso-de-posse-lula-2023/>
- 4 <https://ultimosegundo.ig.com.br/politica/2023-02-14/quaest-pesquisa-avaliacao-governo-lula.html>

- 5 ボルソナーロ前政権時には、森林伐採が急激に進み、アマゾン基金の伝統的資金拠出国であるノルウェー及び独は拠出を停止していた。1 月 10 日、就任直後にルーラ大統領が法令 11368/2023 号に署名し、ボルソナーロ前政権時に消滅した同基金の合議制の運営組織を復活。https://www.gov.br/mma/pt-br/noticias/fundo-amazonia-e-reestabelecido
- 6 ブラジル・アルゼンチン共同声明では 82 項目と多岐に亘る協力を発表。また、①防衛、②保健、③科学技術イノベーション、④経済・金融統合、⑤南極協力の 5 つの文書に署名。https://www.gov.br/planalto/pt-br/acompanhe-o-planalto/central-de-conteudo/textos/declaracao-conjunta-por-ocasio-da-visita-oficial-a-republica-argentina-do-presidente-da-republica-federativa-do-brasil-luiz-inacio-lula-da-silva
- 7 但し、「平和クラブ」はルーラ大統領の発言に頻繁に引用されるが、ブラジル政府が正式に立ち上げたものではない点に注意が必要。
- 8 ルーラ大統領は、訪米前のタイミングで、3 月の訪中を正式発表。https://noticias.uol.com.br/politica/ultimas-noticias/2023/02/03/antes-de-embarcar-para-os-eua-lula-programa-viagem-a-china-para-marco.htm
- 9 https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/brazil/page23_004102.html
- 10 2023 年はブラジルにおける日本人移民 115 周年目となる。
- 11 https://www.mofa.go.jp/mofaj/la_c/sa/br/page3_003582.html
- 12 日本は最多の 24 回目、ブラジルは日本に次ぎ 22 回目の非常任理事国入りとなっている。

(いわなみ ゆか 在ブラジル日本国大使館 政務班一等書記官／
たけや えいじ 同 二等書記官)

ラテンアメリカ参考図書案内



『ブラジリアン・ミュージック 200 200 Canções da Música Popular Brasileira』

中原 仁 アルテスパブリッシング
2022 年 12 月 176 頁 1,700 円＋税 ISBN978-4-86559-270-2

2022 年 9 月 7 日はブラジル独立 200 周年であった。日本でこれを音楽で盛り上げる企画を、放送・音楽プロデューサーである著者が駐日大使館文化部との協議の過程で生まれたのが、ブラジルのポピュラー音楽の名曲 200 選を紹介した本書である。

1 頁に 1 ～ 2 曲ずつ曲名の原題と邦訳、作曲・作詞者名、曲のテーマや歌詞の大意、その曲が生まれた時代の背景、その曲を収めた CD を紹介している。200 曲に入りきれなかった曲のいくつかは 20 のコラムで解説している。PART 1「20 世紀前半の名曲 52」では 19 世紀末から 1950 年代後半のサンバの誕生と発展とシューロ、サンバ以前のカーニバル音楽を、PART2「サンバ／ボサノヴァ／MPB 128」は 1950 年代末に誕生したボサノヴァとその影響を受けたブラジル・ポピュラー音楽、1960 年代以降のサンバから 80 年代半ばまでの軍政下でブラジル各地の文化を背景とした音楽やロックなど英米音楽の影響を受け消化した時代の音楽を、PART3「80 年代～21 世紀の名曲 20」は 1985 年の民政復活から現代に至る多様な音楽を簡潔に解説している。巻末に人名・曲名索引、200 曲をインターネットでの Spotify と Apple Music のプレイリストで聴ける QR コードも付されている。

(桜井 敏浩)

八方塞がりのバイデン政権の国境対策

ホワイ ト 和子（ラテンアメリカ協会ラテンアメリカ・カリブ研究所 シニア・フェロー）

移民大国である米国の移民政策は、国際情勢や経済状況を反映して変化してきた。近年では、メキシコとの国境からの不法入国者の数が急増し、国境に隣接する州では深刻な社会問題に発展すると共に、米国の政治、経済にも影響を及ぼしている。

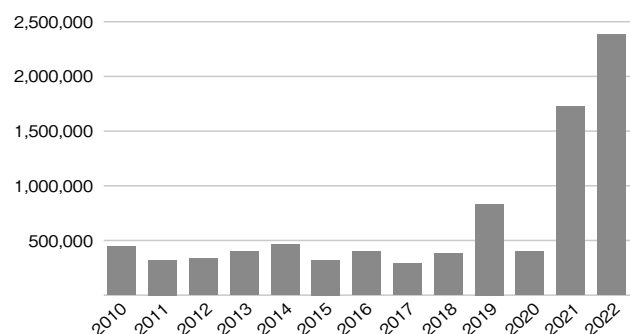
メキシコから不法に国境を越える移民希望者の多くは、ラテンアメリカ諸国の出身者である。彼らは母国での政治的迫害や抑圧、コロナ禍での経済情勢の悪化や貧困、犯罪・暴力を逃れ、米国を目指して国境に押し寄せてくる。トランプ前政権の国境の壁建設や不法入国者に対する強硬措置から転じて、バイデン政権の人道的な観点から移民に対する寛容な措置への期待が高まり、不法入国者は急増している。税関国境警備局（CBP）が発表した2022年度の越境者遭遇数は史上最高水準の約240万人に上る（図1）。CBPは2022年には1日に6000人以上、12カ月間で220万人を超える不法入国者を拘束・逮捕したという。これまで1日1000人の拘束は米国の移民制度を圧倒すると言われてきたが、6000人という数は国境管理が不可能な状況に陥っていることを示している。

本稿では、このような状況に対するバイデン政権の対応について考察する。

トランプ前政権下の規制見直しに追われる バイデン大統領

バイデン大統領は、より多くの新規移民を米国に

図1：史上最高水準となった南部国境での不法入国者遭遇数



出所：CBP/Council on Foreign Relations

受け入れ、既に米国に滞在する不法移民に合法的滞在への道筋を与えることを公約に掲げ、政権発足早々に移民制度改革案や、多くの不法入国者の出身国である中米北部3国への経済開発支援プログラムなどを発表した。移民制度改革案には、国内の約1100万人の不法移民に8年間で市民権取得への道を開くこと、既存の家族単位の移民制度の更新、雇用ビザの規則見直し、移民の多様性を維持するための抽選ビザ数の増加などが含まれる。しかし、共和党はバイデン政権の移民制度改革の立法化を阻んできた。バイデン大統領は本年（2023年）2月8日の一般教書の演説で、「米国の国境問題は、議会が行動を起こさない限り解決しない」と議会、特に共和党に応分の責任負担を呼び掛けている。

一方、バイデン政権最初の2年間の移民政策は、トランプ政権下で強化された政策の撤廃や見直しを中心であったが、最近ではトランプ政権に類似する強硬策も打ち出している。

・漸く終了したメキシコ待機プログラム （移民保護プロトコル）

トランプ政権は、2019年1月に、亡命申請を行っている入国希望者の一部をメキシコに送り返し、彼らの申請内容に関する審理が進められている間はメキシコに留まらせるという「メキシコ待機プログラム」（公式には「MPP：移民保護プロトコル」）を実施した。この結果、治安が悪いメキシコの収容所で待機することを恐れた人々の亡命申請件数が減少するなど不法入国者削減にある程度の効果を上げていた（図2）。トランプ政権下で、このMPPによってメキシコに送り返された入国希望者は7万5000人と言われる。しかし、受け入れ体制が整わず、犯罪の犠牲者となるケースも多いメキシコ側の状況を指摘し、人権擁護団体や移民支援団体は、政府を相手に数々の訴訟を起こしていた。

バイデン大統領は、選挙運動中からMPPを非人道的な政策と批判して即刻中止を約束し、就任早々、

大統領令でその撤廃を命じた。その際、既に2万5000人がメキシコ側で米国への入国処理を待っていたと報道されている。MPPは大統領令を受けて実際に2021年6月に停止されたものの、テキサス州、ミズーリ州からバイデン政権に対して訴訟が起こり、トランプ前大統領任命の連邦裁判所の判事が同年8月にMPPの再開を命じたため、12月に再開された。その後、2022年6月に最高裁がバイデン政権のMPP撤廃に関する権限を認めため、漸くこのプログラムは終了した。

・コロナ禍での移民対策となったタイトル42の行方

タイトル42とは、1944年制定の公衆衛生法で定められ、米国法典（USC）の第42章で規定されている政府の権限で、外国からの入国者を經由した感染症防止のために、移民の入国を制限する規定である。トランプ政権は、2020年3月に新型コロナウイルス感染拡大を理由にこの規則を発動し、米国への不法入国で拘束された単身成人を即刻メキシコに追放する措置を命じた。

バイデン政権はタイトル42の適用を2022年5月23日に中止する予定であったが、アリゾナ州やルイジアナ州など24の州政府がこれに反発して訴訟を起こした。2022年末には最高裁がタイトル42の継続を認めたため、現在も維持されている。

タイトル42の廃止をめざしてきたバイデン政権であるが、終了させようとする裁判で阻止され、結果的に、バイデン政権にとってもこの措置が不法入国者の追放に便利な国境管理のツールとなってきた事実も否めない。しかし、ホワイトハウスが「新型

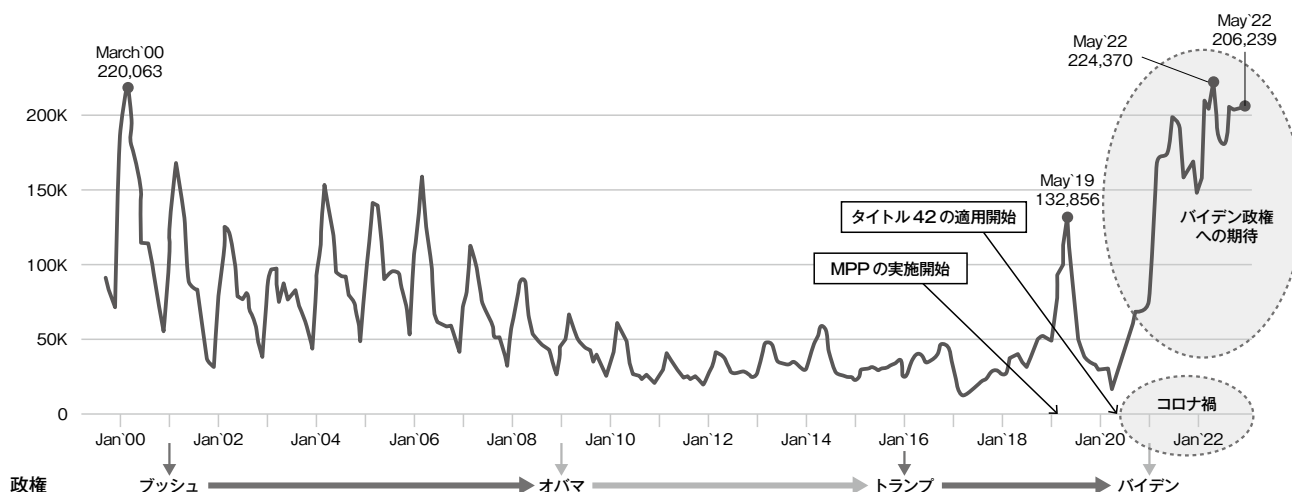
コロナウイルスに関する非常事態宣言を5月11日に解除し、不法入国者を強制送還するタイトル42も正式に撤廃する」と発表したことから、急速な展開が予想される。これに対して、共和党はもちろん、民主党議員の中にも「代替案が出るまでタイトル42を継続すべき」という声もある。バイデン政権は「決断は米国疾病管理予防センターのウォレンスキー局長に委ねる」と及び腰で、撤廃されれば国境に移民希望者が殺到すると警告するなど、曖昧な反応を示してきた。そして本年2月21日、苦肉の策（後述）を講じることを発表した。

・ベネズエラ人、キューバ人、ハイチ人、ニカラグア人に対する人道的仮釈放プログラム

このような事態に先駆けて、本年1月5日、バイデン政権はベネズエラ、キューバ、ハイチ、ニカラグアからの移民希望者に対して、危険で不法な越境から、事前に承認された「人道的仮釈放」によって、毎月3万人を上限に、2年間の米国労働許可証を交付し、正式な入国に導くプログラムを発表した。このプログラムは、ベネズエラ人に対して、昨年10月から既に実施されており、バイデン政権は、これによって同国からの不法入国が90%減少したと述べている。

このプログラムの恩恵に浴するためには、有効なパスポート、航空券、米国内の後見人、各種認証を必要とする特定のアプリをダウンロードできる携帯電話などの所持が条件となっている。資金もツテもなく、命からがら逃げ出さなければならぬ人々にとっては意味がないプログラムであるという批判

図2：米国－メキシコ国境の越境者遭遇数（月別）



注：越境者数には同一人物が複数回、不法入国を試みるケースも含まれる 出所：Pew Research Centerの資料を基に執筆者作成

もある¹。ヒューマン・ライツ・ウォッチは、このプログラムは「経済的な観点からも、亡命の機会の差別を禁止する国際難民法および国際人権法に反する」ものであり、逆にこれら4か国からの貧しい亡命希望者の入国を阻んでいると批判している。また、2年間の労働許可証が失効した際の入国者の処遇も明確ではない。

さらに、このプログラムはタイトル42の適用拡大とも批判されている。4か国からの移民希望者は、この仮釈放プログラムを使わず不法入国を試みると、タイトル42が適用され、即時メキシコに追放されて一定期間労働許可証を得られなくなる。メキシコはこれらの追放者を毎月3万人まで移民として受け入れることに同意しているという。バイデン大統領は2月7日の一般教書の演説の中で、導入から1か月で、これらの国からの不法入国者が97%減少したとアピールした。

バイデン政権のジレンマ

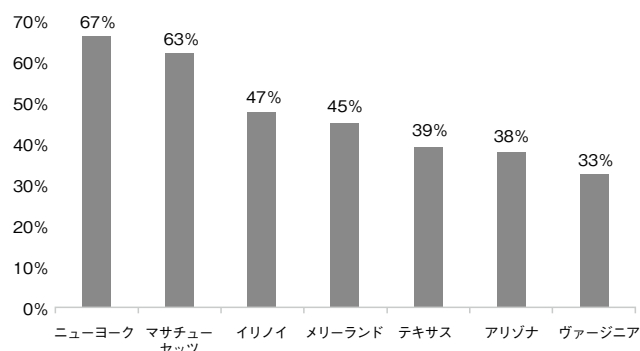
たとえ人道的仮釈放プログラムが奏功しても、5月にタイトル42適用が撤廃されれば、結果として入国希望者が国境に殺到し、バイデン政権は共和党の攻撃の的となろう。CBPは1日に1万人以上の入国希望者が殺到すると予想している。それを危惧したバイデン政権は、2月21日、これまでにない厳しい入国規制案を発表した。この規制案は、米国に向かう途中の第三国での保護の要請や、携帯アプリを通じて米国政府に亡命の意思の通知などを行わず、不法入国を試みる者には亡命の資格を認めないというものであり、該当者は即刻国外追放となる。人権擁護団体や民主党議員の一部は、この規制はトランプ政権が実施しようとして裁判所に阻まれた規制に類

似しており、米国の移民受け入れの精神に反し、申請が困難な多くの亡命希望者を拒否するものであると激しく非難している。実際、多くの亡命希望者は正式なルートで申請する時間や費用もなく、それができないために不法入国を企てるのが現状である。この規則は30日間のコメント期間を経て、2年間の期限付きで発効する予定であるが、この間に多くの訴訟も予想されている。バイデン政権は苦肉の策を講じたはずだが、身内からの反対が大きく、敢えて実施すれば2024年の大統領選にも影響を及ぼしかねない。一方、この方策を実施しなければ、南部国境地域は混乱を極めることになり、共和党の矛先が向けられる。

共和党のテキサス州やフロリダ州の知事は、昨年の中間選挙前から、北東部の民主党寄りのワシントンDC、ニューヨーク、シカゴ、ボストンなどの都市に、国境で遭遇した何千人もの不法入国の亡命希望者をバスや飛行機で送り込み、物議を醸している。これは両知事の中間選挙での再選と、フロリダ州のデサントス知事の2024年の大統領選出馬を睨んだ茶番劇とも揶揄されている。しかし、この方策は、国境地帯の混乱に弱腰のバイデン政権に対する挑戦であり、治安や雇用確保の側面から不法入国対策の強化を求めるラテン系有権者の取り込みにも奏功しているとも言われる。皮肉にも、これらの民主党寄りの都市や州では、亡命承認の数が多い(図3)。バイデン大統領は「亡命希望者を利用して政治的得点を稼ごうとする卑怯なやり方だ。問題解決に貢献して壊れたシステムを修復するために団結すべきである」と主張している。

2023年1月に発足した新議会では、共和党多数の下院で、バイデン政権の国境対策の失敗を政治戦略に使おうとする共和党議員が、不法入国者問題を管轄するマヨルカス国土安全保障長官の弾劾を求めている。下院の監督・責任委員会のコマー委員長は「南部国境の状況は危険で混乱している。マヨルカス長官は国境警備の重責を果たせなかった責任を問われるべきだ」と述べている。ニューヨーク・タイムズ紙は、マヨルカス長官は国土安全保障長官として多岐に亘る重大な責任があるにもかかわらず、この2年間は前政権の強硬な移民対策の後始末や、バイデン政権下で急増する移民問題に忙殺されてきたと指摘し、同長官は「より公平で人道的な移民制度の構築という、バイデン政権の公約実行の盾となる覚悟

図3：2021年度 州別の亡命承認数の割合



出所：Transactional Records Access Clearinghouse (TRAC), "Asylum Decisions" updated August 2022

である」と述べている²。

バイデン大統領もマヨルカス長官も、国境の壁建設を中止し、難民受け入れ規制を緩和し、メキシコ待機プログラムを撤廃すれば共和党議員や共和党支持者に批判され、新たな方策で不法入国者を管理すれば移民保護団体や人権擁護団体から非難されるという「勝ち目のない戦い」に挑んでいる。移民問題は、いまや党派を二分する政治問題となっているが、民主党、共和党も一枚岩ではない。不法移民が米国の重要な労働力となっている現状や、国内で根を張っているラテン系有権者を意識して、共和党の中にも移民制度の改革に前向きな議員もいる。また、民主党の中でも、南部の国境州の議員は厳しい選択を迫られている。問題解決への道のりは長く、険しい。

1 <https://www.theguardian.com/commentisfree/2023/jan/09/biden-is-throwing-migrants-under-the-bus-to-appease-republican-fearmongering>

2 <https://www.nytimes.com/2023/02/07/us/politics/mayorkas-republicans-border.html>

(ほわいと かずこ ラテンアメリカ協会ラテンアメリカ・カリブ研究所 シニア・フェロー)

ラテンアメリカ参考図書案内



『移民が移民を考える 一半田知雄と日系ブラジル社会の歴史叙述』

フェリッペ・モッタ 大阪大学出版会

2022年12月 318頁 5,500円＋税 ISBN978-4-87259-759-2

半田知雄（1906～96年）という、少年時代に家族とともにブラジルに移住し、画家として移民知識人として生きた一人の移民の思想と活動を、丹念に一次資料も駆使し跡付け考察することによって、ブラジル日系社会の歴史において「移民史」の記述の過程と言説を検討し、移民自身による生きた移民史を描き出した日系ブラジル移民史の叙述の更新に貢献すると言ってよい労作。著者は1985年サンパウロ生まれのイタリア系ブラジル人。サンパウロ大学で歴史学を学び、大阪大学大学院で日本人移民史研究を続け、日本語で纏めた博士論文に加筆したのが本書である。

半田の生涯を追いつその知的活動を述べ、日系ブラジル社会の在り方と歴史を多面的に考察した多くの論考の中で日本人移民研究の代表的な著作と高く評価されている『移民の生活の歴史 ーブラジル日系人の歩んだ道』（1970年初版、サンパウロ人文科学研究所・家の光協会刊）の構成と成立過程、日系社会の歴史をめぐる記述、移民の生活の情景などを題材に数多くの絵画を残した半田の移民絵画論、第二次世界大戦と敗戦後の経験、記憶、残滓を踏まえて新たな歴史の誕生、半田の文化伝承・言語・移民心理の思想を考察し、おわりに半田が理解不能な存在と言う日本移民の理解に本書が役立てば無上の喜びと締め括っている。

〔桜井 敏浩〕

ラテンアメリカにおける 新型コロナウイルス感染症の状況と我が国の支援

前田 恵理子（JICA ボリビア事務所 企画調査員）

ラテンアメリカ諸国へのパンデミックの影響は様ではなく、国内地域間格差と域内の格差を広げたといえる。2022年に発表された国際機関の報告書等を基に保健医療セクターへのインパクトを報告する。図らずもパンデミックが、ユニバーサルヘルスカバレッジ（UHC）に向けた保健システムの改革を議論、促進、実施する機会となり、UHCと持続可能な開発目標（SDGs）の「誰も取り残さない」の達成に向けて課題が提示され、ラテンアメリカ各国のチャレンジが始まる。加えて、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）によるパンデミックに対する日本のラテンアメリカへの支援取り組み状況について紹介する。

パンデミックの状況

パンデミック1年目（2020年3月～2021年3月）と2年目（2021年3月～2022年2月）の新型コロナウイルス感染症を原因とした人口1000人当たりの死亡率は、ラテンアメリカ・カリブ地域で1.15から1.34と増加した。2年目はカリブ地域の国での死亡率が高くなり、例外はパナマ、メキシコ、ペルー、ボリビア、エクアドル、ドミニカ共和国の6か国であった。この

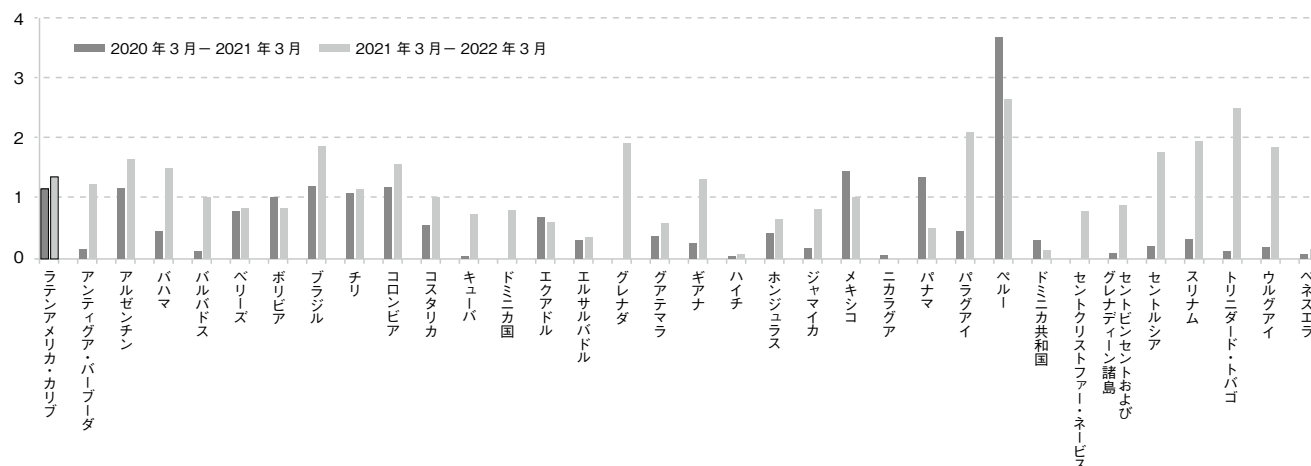
2年間の世界保健機関（WHO）米州サブリージョンごとの100万人当たりのコロナ死亡率は、中米とカリブ地域が他の地域に比べて半分から6分の1であった。

世界での感染状況に同じく、WHO米州地域の新型コロナウイルス感染ケースとこれを原因とする死亡の男女比は、感染ケースが男性48%、女性52%、死亡が男性58%、女性42%と報告された。

経済協力開発機構（OECD）によれば、2020年のラテンアメリカ・カリブ地域の病床数は、住民1000人当たり2.1床でOECD諸国平均4.7の半分以下である。重症患者の治療にあたるICU病床数には限りがあり、一般病床を新型コロナウイルス感染症患者用に転用する必要があった。域内16か国の保健省の報告によれば、2020年3月から2021年9月までの1年半の間にICU病床数は倍増した。

世界中の医療従事者の7割を女性が占めている。ラテンアメリカでは医療従事者の56%が看護職で、その89%が女性である。新型コロナウイルス感染症により2020年から2021年11月までに全世界で約11万5000人の医療従事者が亡くなり、うち約6万人が米州で確認された。この期間に報告のあったラテンアメリカ・カリブの41か国の医療従事者の感染ケースで

図1：ラテンアメリカ・カリブ（33か国）：千人当たりの新型コロナ感染症死亡者
（2020年3月～2021年3月、2021年3月～2022年3月）



出所：Camilo Cid, María Luisa Marinho “Dos años de pandemia de COVID-19 en América Latina y el Caribe” CEPAL, Publicación de las Naciones Unidas, LC/TS.2022/63, pp.15.

の死亡の平均割合は0.55%で、高い順にベネズエラ(3.0%)、ペルー(1.9%)、ボリビアとメキシコ(1.6%)であった。医療システムの機能を保証するためには、医療従事者の戦略的計画(養成、配置、継続教育など)と労働管理、また彼ら自身の能力強化と支援策が必要で、多くの国では人材不足、偏在、ニーズとスキルのミスマッチなど、既存の医療労働力の問題と資材不足に直面している。

新型コロナウイルス感染症パンデミック以前、非感染性疾患(心血管疾患、慢性呼吸器疾患、糖尿病、がんなど)による死亡は、米州での全死亡原因の81%を占めていた。ラテンアメリカでは人口の22%が少なくともこれら1つの基礎疾患を持っており、ICUに入院した患者のうち、60%が心血管疾患を、30%が糖尿病を持っていた。人工呼吸器の治療を受けた患者では、50%に心血管疾患、23%に糖尿病があった。

寿命減、超過死亡

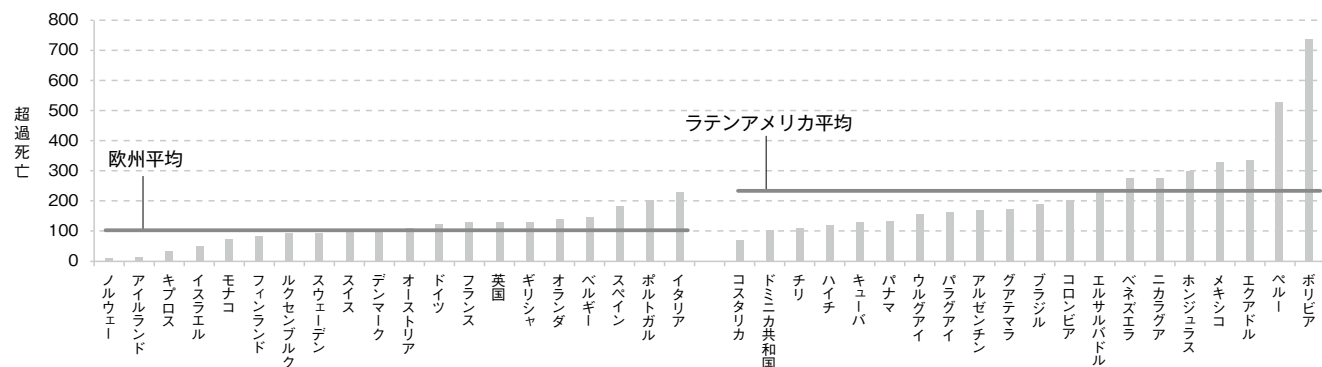
ラテンアメリカ・カリブ地域の寿命(0歳時平均余命)は、75.1歳(2019年)から72.2歳(2021年)と2.9

年ほど短くなり、北米は79.5歳(2019年)から77.7歳(2021年)となったが、減少幅が1.8年と小さい。両地域とも男性の寿命が女性よりもより短くなった。2020年の平均余命は、OECD加盟30か国中24か国で減少し、スペインで1.5年減、ベルギー・イタリアで1.2年減が報告されている。

ラテンアメリカ・カリブの国々は、より発展した地域の国々と比較して、死亡率と超過死亡率に顕著な違いがあり、医療システムに大きな違いがあることは明らかである。インフラと人材能力がより強固な欧州では、ラテンアメリカの平均超過死亡率を超える国はなく、ラテンアメリカ・カリブでは、西ヨーロッパの平均より低い数字を示しているのは2か国(コスタリカ、ドミニカ共和国)だけである。普遍的で包括的かつ持続可能な医療システムを持つことの重要性を示していると言える。

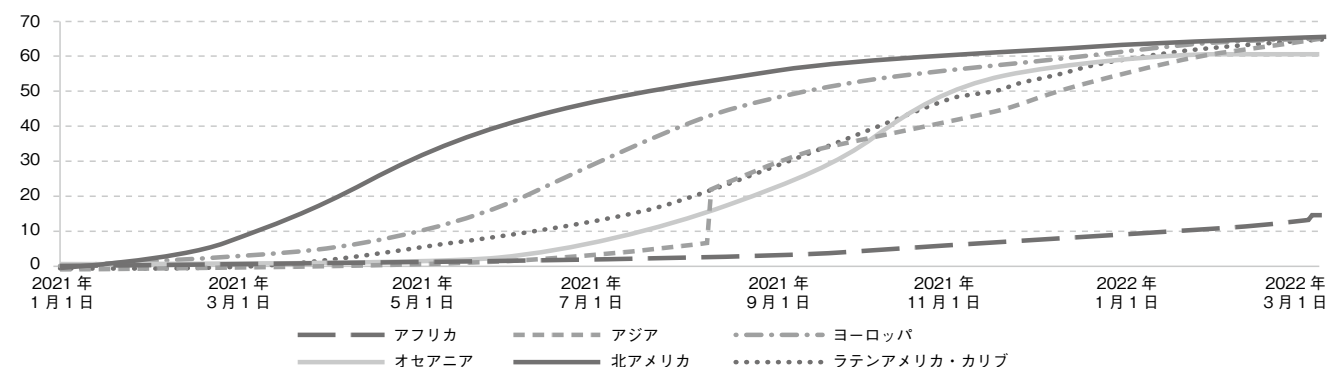
超過死亡率は、貧困と極貧のレベルが高い国ほど高く、エクアドル、メキシコ、ニカラグア、エルサルバドルなど貧困レベルが人口の30%を超える国で、パラグアイ、ドミニカ共和国、コスタリカ、キューバな

図2：超過死亡率の比較：ラテンアメリカ(20か国)と欧州(20か国)、%



出所：Camilo Cid, María Luisa Marinho “Dos años de pandemia de COVID-19 en América Latina y el Caribe” CEPAL, Publicación de las Naciones Unidas, LC/TS.2022/63, pp.32.

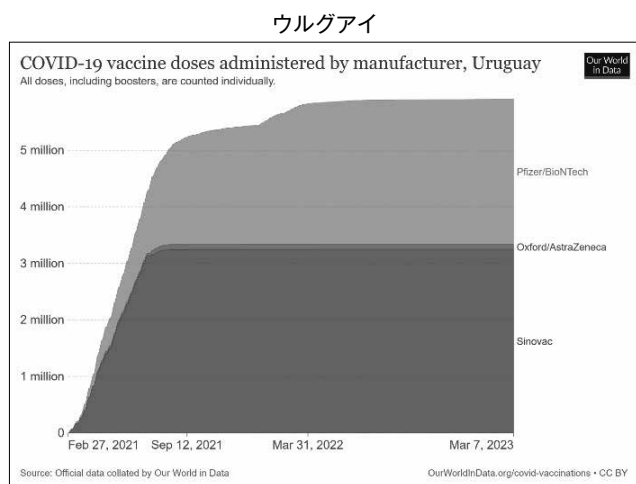
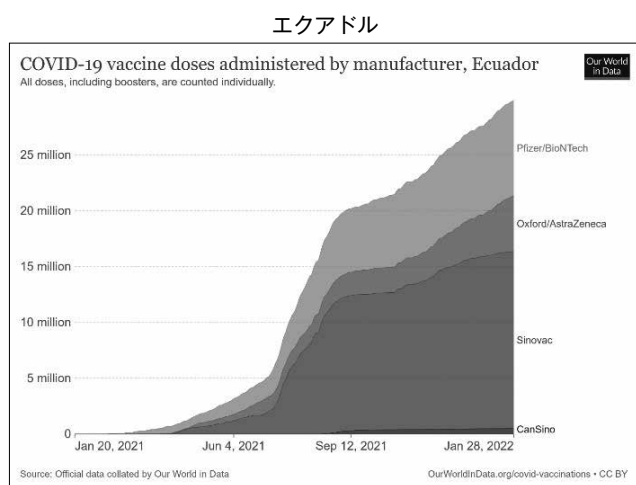
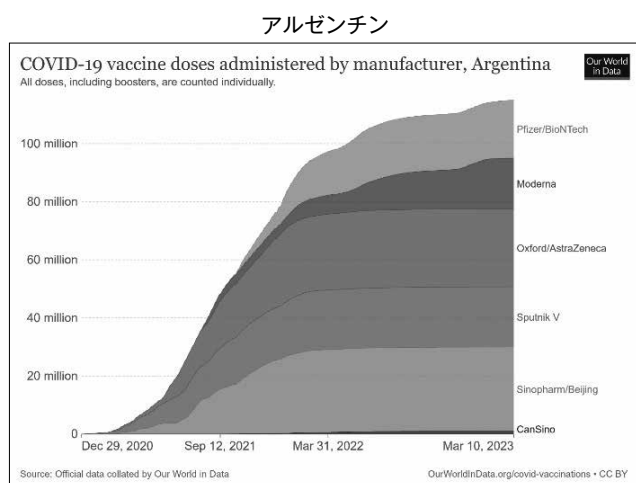
図3：地域ごとの新型コロナ感染症ワクチン接種計画を完了した人口割合、2021～2022年、%



出所：Camilo Cid, María Luisa Marinho “Dos años de pandemia de COVID-19 en América Latina y el Caribe” CEPAL, Publicación de las Naciones Unidas, LC/TS.2022/63, pp.36.

どよりも超過死亡率が高いことを示している。ペルーとボリビアのデータは、貧困と極貧の人口割合からみて大きく傾向から外れており、インフォーマル労働と超過死亡率との関係分析から、インフォーマル労働者の脆弱性がより高いことが確認された。不安定な労働条件と保健医療および社会保障サービスへの不十分なアクセスは、パンデミックの最中に社会的保護システ

図 4：各国のメーカーごとの新型コロナ感染症ワクチン接種数



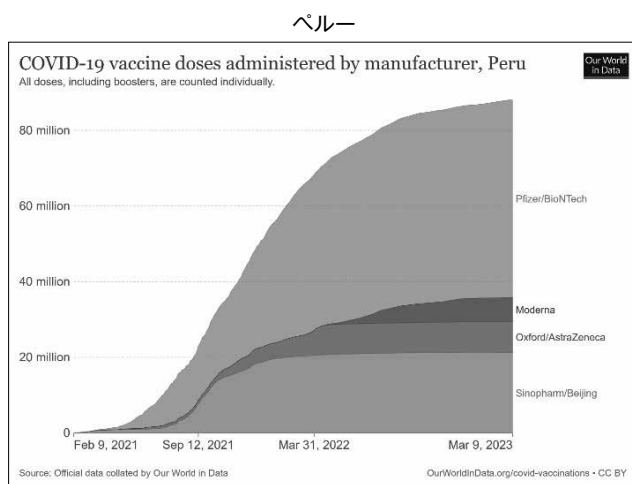
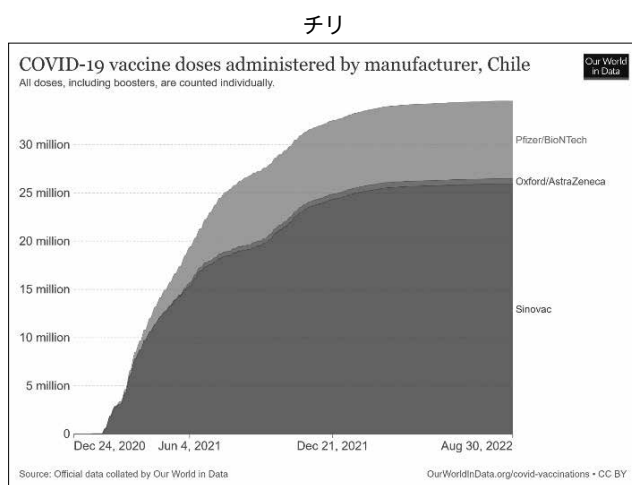
ムの適用範囲が制限され、収入を得るために毎日働く必要があることから検疫に従うことができないなど、社会的保護の観点から対処しなければならない重要性を示している。

ワクチン接種

世界では 2020 年末にワクチン接種が開始され、人口の 50% 接種に達した時期は、北米が 2021 年 7 月、欧州が 9 月、オセアニアとラテンアメリカ・カリブが 11 月、アジアが 12 月であった。ラテンアメリカ・カリブはカリブ地域のスタートが数か月遅れ、また接種の進行スピードが遅かった。

メーカー別ワクチン接種状況データの入手ができる国は、ラテンアメリカではアルゼンチン、チリ、エクアドル、ウルグアイ、ペルーの 5 か国で、アルゼンチンではワクチン接種開始の当初からスプートニク（2023 年 3 月時点で WHO 緊急使用リスト未掲載）を他のワクチンとともに使用していた。

アルゼンチン、チリ、キューバ、ウルグアイなどの国では、2022 年 4 月の初めに人口の 80% 以上がワク



チン接種を受けたが、カリブ諸国では40%に達しない国がほとんどであった。この状況は、ワクチン供給量の差だけではなく、各国の予防接種計画の実施能力と人口の大部分がアクセスを保証されていない状況を明らかにした。2022年4月時点でラテンアメリカの25%の国で追加接種が始まったが、カリブは5%に留まっていた。

保健システム改革

2022年7～8月に国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（CEPAL [ECLAC]）、WHO/PAHO（汎米保健機構）らで開催された講演セミナー「普遍的・包括的・持続可能・強靱な保健システム推進のための学び」で、WHO/PAHOは、パンデミックによって、地域の保健システムの断片化、細分化、資金不足が露わとなり、今が改革の時期にあると報告した。制度的構造や障壁を克服し将来のパンデミックに直面するための公平性の改善が必要で、各国は公衆衛生機能を統合し、公共支出を増やし、全人口の社会的・経済的保護を確保するためにリーダーシップが重要とした。WHO/PAHOは、改革の礎石としてのプライマリーヘルスケア戦略をもって医療システムを強化し、包括的ケアと高次レベルまでの医療の権利をサポートする医療システムに期待している。

この講演セミナーでCEPALは、「パンデミックに照らしたラテンアメリカの医療制度の構造的弱点：普遍的で包括的かつ持続可能な医療制度への移行の緊急性」にて、パンデミック以降、社会的危機が続いて

いるとし、健康が国や地域の包摂的、経済的、持続可能な社会的発展の中心であるとしている。ラテンアメリカ・カリブは保健システムに構造的弱点があり影響は一様ではないが、健康危機が深刻化し不平等が拡大し、地域の構造的格差が深まった。CEPALは、パンデミックが普遍的、包括的、持続可能な医療システムへの改革について議論し実践する歴史的な機会となったと述べ、財政的持続可能性を前進させ公的支出を増やすこと、プライマリケア・医療サービスの再編成など医療制度の改革と地域間協力・調整および国際協力の重要性をもって結語とした。

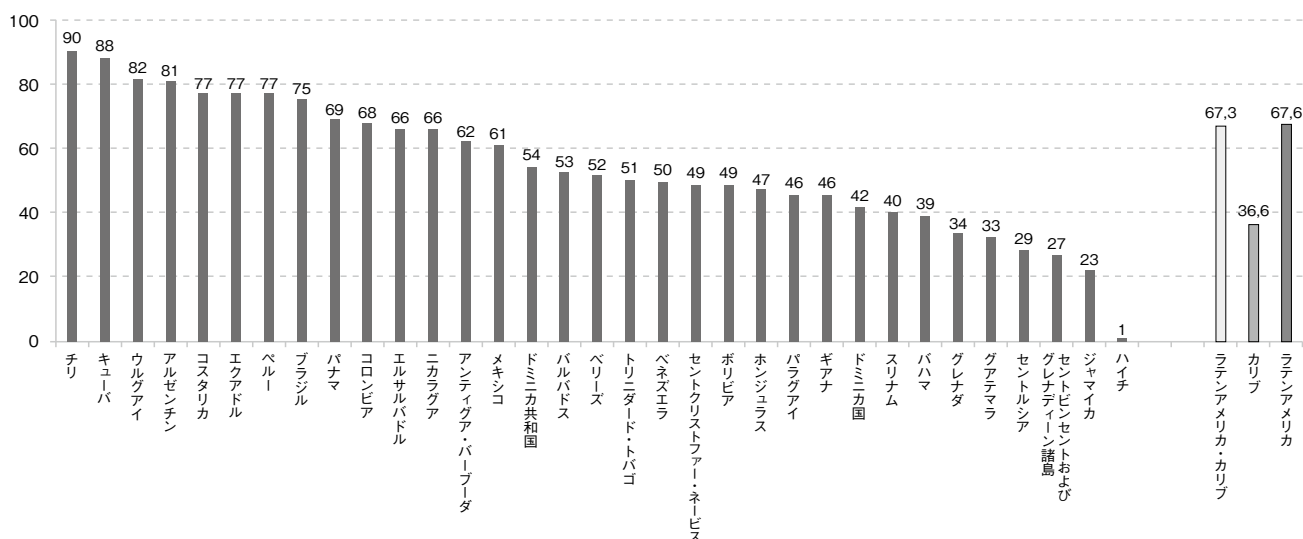
国際協力機構（JICA）の取り組み

新型コロナウイルス感染症パンデミックでの日本の協力は、在宅・遠隔といった手法で事業を継続していた。2022年からは、日本への招聘、来日研修といった往来型協力も感染拡大前の状況に戻ってきている。

JICAは、パンデミックの真っ只中に世界11か国で治療体制強化を目的に技術協力「新型コロナウイルス感染症流行下における遠隔技術を活用した集中治療能力強化プロジェクト」を実施し、ラテンアメリカでは4か国（メキシコ、グアテマラ、エルサルバドル、ボリビア）5病院で2021年から2022年に行われた。また感染症の研究・警戒体制を強化するためにパナマ、アルゼンチン、エクアドル、メキシコで技術協力プロジェクトを開始し、ラテンアメリカでの地域拠点として感染症等の検査・診断の強化を図っている。

円借款では、既存の枠組にてエルサルバドルで申請

図5：ラテンアメリカとカリブ（33か国）（新型コロナウイルス感染症ワクチン接種計画を2022年4月4日までに完了した人口割合、%）



出所：Camilo Cid, María Luisa Marinho “Dos años de pandemia de COVID-19 en América Latina y el Caribe” CEPAL, Publicación de las Naciones Unidas, LC/TS.2022/63, pp.38.

から承諾まで1週間で資金協力が行われ、また「新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款」として、2021年以降に借款契約がホンジュラス（110億円）、エクアドル（230億円）で調印され、他にも調整の進められている国がある。

ラテンアメリカの多くの日系人コミュニティに対しては、海外移住支援事業の一環で、「新型コロナウイルス感染症緊急対応（医療衛生対策・施設等整備・教育文化）」として、メキシコ、ドミニカ共和国、コロンビア、ブラジル、ペルー、ボリビア、パラグアイ、アルゼンチン、チリ、ウルグアイを支援した。

参考文献

Alberto Arenas de Mesa “Las debilidades estructurales de los sistemas de salud de América Latina a la luz de la pandemia: la urgencia de avanzar hacia sistemas de salud universales, integrales y sostenible”, Seminario Internacional (híbrido), 10 de agosto, 2022

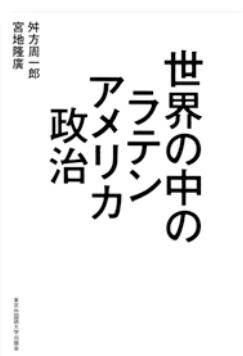
Antonia Dahuabe O., María Luisa Marinho M. “Aprendizajes para avanzar hacia sistemas de salud universales, integrales, sostenibles y resilientes”, SEMINARIOS Y CONFERENCIAS 99, Memoria de los seminarios realizados en junio y agosto de 2022
Camilo Cid, María Luisa Marinho “Dos años de pandemia de COVID-19 en América Latina y el Caribe” CEPAL, Publicación

de las Naciones Unidas, LC/TS.2022/63

OPS “SALUD EN LAS AMÉRICAS 2022 Panorama de la Región de las Américas en el contexto de la pandemia de COVID-19”, OPS/EIH/HA/22-0024

（まえだ えりこ 国際協力機構 [JICA] ボリビア事務所 企画調査員）

ラテンアメリカ参考図書案内



『世界のなかのラテンアメリカ政治』

舛方 周一郎・宮地 隆廣 東京外国語大学出版会

2023年3月 328頁 2,400円＋税 ISBN978-4-910635-04-0

ラテンアメリカの独立前の先植民地期、植民地業績、独立への道と独立直後の国家形成、ポピュリズムの時代、メキシコ、アルゼンチン、ペルー、ブラジルでのポピュリズム政治と課題、軍による政治支配と米国の介入、冷戦による米国外交の変化、ペルー等の軍事政権の多様性と脆弱性、南米および中米での民主制への展開と民政移管・和平交渉、対外債務問題から国際金融機関が求めた構造調整政策から始まった新自由主義改革、それによる不平等の未解決を要因とする穏健型のブラジル、急進型のベネズエラ、その例外であるアルゼンチン、ニカラグアの左傾化に至るまでのラテンアメリカ政治の基調を概説し、最終章で民主制の後退と脆弱を左右する中間層と三権・統治機構の独立性、一国に収まらなくなってきた汚職と租税回避地によるロンダリングなどの多岐にわたる問題を解説している。最後に今後の民主制にとって重要なイシューとして多様性の尊重、環境保護、保守カトリックと新興勢力の福音派という宗教組織の政治への影響、政府への信頼を削ぐ国際犯罪組織という問題の存在を指摘している。

ラテンアメリカの歴史を世界史の流れの中に位置付け、その特質を的確に捉えた個々のテーマがよく整理され、全体像が俯瞰されている。具体的視点で国毎に解説した24本のコラムもラテンアメリカ政治の理解を助けてくれる。

〔桜井 敏浩〕



『南北アメリカ研究の課題と展望』

―米国の普遍的価値観とマイノリティをめぐる論点―

住田 育法・牛島 万編著 明石書店

2023年3月 288頁 3,000円+税 ISBN978-4-7503-5567-2

19世紀から20世紀にかけて米国の普遍的価値観を形成した歴史としての大陸横断鉄道の建設論議から始まり、冷戦戦略の一環での中南米でのCIAの秘密活動の典型例としてグアテマラで農地改革を図ったアルベンス政権の打倒工作、米国のメキシコ領侵犯で1846年に開戦となり1848年の米墨条約締結で終戦を迎えた米国のメキシコ領カリフォルニア獲得に至る領土拡張の過程、ブラジルで世界大戦中に独裁者として君臨し戦後一旦大統領に復帰したヴァルガスの後を継いだクビシエック大統領による、米国の支援もあった新首都ブラジリア建設などの、ラテンアメリカに対する「親米」「反米」の関係を越えた戦略の変化の歴史とその特質を的確に捉えた第1部「アメリカ合衆国の普遍的価値観とその受容」、米国のアフリカ系の音楽文化ならびにブラジルでのシリア・レバノン人移民の商業活動と社会的統合、先住民とその文化への誤った認識と無関心の上にある教育の現状と課題、ブラジル支配者のポルトガル人と宣教によって広く使われていた先住民の共通言語による先住民社会と奴隷として入れられた黒人の包摂をめぐる論考を取り上げた第2部「南北アメリカのマイノリティ」から構成される示唆に富んだ論集。それぞれの部に著者達による各章の観点を解説した4本の読み応えのあるコラムが付いていてより理解を深める一助となっている。

(桜井 敏浩)



『2030 アジェンダ (SDGs) 実現に向けて ―世界の先駆的実例から学ぶ (南山大学地域研究センター共同研究シリーズ 15)』

浅香 幸枝編 三修社

2023年3月 256頁 3,500円+税 ISBN978-4-384-06061-4

2015年に国連総会で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ(SDGs)」は17の目標の実現を提起しているが、それらの世界各地での先駆的実例からその手法や法則性を分析・抽出すべく、12人の研究者、政策立案関係者、学校の設立・運営者が、理論と現実を踏まえた具体的な手法や技術事例を取り上げ紹介している。

序章の「2030アジェンダ(SDGs)実現に向けて―世界の先駆的実例から学ぶ」と終章の本研究の要旨を整理した「人類の共通益を目指して」(いずれも浅香南山大学准教授)のほかの12章のうちラテンアメリカに関わる章は、第3章「2030アジェンダ実現に向けての法律の役割―ブラジルの事例を手がかりとして」(二宮正人サンパウロ大学法学部博士教授)、第4章「コロナ禍でのラテンアメリカのSDGsと日本の関わり」(堀坂浩太郎上智大学名誉教授)、第5章「ラテンアメリカ諸国と日本の経済連携協定(EPA)―メルコスールとのEPAへの展望」(渡邊頼純関西大学教授)、第6章「SDGs実現のための日本のパートナーとしての南北アメリカ日系社会」(浅香准教授)、第7章「2030アジェンダへのモザンビークの取組とブラジル及び日本の協力」(木村元駐モザンビーク大使)、メキシコとウルグアイでの大麻解禁に言及した第8章「2030アジェンダと大麻合法化問題―日本での議論を中心に」(二村久則名古屋大学名誉教授)、第12章「ドミニカ共和国と日本―過去・現在・未来」(高田ロバート駐日ドミニカ共和国大使)と多く取り上げられ、いずれも社会・経済・環境を視野に入れ目標達成を図るために連携することが多文化共生の実現につながるであろうことを示唆している。

(桜井 敏浩)

ラテンアメリカ進出企業の 最前線から

INTERVIEW

Be the Right One 会社としての 豊田通商ラテンアメリカ事業

豊田通商株式会社
新興地域極 CEO 補佐
南米地域代表

加藤 茂治



ラテンアメリカ協会理事、
元豊田通商株式会社
渉外部中南米地域担当

山岸 豊生



―御社のラテンアメリカにおけるビジネスの起源を教えてください。

豊田通商株式会社がラテンアメリカ地域で最初に駐在員事務所として拠点を設立したのは1961年ベネズエラのカラカスであり、その後、1962年にアルゼンチンのブエノスアイレス、ペルーのリマに追加設立しました。

ブラジルで当時のトヨタ自動車工業がサンパウロにランドクルーザーの現地組立を目的としたトヨタ・ド・ブラジル社を設立したのを機に1964年には現地法人（Sociedade Comercial Toyota Tsusho do Brasil Ltda）を新規設立、資材納入と完成車のラテンアメリカ諸国向け再輸出に向けた新規市場開拓に当たりました。加えて、繊維機械や電動工具、軽機械の国内向け市場開拓を図りました。

このほか、1965年にエクアドルのグアヤキルとトリニダード・トバゴのポート・オブ・スペインにも駐在員事務所を開設しました。

また、2006年に経営統合した旧トーメンはブラジル、サンパウロに1940年日本の商社では初めての現地法人「南米棉花会社」を設立、綿花をはじめ繊維機械を中心にビジネスを開始しました。

―御社のラテンアメリカにおける現在の活動に繋がっている創立後の主な取り組みを教えてください。

ひとつの取組事業例として、トヨタ車輸出を紹介します。当時、トヨタ車の輸出は米国や欧州を中心とした先進国をトヨタ自動車販売、東南アジアやラテンアメリカを中心とした新興国を豊田通商と分担していました。ラテンアメリカ向けについては、エクアドルのバナナや麻をはじめとしたバーター取引や延べ払い方式など商社機能を活かし輸出を拡大しました。

当社が初めて手掛けた輸出先はドミニカ共和国向けであり、D/A 決済（手形引受時書類渡し）での船積みを開始しました。ドミニカ共和国を足掛かりに近隣諸国にも輸出を開始し、エクアドルやトリニダード・トバゴ、スリナム、ガイアナ、キュラソーへも輸出を行いました。

上記の流れを受け、現在ではカリブ海地域全26か国でのトヨタ車販売をトヨタ自動車よりマーケティング機能が当社へ業務移管されました。加えて、川下販売強化のため、ブラジル、アルゼンチン、メキシコでの直営自動車ディーラー事業やトリニダード・トバゴ、ジャマイカでの直営輸入代理店事業へも展開しています。

―御社が特に力を入れておられるのはどの国ですか、また、どのような分野ですか。

ラテンアメリカ地域で最大の市場であるブラジル、アルゼンチンには早くから現地法人や事業会社を設立し、注力しております。加えて、新規有望市場として、コロンビア、エクアドルも上述2か国に次ぐ有望市場として位置づけております。

事業分野としては、まずブラジルでのトヨタ自動車周辺事業として、2011年サンパウロ州でTDB(Toyota do Brazil Ltda.)のニアサイトに小型戦略車エティオス向けの工場を稼働させ、鋼板の異形加工というブランキング事業を開始しました。さらに2001年キムラユニティーとの合併で物流会社を設立し、TDB向け部品の調達物流・ミルクラン事業を提供しました。同じくブラジルで2015年、中・北東部で穀物事業や鉄道積み替え施設、輸出ターミナル運営などの穀物インフラ事業を展開するノバアグリ社の株式を100%買収し、子会社化しました。ノバアグリ社は穀物生産が盛んなマトグロッソ州を含むブラジルの中・北東部を中心に自社倉庫を持ち、鉄道積み替え、イタキ港でのターミナル事業を行っており、買収によって穀物生産の拡大が見込まれるブラジル中・北東部で自社倉庫を起点とした集荷事業が可能となりました。世界の一大生産地であるブラジルでの穀物集荷を含む川上事業へ進出することで穀物の安定供給などの顧客サービスを強化し、川上から川下におけるサプライチェーン確立を目指しました。

また、2018年に創立50周年を迎えた当社100%出資のオレオスメヌー社(本社:ブラジル・サンパウロ州ガララペス市)により、綿実油、粕などの製造販売を行っており、同社の綿実油やコットンリントーをノバアグリ社が輸出するなど農業分野でのシナジーの創出に挑んでおります。

次にアルゼンチンでのリチウム事業を紹介します。南米でブラジルと並ぶ経済規模を持つアルゼン

チンでは2012年モバイル機器、電気自動車バッテリーに欠かせないリチウム電池に使われるリチウム原料の採掘権を持つ豪州資源会社オロコブレ社と共同で、同年12月標高4000mに位置するオラロス塩湖でのプラント建設に着手し、2014年生産開始しました。

チリでは2010年現地パートナー企業ACF Minera S.A.と共同でヨード製造会社Algorta Norte S.A.を設立し、医薬品やレントゲン造影剤などの用途として世界的に需要が拡大しているヨードの製造体制を整えました。この結果、当社はヨードの主要生産地である日本、米国、チリの三大拠点を持つ世界で唯一の商社となりました。

コロンビアでは、同国を当時のBRICsに次ぐ有望市場と位置付け、2008年現地法人を新規設立し、トヨタ・グループの日野自動車が初めて南米大陸で現地生産拠点を設立したのをきっかけに同社製造トラックのエクアドル向け再輸出をはじめ、金属、機械、化学品、食料各分野での事業拡大を図りました。

エクアドルでは、2007年現地トヨタ輸入代理店とともに新規にToyota del Ecuador S.A.を設立し、全国統一代理店として営業を開始しました。

キューバでは、当時米国とキューバの国交回復をきっかけに2017年ハバナ駐在員事務所を新規に設立し、トヨタ車の輸入販売やODA事業取引を開始しました。但し、その後、米国による経済制裁やコロナ禍による観光客激減により、同国向けビジネスは苦戦を強いられております。

最後に再生エネルギー事業分野として、当社関連会社で風力の発電設備容量は82万kWと国内No.1シェアのユーラスエナジーホールディングス社と協業し、ウルグアイでは風力発電、チリでも太陽光発電事業を展開しております。特に、ウルグアイでは、フランスAkvoグループとの合併事業で合計29基の風力発電所を建設、同国の約12万世帯分の家庭用電気量を賄っております。



ノバアグリ社穀物サイロ・ターミナル(ブラジル・マラニョン州、豊田通商提供)



ユーラスエナジーホールディングス社による風力発電事業（豊田通商提供）

―御社がラテンアメリカでのビジネスで特に重視し大切にしておられることは何ですか。

資源の大半を海外からの輸入に依存せざるをえない日本にとって、まずはラテンアメリカにおいてリチウムをはじめとする豊富な鉱物資源や、大豆やコーンの安定供給など食料安全保障上の観点からの豊富な穀物資源については最大の関心事です。

一方で、一時期コロナ禍の影響もあり衰退気味だった安定した中間層（一人当たりの GDP はアセアンの約 2 倍）についてもラテンアメリカ市場の大きな魅力のひとつです。

また、政治的にもメキシコ、ブラジル、アルゼンチンは G20 に参加、経済協力開発機構（OECD）についてもメキシコ、チリ、コスタリカ、コロンビアが参加しているという国際的にも高いレベルと言えます。

最後に、重要なのは日系人ネットワークです。特にブラジルは現在約 200 万人以上と言われる世界最大の日系人居住地であり、言語、文化、慣習を引き継ぐ、日系人のネットワークを活用することは大変重要です。当社は新興国を中心に現在 100 社以上自動車ディーラー事業を展開しておりますが、第一号店はまさに日系人ネットワークを活用し、1990 年ブラジル、サンパウロ市に開業しました。開業時から現在まで、顧客の皆様は日系人が多く、ディーラー名も日本語の「TSUSHO（つうしょう）」という名前でご愛顧いただいております。我々日本からの進出企業の事業経営は、現地日系人が過去から築いていただいたビジネスや生活基盤での信用があって初めて成り立っていることを忘れてはならないと思います。



トヨタ車直営ディーラー第一号店（ブラジル・サンパウロ市、豊田通商提供）

―御社として、今後伸びる可能性があると考えるのは、どのようなビジネス分野ですか。

豊田通商はグループ全体で 2050 年に「カーボンニュートラル」を目指すことを宣言しております。また、その道のりで 2030 年には「2019 年比 50%削減」を目指します。その上で社会課題解決に貢献すべく重点分野として「ネクストモビリティ」と「再生可能エネルギー」を掲げております。前者は世界的な EV 増加を見据えた、電池サプライヤーチェーンでの事業領域の拡大であり、後者は安定・安価な再生可能エネルギー供給／インフラ構築によってより良い地球環境作りに貢献することです。

その意味でラテンアメリカ地域では、まずはアルゼンチンにおけるリチウム事業です。南米を中心とするかん水由来のリチウムは中国や豪州を中心とした鉱石由来と比べ、生産工程上の二酸化炭素排出量が少なく、自然エネルギーを用いて濃縮するため一般的には低コストであり、価格競争力があります。

電池需要の急拡大の中、100 年に一度の転換期と言われる自動車産業で、今後世界的に EV 需要が伸



アルゼンチン・フワイ州オラロス塩湖（豊田通商提供）

長することは間違いなく、リチウムをはじめとする安定的なサプライチェーンの確保と資源開発は商社としても重要な責務と認識をしております。

また、世界経済の発展と人口増により、穀物油糧種子の需要が増えています。その中で下の図の通り、特に大豆生産量・輸出量ともにブラジルは米国を抜いて世界一位であり、輸出量ではシェア過半を超えています。そうした中で、前述の通り、ブラジルの穀物インフラ事業会社のノバアグリ社を買収した当社としては、世界で今後増産の可能性が高い唯一かつ最後の土地であるブラジル東北部で直接農家から大豆やトウモロコシの買い付け、集荷事業による安定的供給は、食料安全保障上の観点からも今後ますますビジネスの成長が見込まれる事業領域であると認識しております。

図：穀物生産におけるブラジルの重要性

	生産量	輸出量	備考
大豆	<p>38% 米国 31% その他 31% (世界 364百万トン)</p>	<p>50% 米国 36% その他 14% (世界 171百万トン)</p>	大豆生産量・輸出量ともに <u>米国を抜いて世界1位</u> <u>輸出量では過半</u>
コーン	<p>9% 米国 32% その他 59% (世界 1,125百万トン)</p>	<p>18% 米国 39% その他 43% (世界 187百万トン)</p>	コーン生産量・輸出量ともに <u>世界3位</u> 出展：米国農務省(USDA)

出所：米国農務省より作成

また、異常気象を伴う地球温暖化の中、現在ウルグアイやチリで進めております風力発電や太陽光発電を中心とした再生エネルギー事業分野も、特にラテンアメリカで最大のエネルギー消費国であるブラジルやコロンビアをはじめとするその他の国においても今後一層の拡大が見込めます。

ー今後のビジネス展開に当たって、ラテンアメリカ諸国（や日本政府等）に期待したいことは何ですか。

まず、ラテンアメリカ諸国に期待したいことは、豊富な資源の輸出先として、現在の中国一辺倒を見直し、日本との関係強化に積極的に取り組んで欲しいと思います。そのためには、懸案となっている日本メルコスル FTA に加え、日本コロンビア EPA の早期締結が重要です。FTA や EPA を締結することにより、日本からの地域へのさらなる投資を期待でき、その結果、日本とラテンアメリカ諸国の関係強

化に繋がることを大いに期待しております。

一方、日本にとって今後ますます重要となる食料安全保障や次世代自動車に必要な資源開発と安定供給にはラテンアメリカ諸国とのビジネスは不可欠です。当社も前述の通り、同分野を中心に同地域でのビジネスを展開しておりますが、継続するためには多大な投資が必要であり、カントリーリスクが高い同地域で FTA/EPA 締結は重要です。この観点からも日本政府にも早期締結に向け、粘り強い交渉を引き続きお願いしたいと思います。

最後にラテンアメリカ地域は、新興地域の中で地政学的にも国際紛争は少なく、天変地異も比較的少ない地域であり、その中で当社としてユニークなりチウムをはじめとする金属資源、食料資源、およびモビリティの生産かつ輸出基地として引き続きグローバルなサプライチェーンを確保していきたいと思っています。一方で、変動が激しい政治・経済・産業の中、レジリエンスのあるタレントの発掘・育成などを通じて、当社独自の事業、トレード、人財を生み出す Be the Right One 会社としてのラテンアメリカ地域でさらに成長したいと考えています。

（かとう しげはる 豊田通商株式会社 新興地域極 CEO 補佐南米地域代表／やまぎし とよなり ラテンアメリカ協会 理事、元豊田通商株式会社 渉外部中南米地域担当）

開 発協力の

現 場から

ブラジルでの新たな防災 —土石流から地域・人々を守るために

越智 英人（元ブラジル統合・地域開発省 JICA 専門家）
駒沢 二明（JICA ブラジル事務所 ナショナル・スタッフ）

はじめに

ブラジルは急峻な山岳地域がほとんどなく、活発に活動する火山もなく、地震もめったに起こらず、日本に比べると災害が少ない自然条件にある。しかしながら、都市域への人口集中に伴って斜面での宅地開発が進行し、地球温暖化によると思われる集中豪雨の発生により、土砂災害や洪水被害が頻発するようになっている。2022 年も 1 月にサンパウロ州、2、3 月にリオデジャネイロ州、5 月にペルナンブコ

州でいずれも大きな被害が発生した。これらは、洪水やがけ崩れが大半ではあるが、2 月に大きな被害を受けたリオデジャネイロ州ペトロポリス市を現地調査したところ、土石流とみられる現象が発生していることも確認した。従前、ブラジルでは土石流の発生が日本に比べて少なく、対策工事が行われた事例はサンパウロ州クバトン市で石油精製施設を守るために行われた事例以外には確認できない。また、ブラジルではがけ崩れ対策工事のための設計マニュアルが整備されているが、土石流対策工事のための設計マニュアルはない。土石流はがけ崩れに比べると発生頻度は低いが、ひとたび発生した場合には被害が大きくなる傾向があり、例えば 2011 年のリオデジャネイロ州テレゾポリス市の土石流災害では 200 人以上が犠牲（写真 1）となっており、構造物対策によって被害を軽減することの必要性がブラジルでも高まっていた。このため、土石流対策工事の実施例が多い日本に対し、土石流対策工事のための設計、施工及び維持管理に関する技術移転の要請があり、2021 年 7 月から国際協力機構（JICA）による技術協力プロジェクトである「強靱な街作りのための土砂災害構造物対策能力向上プロジェクト」（通称、「SABO プロジェクト」）（図 1）が始まっている。



写真 1：2011 年テレゾポリスの土石流災害（JICA 提供、以下同様）



図 1：ブラジル側メンバーが作成したプロジェクトロゴ

SABO プロジェクト

SABO プロジェクト¹は土石流の被害を軽減するための工事をブラジル人が自ら実施できるようにするための技術移転であり、設計、施工及び維持管理のマニュアル作成や人材育成のための研修プログラム等の作成を行うことになっている。以下、プロジェクト活動内のいくつかのトピックに焦点をあてて、ブラジル側メンバーと日本側メンバーの意見の相違やその解消に向けた相互理解の醸成の取り組みについて、事例を通じて対話（写真2）と意思疎通の大切さを紹介する。

①恣意を排したパイロットプロジェクトサイトの選定手法の検討

ブラジルは大統領制をとっており、また、州や自治体などの地方政府も首長の交代によって、政治任用者が要職に登用されることが多く、政策の方針が大きく変更されることが多い。その中には、政権の支援者等への利益誘導とともとられかねないものも散見される。これを好ましく思わない連邦機関の正規職員から「事業の優先順位が恣意的に変更されることがないように、連邦予算を投入する判断に客観的な基準を設けたい」と要望された。日本でも、国庫補助事業には採択要件（国庫補助を受けるための最低限の基準）が設定されていることが多いため、プロジェクト専門家はその考え方を参考にすることを提案した。

具体的には、各自治体の都市域を対象に土石流の被害が想定される範囲を簡易的に推定し、その中にある住宅や病院や学校などの公共施設の立地状況を評価して優先的に工事を行うべき場所を抽出する方



写真2：ノバフリブルゴ市長表敬による意見交換

法である。言い換えれば、工事を行うのが不適当な場所は抽出されないため、そのような場所に無理な予算措置が行えないようにする方法である。なお、当初は「すべてを客観的に評価できるよう最適な評価方法を紹介してほしい」とのブラジル側の声もあったが、議論を進める中で、ブラジル側・日本側の双方から、住宅と病院、学校といった異なる用途、規模のものを厳密に相対評価することは困難であること、また政権を担う首長等の意見を政策に反映させることも重要であるとして、複数（おおむね10程度）抽出された場所から、工事を行う場所を決める際には首長の意見を尊重することとした。

この手法をパイロットプロジェクトとして、プロジェクト期間中にブラジル政府の予算で工事を実施する2自治体に適用した。結果として、1つの自治体は高度な心臓外科診療を行う地域の中核病院に隣接する場所を、もう1つの自治体は2011年のリオデジャネイロ州を中心に発生した土砂災害によって、ブラジル国内で最も多い犠牲者が発生した場所を、それぞれパイロットプロジェクトを実施する場所として決定した。これは、政権の支援者への利益誘導とともとられかねないような事業の優先順位の恣意的な変更を防止するという当初の目的にかなったものであると考えている。今後、ブラジル側によって、連邦予算を投入する際の判断基準として整備される予定であり、そのための評価方法²のマニュアルの作成作業が進められている。

②新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による制約の克服、人材育成の対象者に関する合意形成

人材育成の手法について、プロジェクト開始以前は対面でのセミナー開催を想定していたが、プロジェクトを開始した2021年7月時点ではCOVID-19の影響で対面での会議開催が難しくなっていた。これに対して、「ブラジル連邦政府では、ENAP（Escola Nacional de Administração Pública：国立の行政教育機関）が対面及びオンラインの研修システムを保有していることから、このオンライン研修システムを活用してはどうか？」という提案があった。このシステムは連邦、州、自治体の政府職員を対象としているが、政府職員でなくても誰でも自由に受講することができること、コンテンツの作成にあたっては、教育プログラムの専門家から助言を受けることができることであったことから、この提案を受

けることとした。

その後、人材育成の対象者の議論において、意見の相違が明らかになってくる。「日本では、設計や施工は行政機関が直接行わず、建設コンサルタントや工事業者などの民間が実施するため、そのような人々も対象に研修資料を作成してはどうか？」との提案を行った。「ブラジルでも、設計や施工は建設コンサルタントや工事業者などの民間が実施するが、行政と民間の役割分担によって、お互いが行う作業は異なるため、研修資料の中身は全く異なること、民間の機関では連邦政府が公開したマニュアル等を用いて、独自の研修等を行うことから、民間向けの研修資料は必要ない」との意見であった。特に設計については、日本では行政の責任の下、民間に作業を委託する形をとっており、行政判断で成果の修正を行うことがあるが、ブラジルでは「設計成果には有資格者がサインをする必要があり、委託した行政機関であっても有資格者でなければ成果の修正を行うことはできない」とのことであった。このように日本の場合は行政と民間の役割分担があいまいな部分があるが、ブラジルではしっかりと分離されているとのことであり、SABO プロジェクトの人材育成は行政機関の職員のみを対象とすることで合意した。

次に連邦政府の職員を人材育成の対象とするか否かで意見の相違が発生した。日本では、国土交通省をはじめ、いくつかの国の機関が地方組織を有し、都道府県をまたぐ受益が発生したり、技術的難易度が高かったりするプロジェクトに関する計画・設計や工事執行を行っているほか、都道府県などの補助事業に対して技術的な助言を行ったりするため、「連邦政府の職員も人材育成の対象としてはどうか？」と提案した。一方のブラジルでは、「設計や工事執行は州や自治体に固有の業務であり、連邦政府の職員は直接的に関与することはないため、設計や工事執行に関する人材育成の対象には連邦政府の職員は含まれない」との意見であった。これに対し、「プロジェクトで整備するマニュアル等は連邦政府のホームページに掲載して公表・管理する予定であることから、その問い合わせに対応したり、州や自治体からの技術的な相談にのったりする連邦政府の職員も、直接的な関与はないとはいえ、内容を熟知している必要があるため人材育成の対象にしてもよいのではないか？」との説明を重ね、ほかに同時並行で議論した事項も併せ、約3か月の議論の末、連邦政府の

職員も対象とするとの結論に至った。

ブラジルにおける JICA の防災にかかる理念と現場の実際

先述した SABO プロジェクトの実施におけるこれまでの困難とその克服に続き、このような防災に関する技術支援の背景となる JICA の防災に対する理念とブラジルの現場の実際について紹介する。

JICA は防災・復興を通じた災害リスクの削減に向けて、大都市を中心とした資本集積地域への構造物対策や、災害リスクの理解及び管理を含めた防災推進に努めている。しかし、こうした理念は近年設定されつつあるもので、より以前から、現場レベルにおいては、技術協力プロジェクトや研修事業などで実践されてきた。技術協力プロジェクト「統合自然災害リスク管理国家戦略強化プロジェクト (GIDES/2013～17 年実施)」³では、多数の現地政府機関と連携しながら、リスク管理の共通認識形成 (マッピング含む)、災害リスクを考慮した都市拡張計画、早期警報、監視・予防モニタリングシステムの設置などを重点的に協力してきた。これらの活動項目は同プロジェクト実施と時期を同じくして行われた JICA テーマ別評価「評価結果の横断分析：防災分野における実践的なナレッジ教訓の抽出」⁴において重要と結論付けられた項目の多くと合致しており、民間連携案件を通じて、気象レーダー (日本無線株式会社)⁵、地滑り検知センサー (中央開発株式会社)⁶など防災に重要な機器に関するノウハウを含めた情報を日本の民間企業が移転している。特に「ブラジルにおける鋼製透過型・ソイルセメント砂防堰堤普及促進事業」⁷ (日鉄建材株式会社) は、GIDES による非構造物対策に係る成果を踏まえ、民間企業の砂防堰堤建設技術をブラジル側に提供し、SABO による構造物対策の足掛かりを作った画期的な協力であった。また、研修事業によって日本の知見を当該分野の中核人材へ現場視察含め移転し、帰国研修員は複数の地域で防災セミナー開催などを通じて母国での普及に努力しているほか、GIDES において専門家の補佐を務めた支援要員が研修の成果も活用して活躍し、世界に羽ばたき、モザンビークにも派遣されて指導を行っている。さらには、GIDES の主要なメンバーの1名が、JICA の長期研修制度を活用して、筑波大学にて学位を取得すべく研鑽中である。

SABO プロジェクトでは、ブラジル側メンバーの

大半が GIDES プロジェクト時代から、上記の砂防堤防建設技術に係る民間連携、そして現在まで継続して参加しており、JICA の技術協力プロジェクトに対する理解度も高い。また、構造物対策に関する技術協力は GIDES プロジェクトと同時にを行うことを強く要望されていたが、プロジェクト管理上の観点から分離せざるを得なかったものであり、いよいよ悲願であった構造物対策に進めたことに、ブラジル側メンバーのプロジェクト成功に向けた熱意を感じている。前向きな熱意があるからこそ、様々な意見の相違も克服できていると強く感じる。

ブラジルの防災事情として「予防は票につながらない」という「ことわざ」があるほど、災害発生後の即時対応に軸足が偏りすぎだったが、GIDES プロジェクトの実施により、2022 年 2 月のペトロポリス市の水害では、市の防災プロトコル機能が曲がりなりにも作動して、さらに重大な災害にはならなかった。一方、即時対応は万全かという点、州によってばらつきがあるなど、連邦国家特有の課題が存在している。2021 年の終わりから 2022 年初頭にブラジル全国を襲った大規模水害（土砂災害）において、連邦政府の要請に基づき、JICA は 2 つの州を対象とする国際緊急援助（物資供与）を行った（写真 3、4）。ある州は JICA による緊急援助物資を比較的迅速に現場へ送り届けたが、別の州では、遅延以前に現場情報の JICA への伝達に大きな困難をきたした。これは JICA と共同で緊急援助物資を統括した連邦政府の政権と、当該州の政権が与野党の関係となって

おり、州側が援助物資受け入れにおいて積極的な態度を示さなかったという背景もある。技術的要因のほかに、政治的な要因も考慮する必要が生じておりなかなか一筋縄にはいかない。これがブラジルの現状である。

- 1 JICA（2020）「強靱な街作りのための土砂災害構造物対策能力向上プロジェクト 事前評価表」https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2019_1900377_1_s.pdf
- 2 Rafael Machado, et al.（2022）“The elaboration of a mapping of debris flows in Brazil, aiming at the installation of SABO structures,” R4 年度砂防学会研究発表会概要集，R3-6
- 3 JICA ODA 見える化サイト「統合自然災害リスク管理国家戦略強化プロジェクト（GIDES）」<https://www.jica.go.jp/oda/project/1200128/index.html>
- 4 JICA（2014）「評価結果の横断分析：防災分野における実践的なナレッジ教訓の抽出」<https://openjicareport.jica.go.jp/pdf/12184628.pdf>
- 5 JICA HP「ブラジル国 パラナ州向け雨量レーダー普及促進事業」https://www2.jica.go.jp/ja/priv_sme_partner/document/523/1403042_summary.pdf
- 6 JICA（2021）「土砂災害等早期警報システムにかかる案件化調査」https://www2.jica.go.jp/ja/priv_sme_partner/document/1241/Ac192001_summary.pdf
- 7 JICA（2021）「ブラジルにおける鋼製透過型・ソイルセメント砂防堰堤普及促進事業」<https://openjicareport.jica.go.jp/pdf/1000044418.pdf>

（おち ひでと 元ブラジル統合・地域開発省 JICA 専門家・強靱な街作りのための土砂災害構造物対策能力向上プロジェクトチーフアドバイザー／

こまざわ かずあき JICA ブラジル事務所ブラジリア出張所 ナショナル・スタッフ）



写真 3：ブラジルの空港に到着した緊急援助物資



写真 4：現地の災害状況

ラテンアメリカ・ ビジネストレンド

ラテンアメリカの 5大リスク・機会を展望する

大久保 敦（ジェトロ 海外調査部主幹）

ラテンアメリカ（中南米）経済は2023年末にかけてリセッションリスクがあるが、国際通貨基金（IMF）成長率予想によると、その後は先進国を上回る成長が期待されている。世界が米中対立、脱炭素化・エネルギー転換、AI等の破壊的イノベーションが進行する中、資源食糧とグリーンエネルギーの供給面で中南米の役割が注目されている。その中南米では左派政権が誕生し資源ナショナリズムの台頭が懸念される一方、中南米をめぐる米中欧のフレンドショアリング（友好国へのサプライチェーン強化）競争が活発化しつつある。

本稿では激変する内外情勢変化に伴い中南米で予想され得るリスクと機会を整理した。

中南米左派政権はビジネスの脅威か、それとも機会か？

コロナ禍前と比較すると、中南米ではブラジル、

コロンビア、ペルー、チリなどが左派政権に交代、逆にウルグアイ、エクアドルなどが右派政権に交代した（図）。コロナ対応への不満が右派・左派如何にかかわらず既存政権の交代を促したとの見方がある。

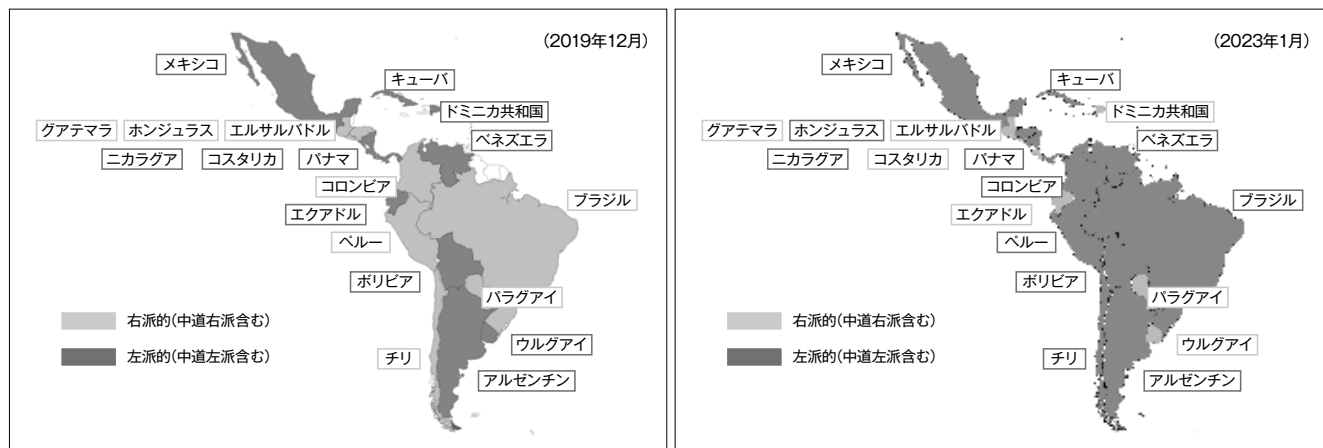
経済規模で言えば殆どが左派政権となり、日本企業にとっては資源ナショナリズムの台頭やビジネス環境の悪化を想起させる。その典型例がリチウムだ。ボリビアのエボ・モラレス前大統領は2006年就任早々にリチウムを国有化し、2025年に同バッテリー輸出を見込む。メキシコはボリビアの成功を評価し、2022年4月にリチウムを国有化した。アルゼンチン政府は2023年に輸出者への間接税払い戻し適用からリチウムを除外した。同国北西部ラ・リオハ州は、リチウム開発を州営企業のみに制限したが、同様の議論が他州でも起きている。

ただ筆者は、ビジネス環境上の懸念については過度に心配する必要はないと考えている。第1の理由は、いずれの左派政権も民主的に誕生し、急進左派ではないからだ。

第2の理由は、左派新政権は中道勢力と連立し、議会で必ずしも優勢と言えない国が多く、対話なくして法案は通せない。行政で実施可能な政策や議会の理解を得易い政策は要注意だ。コロンビア左派政権は議会掌握に成功しており、既に鉱業分野の法人税上乗せ課税法案を成立させている。

第3の理由は、左派新政権はいずれも投資誘致による産業発展を志向してビジネスフレンドリーである点だ。このスタンスは歴史的に左派も右派も変わらない。ただしメキシコ連邦政府は産業政策への予算投入や外資誘致への恩典供与に消極的だ。予算を

図：中南米主要各国のイデオロギー



注：国際政治のコンセンサスに基づき右派と左派に分別した。また、外国企業から見て一般的にビジネスしやすい国を右派的、その逆を左派的と認識した。
出所：ジェトロ作成

表 1：中南米主要国の信用各位付け（2020 年～ 2023 年 2 月現在）

ブラジル	Moody's	S&P	Fitch	アルゼンチン	Moody's	S&P	Fitch
	Ba2 安定	BB-ポジティブ	BB-安定		Caa2評価中	CC ネガティブ	CC
2020年4月6日		BB-安定↓		2020年1月9日		CCC-ネガティブ↑	
2020年5月5日			BB-ネガティブ↓	2020年4月3日	Ca ネガティブ↓		
2022年7月15日			BB-安定↑	2020年4月6日			RD ↓
メキシコ	Moody's	S&P	Fitch	2020年4月7日		SD↓	CC ↑
	A3 ネガティブ	BBB+ネガティブ	BBB 安定	2020年4月17日			C ↓
2020年3月26日		BBB ネガティブ↓		2020年5月26日			RD ↓
2020年4月16日			BBB-安定↓	2020年9月7日		CCC+安定↑	
2020年4月17日	Baa1 ネガティブ↓			2020年9月10日			CCC↑
2022年7月6日		BBB 安定↑		2020年9月28日	Ca 安定↑		
2022年7月8日	Baa2 安定↓			2022年10月26日			CCC-↓
コロンビア	Moody's	S&P	Fitch	2022年11月16日		CCC+ネガティブ↓	
	Baa2 安定	BBB-安定	BBB ネガティブ	ベネズエラ	Moody's	S&P	Fitch
2020年3月26日		BBB-ネガティブ↓			C 安定	SD	RD
2020年4月1日			BBB-ネガティブ↓	2021年9月20日	na		
2020年12月3日	Baa2 ネガティブ↓			ボリビア	Moody's	S&P	Fitch
2021年5月19日		BB+安定 ↓			Ba3 評価中	BB-ネガティブ	B+ネガティブ
2021年7月1日			BB+安定↓	2020年3月10日	B1ネガティブ↓		
2021年10月6日	Baa2 安定↑			2020年4月17日		B+安定↓	
2021年12月16日			BB+安定	2020年9月22日	B2 安定↓		
チリ	Moody's	S&P	Fitch	2020年9月30日			B 安定↓
	A1 安定	A+安定	A 安定	2021年3月22日		B+ネガティブ↓	
2020年3月12日			A ネガティブ↓	2021年9月30日	B2 ネガティブ↓		
2020年4月27日		A+ネガティブ↓		2022年12月6日		B 安定↓	
2020年8月25日	A1 ネガティブ↓			注 1：3 大信用格付会社が発表したソブリン債の長期信用格付 注 2：政権交代時期：ブラジル（2023 年 1 月左派政権に交代） チリ（2022 年 3 月左派政権に交代） ベルー（2021 年 7 月左派政権に交代） アルゼンチン（2019 年 12 月左派政権に交代） ベネズエラ（2002 年 4 月左派政権に交代） ボリビア（2020 年 11 月左派政権に交代） 出所：Trening Economics			
2020年10月15日			A- 安定↑				
2021年3月24日		A 安定↑					
2022年9月15日	A2 安定↑						
ペルー	Moody's	S&P	Fitch				
	A3 安定	BBB+安定	BBB+安定				
2020年12月15日			BBB+ネガティブ↓				
2021年5月21日	A3 ネガティブ↓						
2021年9月1日	Baa1 安定↓						
2021年10月15日			BBB 安定↓				
2021年10月18日		BBB+ネガティブ↓					
2022年3月18日		BBB 安定↓					
2022年10月20日			BBB ネガティブ↓				
2022年12月12日		BBB ネガティブ↓					
2023年1月31日	Baa1 ネガティブ↓						

社会福祉分野に回し、他の行政手続き遅延への不満が後を絶たない。

第 4 の理由は、政権交代とソブリン債格付けや IMD（国際経営開発研究所）世界競争力ランキングとの関係を調べたが、急進左派や政治混乱による指標悪化以外は相関関係が得られなかった。例外的にメキシコ左派政権は政府の効率性が大幅に低下した（表 1、2）。

米中欧によるフレンドショアリング構築競争の行方は？

米中対立で中南米各国はどちらを選択するか？ 各国は、一方だけを選択することは避け、米中欧のフレンドショアリングを活用しながら自国の産業の発展を図りたいのが本音だろう。USMCA（米国・メキシコ・カナダ協定）に加わり米国市場へのニアショアリングとして注目されるメキシコでさえ、同様の動きを見せている。各国は歴史的に政策効果を最大化するためにバランス貿易・投資誘致を行ってきた

表 2：中南米主要国における競争力ランキングの推移

政府の効率性（全 63 ～ 64 か国）					
	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年
メキシコ	54	52 ↑	55 ↓	59 ↓	60 ↓
ベネズエラ	63	63	62 ↑	63 ↓	62 ↑
コロンビア	58	56 ↑	56	58 ↓	59 ↓
ペルー	47	49 ↓	40 ↑	48 ↓	52 ↓
チリ	24	26 ↓	20 ↑	22 ↓	30 ↓
ブラジル	62	62	61 ↑	62 ↓	61 ↑
アルゼンチン	60	61 ↓	63 ↓	64 ↓	63 ↑

ビジネスの効率性（全 63 ～ 64 か国）

	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年
メキシコ	48	49 ↓	48 ↑	47 ↑	47
ベネズエラ	63	62 ↑	60 ↑	62 ↓	62
コロンビア	56	47 ↑	52 ↓	51 ↑	60 ↓
ペルー	51	55 ↓	50 ↑	53 ↓	53
チリ	26	41 ↓	37 ↑	40 ↓	41 ↓
ブラジル	50	57 ↓	47 ↑	49 ↓	52 ↓
アルゼンチン	49	59 ↓	62 ↓	63 ↓	63

インフラ（全 63 ～ 64 か国）

	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年
メキシコ	55	57 ↓	57	58 ↓	58
ベネズエラ	63	63	63	64 ↓	63 ↑
コロンビア	58	56 ↑	56	53 ↑	56 ↓
ブラジル	52	54 ↓	53 ↑	52 ↑	53 ↓
ペルー	61	61	60 ↑	60	59 ↑
チリ	43	47 ↓	45 ↑	45	47 ↓
アルゼンチン	47	51 ↓	52 ↓	56 ↓	54 ↑

注：ランキングの調査手法には各年の調査時期の明示はないが、公表時期は 5 月下旬から 6 月中旬のため第 1 四半期ごろとみられる
 出所：IMD（国際経営開発研究所）世界競争力オンライン
<https://worldcompetitiveness.imd.org/>

からだ。

中国は2014年にラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（CELAC）協力枠組みを立ち上げ、更に一帯一路を掲げてフレンドショアリングの構築を一步一步前に進めてきた。2023年1月のCELAC会合では習近平主席がビデオ演説を行っている。一方、バイデン大統領は2022年6月の米州首脳会議で「経済繁栄のための米州パートナーシップ（APEP）」を提唱。2023年1月にブラジル、アルゼンチンを除く11か国が参加して正式発足した。ドイツを始めとするEUは環境分野の協定見直しを通じてメルコスールとのFTA締結を前進させ、巨額な環境協力を推し進めながらリチウムや水素の確保や脱炭素ビジネスの展開を狙っている。ブラジルとアルゼンチンは、2023年1月の首脳会議で、共通通貨創設の検討、メルコスール強化、南米諸国連合（UNASUL）再結成と南米統合を再強化する方針を確認している。UNASULはそもそも「同一通貨、同一パスポート、一つの議会」を目指す政府間機構として2007年に結成されたが、2010年代以降、組織が停滞していた。

中南米でも急速なEV化が進むか？

欧米中国市場では、BEV（バッテリー式電動車）に有利な脱炭素目標が設定され、米国EVメーカーのテスラと中国のEVメーカー大手のBYD（比亞迪）の販売躍進が止まらない。自動車産業は100年に一

度の変革期と言われ、既存メーカーがその地位を守れなくなるとの見方がある。一方で、充電インフラ整備に時間を要する中南米ではBEVの普及は遅く、現地事情に合った市場が存在するとの見方もある。バイオ燃料やバイオ燃料電池車も期待されている。また中南米はEVバッテリーに不可欠な重要鉱物資源や再生エネルギーの宝庫でもある。リチウム、銅、ニッケル、ニオブ、コバルト、中国に埋蔵量が偏在するレアアースがある（表3）。

2035年を見据えた中南米の自動車市場はどのようなのか？ テスラがメキシコでのギガファクトリー建設を発表し、BYDもブラジルとメキシコでEV工場建設を検討している事実は、急速なEV化の暗示ではないか。廉価版小型BEVが登場すれば更にEV化が速まるだろう。

自動車産業は巨大なサプライチェーンを抱えるため、メキシコやブラジルを中心に日系自動車メーカーと部品サプライヤーが進出、同分野は中南米進出日系企業で最大のウエートを占める。BEV化でエンジン部品や駆動・伝導・操縦装置部品が不要となり、部品点数が相当減る。したがって方向性を見誤ると、各社は致命的な打撃を受けるだろう。日本にもEVサプライヤーも多く存在し、全固体電池BEVによる日本の巻き返しも含めたビジネス機会を失いかねない。

EV Volumes 世界EV統計¹によると、中南米4か国（メキシコ、ブラジル、チリ、コロンビア）に占

表3：EV関連重要資源の2022年埋蔵量・鉱業生産量上位5か国

		1位		2位		3位		4位		5位		世界
銅	可採埋蔵量	チリ	190,000	オーストラリア	97,000	ペルー	81,000	ロシア	62,000	メキシコ	53,000	890,000
	推定生産量	チリ	5,200	ペルー	2,200	コンゴ	2,200	中国	1,900	米国	1,300	22,000
リチウム	確認埋蔵量	ボリビア	21,000,000	アルゼンチン	20,000,000	チリ	11,000,000	オーストラリア	7,900,000	中国	6,800,000	98,000,000
	可採埋蔵量	チリ	9,300,000	オーストラリア	6,200,000	アルゼンチン	2,700,000	中国	2,000,000	米国	1,000,000	26,000,000
	推定生産量	オーストラリア	61,000	チリ	39,000	中国	19,000	アルゼンチン	6,200	ブラジル	2,200	(注) 130,000
ニッケル	可採埋蔵量	インドネシア	21,000,000	オーストラリア	210,000,000	ブラジル	16,000,000	ロシア	750,000	ニューカレドニア	710,000	100,000,000
	推定生産量	インドネシア	1,600,000	フィリピン	330,000	ロシア	220,000	ニューカレドニア	190,000	オーストラリア	160,000	3,300,000
レアアース	可採埋蔵量	中国	44,000,000	ベトナム	22,000,000	ブラジル	21,000,000	ロシア	2,100,000	インド	6,900,000	130,000,000
	推定生産量	中国	210,000	米国	43,000	オーストラリア	18,000	ミャンマー	12,000	タイ	7,100	300,000
ニオブ	可採埋蔵量	ブラジル	16,000,000	カナダ	1,600,000	米国	210,000					17,000,000
	推定生産量	ブラジル	71,000	カナダ	6,500	コンゴ	600	ロシア	450	ルワンダ	210	79,000
コバルト	可採埋蔵量	コンゴ	4,000,000	オーストラリア	1,500,000	インドネシア	600,000	キューバ	500,000	フィリピン	260,000	8,300,000
	推定生産量	コンゴ	130,000	インドネシア	10,000	ロシア	8,900	オーストラリア	5,900	カナダ	3,900	190,000

注：米国を除く 出所：米地質研究所（USGS）「U.S. Geological Survey, Mineral Commodity Summaries 2023年版」

めるEV車割合は2019年1.17%から22年3.71%（13万7761台）に増加。うちBEVは0.05%から0.53%（1万9568台）に増加した。シェアは微々たるものだが、BEVは急速に市場を奪っている。特にメキシコは一大EV生産・輸出拠点に変貌しつつある。同国のEV生産投資発表はフォード、GM、VW、BMW、ステランティス、テスラの6社に達し、テスラの推定初期投資額50億ドルなど計89億ドルに達する。既にフォードとJACがBEV生産を開始し、2022年BEV生産台数は7万3845台（19年比43倍）に達する。リチウム資源国チリも、2035年に国内自動車販売台数をすべてゼロエミッション車にする。自動車へのバイオ燃料利用が進むブラジルでさえBEVは輸入税と工業製品税を免税して最も優遇し、現地生産に必要な台数確保を後押ししている。現地自動車業界で

はBEV優遇に賛否両論が巻き起こっている。

世界の食糧需給不安解消への貢献が期待される 南米のリスク

ロシアのウクライナ侵攻に伴う食糧需給不安で、生産・輸出余力が高い南米地域の重要性が再認識されている。コモディティ相場は長期上昇サイクル入りするとの指摘もある。

国連食糧農業機関統計²を見ると、南米は大豆、トウモロコシ、小麦、コメ、牛肉、豚肉、鶏肉で世界の生産・輸出量の上位を占めている（表4）。

南米地域の食糧生産輸出は競争力があり、一見、前途洋々に見えるが、その実現にはリスクが山積している。そのキーワードは水、肥料、経済不安、環境である。

表4：2021年主要食糧生産・輸出量における中南米上位20位か国

種類	生産量				輸出量			
	順位	国名	トン	対世界(%)	順位	国名	トン	対世界(%)
大豆	1	ブラジル	134,934,935	36.3	1	ブラジル	86,109,786	53.4
	3	アルゼンチン	46,217,911	12.4	3	パラグアイ	6,329,541	3.9
	6	パラグアイ	10,537,080	2.8	5	アルゼンチン	4,284,453	2.7
	10	ボリビア	3,318,169	0.9	6	ウルグアイ	1,768,288	1.1
	12	ウルグアイ	1,707,000	0.5	19	ボリビア	87,011	0.1
		南米	196,866,713	53.0		南米	98,586,125	61.2
		世界(推定)	371,693,593	100.0		世界	161,212,557	100.0
トウモロコシ	3	ブラジル	88,461,943	7.3	2	アルゼンチン	36,911,996	18.8
	4	アルゼンチン	60,525,805	5.0	4	ブラジル	20,429,566	10.4
		南米	162,282,562	13.4	13	パラグアイ	1,902,883	1.0
	7	メキシコ	27,503,478	2.3		南米	59,351,438	30.3
		世界(推定)	1,210,235,135	100.0		世界	196,075,440	100.0
小麦	12	アルゼンチン	17,644,277	2.3	7	アルゼンチン	9,485,175	4.8
	20	ブラジル	7,874,525	1.0	19	ブラジル	1,129,349	0.6
		南米	29,293,948	3.8		南米	11,488,630	5.8
		世界	770,877,073	100.0		世界	198,139,346	100.0
コメ	10	ブラジル	11,660,603	1.5	3	ブラジル	234,763	7.9
					4	ウルグアイ	128,294	4.3
					5	パラグアイ	65,197	2.2
					6	ガイアナ	46,295	1.6
					14	スリナム	16,449	0.6
		南米	26,215,991	3.3		南米	493,860	16.6
		世界	787,293,867	100.0		世界	2,982,699	100.0
牛肉(注1)	2	ブラジル	9,750,000	13.5	1	ブラジル	1,553,936	20.5
	5	アルゼンチン	2,981,690	4.1	5	アルゼンチン	451,654	6.0
	17	コロンビア	758,737	1.0	7	ウルグアイ	339,748	4.5
					9	パラグアイ	318,229	4.2
		南米(推定)	15,874,146	21.9		南米	2,736,397	36.1
	6	メキシコ	2,130,592	2.9	12	メキシコ	178,891	2.4
		世界(推定)	72,446,079	100.0		世界	7,574,708	100.0
豚肉(注1)	5	ブラジル	4,365,000	3.6	2	ブラジル	980,636	14.7
					16	チリ	21,746	0.3
		南米(推定)	6,822,662	5.7		南米	1,013,389	15.2
	13	メキシコ	1,693,007	1.4	8	メキシコ	229,592	3.5
		世界(推定)	120,372,127	100.0		世界	6,650,998	100.0
鶏肉(注2)	3	ブラジル	14,636,478	12.0	1	ブラジル	4,201,040	28.2
	9	アルゼンチン	2,294,101	1.9	16	アルゼンチン	156,542	1.1
	18	ペルー	1,751,608	1.4	17	チリ	130,051	0.9
	19	コロンビア	1,694,335	1.4				
		南米	22,653,409	18.6				
	7	メキシコ	3,668,552	3.0		南米	4,498,221	30.2
		世界(推定)	121,588,358	100.0		世界	14,886,589	100.0

注1：生産量は骨付き生鮮・冷蔵肉。輸出量は骨なし生鮮・冷蔵肉 注2：生産量、輸出量ともに骨なし生鮮・冷蔵肉 出所：国連食糧農業機関統計（FAOSAT）

第1のリスクは干ばつだ。アルゼンチンはブラジルより肥沃であるが干ばつ問題に悩まされている。同国はラニーニャによる雨不足で3年連続で水不足に見舞われており、2022/2023年度は過去60年間で最も乾燥した年度になる。

第2のリスクは肥料調達だ。ブラジルはアルゼンチンの3倍の肥料が必要と言われているがその85%は輸入だ。ロシアやベラルーシへの経済制裁で肥料調達チェーンの脆弱性が浮き彫りになり、国内での肥料生産が拡大するまで調達不足リスクが付きまとう。

第3のリスクはアルゼンチンの経済不安だ。同国では国内物価上昇を抑制する目的で導入された輸出税や輸出割当が穀物生産投資を阻害してきた。政府は2022年7月以降、断続的に「大豆ドル」と呼ばれる優遇為替レートを適用して輸出拡大を図っているが、関連団体は同措置に冷ややかだ。断続的な導入では抜本的な生産拡大に寄与しないからだ。

第4のリスクは環境だ。南米域内の農牧生産の拡大は開墾による農牧地の拡大が推進力だった。ところが近年、脱炭素・森林保全の観点からこれが夢物語となった。欧米等では環境負荷低減を理由に、フードテック企業や大手食品メーカーも代替肉や培養肉の開発に乗り出している。中長期的にはこれらクリーンミートに販売シェアを奪われるリスクがある。

世銀データバンク³によると、南米主要国の農牧地面積はいずれの国でも頭打ちだ(表5)。チリの農牧地ピーク年となる2004年は米国と、2003年はEUとのFTAを発効した。EUとのFTAでは持続可能な開発の協力を推進する貿易と持続可能な開発条項に加え、関税及び貿易に関する一般協定(GATT)第20条を引用し、人・動植物の生命と健康の保護や、有限天然資源保護への必要措置を認め、これを理由

に貿易制限措置の採用が可能である。一方、同措置を不服とした場合の紛争解決規定はない。対米FTAでは同規定はないが、環境活動の協力と情報共有を目的とした環境問題評議会の設置を規定している。ブラジルのルーラ大統領はEUメルコスールFTAの早期発効を目指す。同FTAでは、①上記制限措置とその予防的措置、②多国間環境協定(MEA)の効果的な実施義務、③環境規制の後退や未施行の禁止、が含まれる。

環境リスクにいち早く反応したのは他でもない食肉大手メーカーだ。JBS、マルfrig、ミネルバのブラジルクつ世界食肉大手3社は2030年までにサプライチェーンでの森林伐採の一掃を約束。生産ラインでの脱炭素化に力を入れている。またJBSは2021年にスペイン新興培養肉メーカーであるバイオテックフーズの経営権を取得。4000万ドルを投じて2024年半ばに1000トンの商業生産を目指している。2022年にはスペイン培養肉企業ラボミートカンパニーを買収、ブラジル初の培養肉研究センターの海外R&D拠点としている。

南米域内の農牧業発展は新興国への輸出拡大やイノベーション導入による生産性向上や高付加価値化が頼りであり、この課題解決で日本企業のビジネスチャンスもありそうだ。

南米共通通貨は実現「スル」か？

ルーラ大統領は、就任月の1月に訪問先のアルゼンチンで南米共通通貨「スル」創設を検討する共同宣言に署名した。歴代ブラジル大統領の初の外遊先はアルゼンチンが慣例だ。その初の共同宣言が共通通貨創設の検討であり、ルーラ経済外交の象徴と言える。

表5：全国に占める森林・農牧地面積の推移(2000年vs2020年)

単位：%、増減：ポイント

		2000年	2020年	増減			2000年	2020年	増減
ブラジル	森林	65.9	59.4	-6.5	コロンビア	森林	56.5	53.3	-3.2
	農牧地	27.3	28.3	1.0		農牧地	40.4	43.5	3.1
	ピーク	2016年	28.3			ピーク	2019年	44.7	
パラグアイ	森林	57.9	40.5	-17.4	エクアドル	森林	55.3	50.3	-5.0
	農牧地	38.0	42.3	4.3		農牧地	32.5	21.8	-10.7
	ピーク	2015年	42.6			ピーク*	2000年	32.5	
ウルグアイ	森林	7.8	11.6	3.8	ペルー	森林	58.8	56.5	-2.3
	農牧地	85.5	80.4	-5.1		農牧地	18.1	19.1	1.0
	ピーク	2000年	85.5			ピーク	2012年	19.6	
アルゼンチン	森林	12.2	10.4	-1.8	ボリビア	森林	50.9	46.9	-4.0
	農牧地	47.0	39.6	-7.4		農牧地	34.3	34.9	0.6
	ピーク	2006年	47.6			ピーク	2019年	34.9	
					チリ	森林	21.3	24.5	3.2
						農牧地	20.3	21.1	0.8
						ピーク	2004年	21.4	

注1：ピークは農牧地面積の割合が最も高かった年
 注2：*2014年に急減(30.3%⇒22.0%)
 出所：世銀オープンデータ(<https://data.worldbank.org/>)

共通通貨構想は第1次ルーラ政権や前政権でも取り組んでおり、メルコスール創設以来の悲願とも言える。近年はドル依存の低減が課題となっていた。アルゼンチンはドルが不足し、ブラジル輸出業者は輸出代金を受け取れない問題が生じていた。2022年にはブラジル大統領選期間中でのロシアのSWIFT除外が共通通貨の必要性に拍車を掛けた。

ルーラ新政権は2022年大統領選挙公約でメルコスール再建と南米諸国との関係強化に最優先で取り組むとし、アダジ財務相らは当時から共通通貨の必要性を訴えていた。ただ前政権までとは異なり、ユーロのようなリアルとペソの現通貨に代わる単一通貨ではなく、複数国の商取引に使用される参照通貨で、かつデジタル通貨を検討している。単一通貨の導入では各国で中央銀行を共有し、金融政策決定を共同で行う必要が出てくるためだ。

デジタル通貨検討の報道に暗号資産業界も反応した。同取引所を運営するコインベースのアームストロング CEO は1月、ビットコイン（BTC）を共通通貨に提案した。これはエルサルバドルが2021年にBTCを法定通貨とし、BTCが同国の観光客流入増加に寄与したと言われるが、一方でボラティリティの高いBTCは共通通貨には適さないとの指摘がある。

共通通貨の導入に対して金融専門家の意見は手厳しい。「アルゼンチンはドルの流動性が殆どなく、ブラジルとの取引量を大幅に増やせないのが問題。共

通通貨で両国間の取引は対ドルレート変動に敏感ではなくなるが、影響がなくなる訳ではない」「アルゼンチンペソのボラティリティは高く、共通通貨の導入は困難」などの意見が見られた。

アダジ財務相は、まだ数年、議論が必要だと述べている。共通通貨の導入でどのようなフィンテックが活用されて拡張性が期待できるか注目される。

- 1 <https://www.ev-volumes.com/>
- 2 https://www.fao.org/faostat/en/#rankings/commodities_by_country
- 3 <https://databank.worldbank.org/home.aspx>

（おおくぼ あつし 日本貿易振興機構[ジェトロ] 海外調査部主幹）

ラテンアメリカ参考図書案内



『地図でスツと頭に入る 中南米 & 北アメリカ 36 の国と地域』

井田 仁康監修（イラスト かたおか 朋子） 昭文社
2022年12月 144頁 1,500円＋税 ISBN978-4-398-14780-6

欧州からの移民によってアングロサクソン系文化が広まった北米と、スペイン、ポルトガル支配によってラテンの文化が広まったメキシコ以南のカリブ海諸国を含む中南米の36か国は、自然環境の多様性、歴史、社会集団、文化、経済が多様である。それらを空間的に、すなわち主に地図をよって認識しようと、北米と34の中南米の国、地域（海外領土）について、それぞれその国の重要都市、地図、国名の由来、史跡名所、特産品や料理、歴史上の偉人から近年のアスリート、アーティストなどジャンルを問わない国を代表する人物や出来事、日本との関わり、最近の人口、経済指標、そしてその国の魅力までイラストと簡潔な文章で紹介している。多様なテーマの16のコラムと巻末資料もあって、これからラテンアメリカと関わりを持とうとしている人にも理解を助ける楽しい入門書。

（桜井 敏浩）

ラテンアメリカのサッカー

山田 彰（ラテンアメリカ協会 常務理事）

アルゼンチンのワールドカップ優勝

ラテンアメリカのほとんどの国で、サッカーは圧倒的に人気 No.1 の国民的スポーツである。サッカーは、ラテンアメリカの人々との会話で欠かせない話題であり、仲良くなるための共通言語と言ってもよい。

さて、2022 年 FIFA ワールドカップ（以下「W 杯」）カタール大会は、アルゼンチンの優勝で幕を閉じた。ラテンアメリカ勢の優勝は、20 年ぶりである。

これまで W 杯の優勝経験国は 8 つだけ。北中南米で開催された W 杯では、2014 年ブラジル大会のドイツを除いて、毎回南米のチームが優勝し、欧州で開催された時は、1958 年のスウェーデン大会のブラジル以外は、毎回欧州勢が優勝している。どちらでもない日韓大会ではブラジル、南アフリカではスペインが優勝した。この優勝国の偏りは、単なるジンクスとは片づけられず、有形無形の一種のホームアドバンテージがあると見た方がよからう。カタール大会の各スタジアムにはある種のアンチ・ヨーロッパの雰囲気が感じられたが、さらに、毎試合アルゼンチンのサポーターが大勢詰めかけて、応援で相手国を圧倒していたのも印象的であった。

アルゼンチンは、初戦サウジアラビアにまさかの敗戦を喫した後、チームが引き締まり、「後がない必死感」が出てきた。メッシ

は、試合ごとに調子を上げ、W 杯の名場面として残るような超絶技巧のスループス（オランダ戦）、鮮やかなドリブル（クロアチア戦）など、ゴールだけではないスーパープレーを見せた。

フランスとの決勝戦は、人々の記憶にも記録にも残る一戦だったが、世界中の多くのサッカー・ファンが（アルゼンチんに、というより）メッシに W 杯を取らせたいと願っていたのではなかろうか。PK 戦になった時、その思いがあった勝利の女神がメッシのアルゼンチンを味方した、そんな感覚にとらわれた。日本でも、7 割以上がアルゼンチンを応援していたというアンケート結果があった。

大会後、NHK で『メッシと私』という TV 番組が作られ、世界中のファンがメッシに自分の人生を投影させながら応援している姿が放映された。同時代に生きて、この選手のプレーを見る機会があったと思わせるスポーツ選手はめったにいないが、世界中の期待を集め、それに応えたメッシこそまさにそんなプレーヤーであった。

自国の優勝で、アルゼンチンはどれくらい盛り上がったか？ 筆者は 1986 年 W 杯でアルゼンチンが優勝した時に現地にて、その興奮を共有体験した。現地からの映像、報道を見る限り、今回の熱狂は 86 年のそれを上回っていたようだ。400 万人ものサポーター

が集まった優勝パレードは、多くの死傷者が出て、混乱のうちに中断された。W 杯優勝で経済が良くなり、政権批判が収まるかと聞かれることがあるが、ラテンアメリカとはいえ、優勝の喜びは生活面の不満を何か月も抑えていられるものではない。

ブラジル・サッカーと日本

日本サッカーの発展はブラジルに多くを負っている。古くは与那城ジョージ、セルジオ越後といった日系人選手が日本でプレーし、格の違う本場のプレーを披露した。J リーグ発足後は、ジーコ、ビスマルク、ドゥンガなど世界的なプレーヤーも来日し、彼らのプレーを通じて日本サッカーは多くを学んできた。現在も多くのブラジル人選手、監督が J リーグで活躍している。

2014 年 8 月、安倍総理の中南米歴訪の際には、日本サッカー協会、梅田駐ブラジル大使らが企画してブラジリアで「サッカー感謝の集い」を開催し、日本サッカーの発展に大きく貢献した 8 名の関係者（アルシンド氏、オスカー氏、サンパイオ氏、ジーコ氏、セルジオ越後氏、ドゥンガ氏、ビスマルク氏、マリーニョ氏）が招待された。総理はブラジル人の日本サッカーへの貢献に対して感謝の意を表明、ジーコと安倍総理がパス交換をしたというこのイベントは、両国サッカー関係者の間で今でも



写真 1：「サッカー感謝の集い」（筆者提供、以下同様）

語り草となっている。

2018 年、ヌネス外務大臣は日本人移住 110 周年を祝う『フォーリャ』紙への寄稿の中で「日本人はブラジルに柔道を教え、ブラジル人は日本にサッカーを教えた」と書いている。

日本でプレーした選手の多くは、日本を愛し、今でも日本との絆を持ち続けている。ジーコは選手、日本代表監督を務めた後も鹿島アントラーズの役職に就任するなど、日本との深い絆を保ち、在ブラジル日本大使館作成のナショナルデー記念動画にメッセージを送ってくれたりした。94 年 W 杯優勝チームのキャプテンのダウンガは、その後ジュビロ磐田でプレーしたが、現在はポルトアレグレ在住で日本関係の行事に出席したりしており、筆者に日本でプレーしたころの思い出を懐かしん

で語ってくれた。ブラジル生まれの元日本代表、三都主はパラナ州マリンガ市に在住で、サッカー学校を開くなど地元の名士である。マリンガ市と姉妹都市の兵庫県加古川市の親善大使の肩書きも持っており、両国のかけ橋として活躍している。

アギーレ監督と日本

ハビエル・アギーレも忘れ難き人物だ。2014 年夏にアギーレ氏は日本代表の監督に就任した。その直後にメキシコを訪問した安倍総理に対して、ペニャ・ニエト大統領は「日本はメキシコを信頼してくれているが、代表監督にもメキシコのアギーレを選んでその信頼を表現してくれた」と述べ、首脳会談の話題にもなった。

しかし、アギーレ監督は、就任間もなくスペインでの八百長疑惑

に巻き込まれ、代表監督退任を余儀なくされた。筆者は退任を残念に思い、また、彼が日本をどう思っていたのか気になっていた。後に、メキシコの日本大使公邸にアギーレ氏を招待する機会があり、日本での経験について聞いてみた。彼は、日本滞在、日本代表の指導に良い思い出を持っており、退任になった経緯についても「自分への八百長疑惑は全く事実無根だが、あのような形で報道されれば、日本の文化においては監督を続けさせられない、というのは理解できた」と述べて、契約解除を恨みに感じているようなことはなかった。「機会があれば、日本のクラブチームの監督になるのもいい。実際、オファーも一、二あった」と話していたので、将来日本で指揮を執る姿が見られるかもしれない。

ラテンアメリカの日本選手

筆者がメキシコ在任中一番驚いたニュースは、2017 年の本田圭佑選手のパチューカ入団であった。筆者はパチューカまで本田選手に会いに行ったが、新しい土地で常に前向きで、新たなことを食欲に吸収しようとする姿勢が印象的だった。本田選手はパチューカでかなりの活躍を見せ、ロシア W 杯の代表メンバーにも選ばれた。その後、豪州、オランダのチームを経て、2020 年にはブラジル



写真 2：2019 年コパ・アメリカにてダウンガと



写真 3：アギーレ監督と筆者



写真 4：本田選手と筆者

のボタフォゴに入団した。当時ブラジルにいた筆者はまた本田選手に会えると楽しみにしていたが、間もなくコロナ禍が始まり、試合は無観客になり、再会の機会はなく、また彼はボタフォゴでは、さしたる成績を収められず、シーズン途中での退団となった。

これまで、ブラジル、アルゼンチン、パラグアイなどで、大物と言われる選手も含め多くの日本人選手が在籍したが、本当に活躍したと言える選手は少ない。日本選手が海外を目指す時に、ラテンアメリカはプレー環境、生活環境が厳しいため、欧州に向かう選手の方が圧倒的に多い。女子では、現在ジェフ市原に所属する藤尾きらら選手がブラジル・レシフェで日本人女子プロ選手第一号としてプレーしていたが、まだ後に続く選手はいないようだ。

ラテンアメリカのサッカー文化

サッカーはラテンアメリカの人との共通言語と書いたが、みんながみんな、サッカー・ファンというわけでは決してない。ロシア W 杯やコパ・アメリカの時は、セレソン（代表）の情報にさして関心を持っていないブラジル人もかなりいた。ブラジル人は、ブラジル W 杯での 7-1 の対ドイツ敗戦以来、セレソンへの愛情が薄れたのだという人もいる。

日本では、W 杯で決勝トーナメントに進出すれば成功であり、帰国してから「感動をありがとう」と言われるが、ブラジルとアルゼンチンでは、優勝しないとだめのようなのだ。カタール大会でベスト 8 止まりに終わったブラジル代表は帰国後散々に批判されている。そこには厳しい批判こそがチームを

強くするというサッカー強国のメンタリティがある。ただ、ラテンアメリカでも他の国では、ベスト 8 に進めれば大成功であり、例えばコスタリカは 2014 年大会のベスト 8 で国中が沸き立った。

ラテンアメリカでは、国代表への愛より地元チーム愛の方がはるかに強いと言われるが、このことは世界の多くの国で当てはまり、代表に注目が集まりがちな日本は例外的だ。ラテンアメリカやヨーロッパでは、サッカーのクラブは単なるスポーツ球団という枠を超えたいわば社会的存在である。子供のためのスポーツ教室を開いたり、社会貢献活動を行ったりするし、クラブの施設は町のアイコンとなる。

一方、サッカー・メディア、特に紙媒体は意外に発達していない。サッカー専門雑誌は少なく、情報量も少ない。メジャーなサッカー専門誌だけでも 5-6 誌あり、日本だけでなくヨーロッパの選手名鑑まで詳細なものが 3 種類くらい出版される日本とは大きく異なる。テレビ番組やカフェでの様子からすると、ラテンアメリカの人はサッカーについて活字はあまり読まず、おしゃべりするか、さなければ自分でプレーするのが好きなようだ。大人も子供も、グラウンド、浜辺、街角でカジュアルにボールを蹴って楽しむ姿は日常的だ。

ラテンアメリカに住む日本人は、現地の人と仲良くなるためにも在住国のサッカーの歴史、有名選手、日本との対戦歴などをちょっと調べておいて、損はない。

（注：ラテンアメリカ人にとっては、当然「フットボール（fútbol, futbol）」

と呼ぶべきスポーツだが、本稿では「サッカー」に統一する。）

（やまだ あきら ラテンアメリカ協会常務理事、外務省参与）



『アマゾンに鉄道を作る 一大建設秘録 電気がないから幸せだった。』

風樹 茂 五月書房新社

2023年2月 349頁 2,000円+税 ISBN978-4-909542-46-5

本書は、ボリビア東部のサンタクルスからブラジルのコロンバに向かうボリビア国鉄（ENFE）路線が豪雨被害で寸断された時の鉄道復旧工事のために、大成建設が1986年に Chochis に工事事務所を設けた際に、6人の工事技術者とともに通訳兼総務管理者として派遣され働いた著者の経験を述べたもの。1979年1月に記録的な豪雨で盛り土流失、土砂堆積、橋梁破損で120日間運休して応急工事で復旧したものの、本格的復旧（69kmの区間に延べ325mの橋梁を9か所建設）のために国際協力機構（JICA）が1979年4月に予備調査し、7月に一般社団法人海外鉄道技術協力協会（JARTS）のフィージビリティ調査を経て在来ルート of 改良復旧のためにコンサルティングフィーを含む55.44億円の円借款案件となり、1985年に国際入札で大成+日建ボリビアが落札、上記工事が行われたという経緯が詳しく書かれている。

当時の関係者からの聞き取りと資料によって、ODA工事の裏側、現地貨ポーションの回収の苦労などの挿話も含めて記述している。あえて言えば現地はちょうどアマゾン河水系とラプラタ河水系の最上流で入り組んでいる地域なので、「アマゾンに鉄道を作る」という表題は些か違和感を感じるが、40年近く前の話とはいえかかる海外建設工事現場の実態が詳細に紹介されている興味深いドキュメンタリーである。

〔桜井 敏浩〕



『ロスト・スピーシーズ』

下村 敦史 KADOKAWA

2022年8月 389頁 1,850円+税 ISBN978-4-04-111548-0

アマゾン河の熱帯雨林には人類にとって特効薬となる植物があるとみられ、それを見つけて莫大な利益を上げようと欧米の製薬会社はあらゆる手段を使って探している。植物学者の三浦は、インディオの間で不老の妙薬として用いられている「奇跡の百合」を探す要員募集に応じて、製薬会社員のクリフォード、金探掘人（ガリンペイロ）でボディガードのロドリゲス、英国人の植物ハンターのデニス、それに自称森林保全に共感するリオデジャネイロの女子学生ジュリアのグループでブラジル・アマゾン奥地に向かうが、デニスとの取り引きで騙された白人二人組も後を追って襲撃を仕掛けてきたことから舟を捨て徒歩で密林の中に踏み入る。途中絶滅寸前で言葉がまったく通じないインディオ シナイ族の少女を救い、天然ゴム採取人（セリンゲイロ）の集落に辿り着く。そこにはかつてアマゾンに入植し全滅した日本人移民の生き残りの高橋も居た。やがてクリフォードが製薬会社員ではなく、グループ組成の目的もシナイ族少女の拉致にあったこと、三浦の参加も行方不明の恋人の先住民言語研究者探索が狙いだったことが明らかになり、ヘリコプターを使っての白人二人組も交えた追跡劇となり壮絶な闘争を経て大団円にいたる。

2014年の江戸川乱歩賞受賞で作家デビューした著者は、多くの参考文献を読みガリンペイロやセリンゲイロの実態、日本人アマゾン移民の辛苦、天然ゴム採取人とアマゾン流域の牧場化を目論む投資者との対立や森林破壊、植物ハンターの暗躍、それらの中で迫害を受け絶滅の危機に瀕するインディオ部族など、アマゾン河流域をめぐる諸問題を取り込み、次々とアクションシーンも展開する小説に仕立てている。

〔桜井 敏浩〕

ラテンアメリカ情報入手ガイド

〈講演会・セミナー〉

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により講演会、セミナーはオンラインで2020年10月以降再開、2021年3月末までの半年間で計12回、2021年度16回（うち共催1回）、2022年度は26回（うち、共催2回）開催しました。恒例のインターアメリカン・ダイアログ（IAD）との共催セミナーは、2022年10月26日開催しました。

2021年度からの新たなシリーズ「ラテンアメリカなるほどトーク」はホームページの「投稿欄」のレポート・エッセイに投稿いただいた方がユニークな演題で、なるほどどうなずける講演をいただき、2021年度は7回、2022年度は6回開催し、非会員の方を含めて多くの方々のご参加をいただきました。2023年度も早速4月より開催を予定しています。

〈ホームページ〉

ホームページでは、ラテンアメリカ諸国の動向に関する各種情報や日本における関連イベント情報が数多く掲載されています。その利用に当たっては、ホームページのトップページの右上の「サイトマップ」をクリックし「ホームページの手引き」をご覧ください。

特に、新規イベントについては、ホームページのトップページで「講演会・セミナーのご案内」「お知らせ」「イベントのご案内」に掲載し、さらに「カレンダー」にその案内を格納しています。

さらに、2018年末に開設した「投稿欄」には、会員などからの興味深いエッセイやレポートが数多く掲載されています。

〈メールマガジン〉

当協会会員を中心に、毎週火曜日にメールマガジンを配信しています。メルマガでは「読者の皆様へ」「お知らせ」「新着情報」「その他」と4つのカテゴリーに分けて過去1週間の新着情報や新規イベント情報をお届けしています。

〈『ラテンアメリカ時報』〉

『ラテンアメリカ時報』は、今号で通巻1442号を数えるわが国随一のラテンアメリカの専門情報誌として内外で高く評価されています。現在は年4回、4月に春号、7月に夏号、10月に秋号、1月に冬号をそれぞれ発行し、ラテンアメリカに関する最新情報を提供できるよう内容の充実に努めています。

ラテンアメリカ・カリブ研究所

研究所レポートには、渡邊利夫上級研究員による「歴史から見るラテンアメリカのかたち ―その2：スペイン植民地時代の遺産」が登場します。「新旧二つの世界が会って」の副題をつけた第1弾の継続です。この論考は、植民地時代にスペインやポルトガル文化の影響を受け植民地にもたらされた政治文化、社会風潮、人々の気質を論じたもので、今日のラテンアメリカ理解に役立つものです。桑山幹夫上級研究員による「ラテンアメリカ・カリブ諸国における『再生不可能な』天然資源のガバナンスと財政政策」と題する論考も公刊しました。

広告掲載のお願い

ラテンアメリカ協会では、年4回発行される本誌に広告を掲載してくださる広告主を募集しています。世界のボーダーレス化の深化、ロシアのウクライナ侵攻、エネルギー・穀物の需給変動とこれによる世界的インフレは、資源が豊富で域内・域外のバリューチェーン構築に邁進するラテンアメリカへの関心の高まりとなっています。域内諸国の最新情勢分析や政経文化トピックを掲載、内外の皆様から国内随一のラテンアメリカの専門誌として高い評価を得ている『ラテンアメリカ時報』を貴社の商品・サービスの広告媒体の一つとしてご活用いただければ幸いです。広告掲載料金は下記のとおりです。ぜひ掲載のご検討をお願いいたします。

裏表紙	カラー	120,000 円 / 年 4 回
表紙裏及び裏表紙裏	カラー	100,000 円 / 年 4 回
本紙 1 ページ	モノクロ	60,000 円 / 年 4 回
本紙 1/2 ページ	モノクロ	40,000 円 / 年 4 回

『ラテンアメリカ時報』への寄稿募集

ラテンアメリカ・カリブ諸国・地域の最新の政治・経済・社会情勢等を解説する「ラテンアメリカ時事解説」欄への寄稿を募集します。応募に当たっては、下記をご参照ください。

1. 応募方法：関心をお持ちの方は、『ラテンアメリカ時報』編集部（kihou@latin-america.jp）に、テーマの仮題と概要、氏名、所属、ラテンアメリカ地域との関わり（略歴可）、住所、メールアドレスをご連絡下さい。
それらに基づき、会報編集企画委員会で掲載の可否を検討し、概ね1か月程度で結果をご連絡します。掲載可否の検討に当たっては、①『時報』の出版意図に沿っていること、②独自の論点を提示されていること、③未発表のものであることを基本にします。掲載可能の場合には掲載予定号を決定のうえ、「執筆要領」をお送りします。いったん掲載可とされた場合でも、原稿を精査した結果によっては、掲載をお断りする場合もあり得ます。
2. 原稿の字数：「時事解説」は4000字以上～5000字以内（注記・参考文献リストを含む）＋外数として写真・図表計4～6点まで。
3. 原稿締め切り：掲載号が決まった段階で当方より連絡しますが、原則として発行月（1月、4月、7月、10月）の前月15日まで。
4. 謝礼：当協会の財政状況等に鑑み、原則として原稿料はお支払いできません。謝意として、原稿掲載号2部をお送りするとともに、協会Webサイトの会員ページ閲覧資格（半年分）を差し上げます。
5. 版權：原則として執筆者に帰属します。なお、『時報』は印刷物に加え、PDF版が協会Webサイト会員専用ページに掲載され、当該『時報』発行後1年が経過したところで一般公開されます。

『ラテンアメリカ時報』次号予告

次号2023年夏号（2023年7月25日発行予定）の特集は、「日本の対ラテンアメリカ外交150年」（仮題）です。今年は1873年に日本が中南米で最初に外交関係を樹立したペルーとの修好150周年に当たります。この機会に、同じく19世紀に外交関係が結ばれたメキシコ、ブラジル、チリ、アルゼンチンとの関係を含め、日本の対ラテンアメリカ外交の変遷と展開を振り返りつつ、その現状と展望について、それぞれの国に駐在する日本大使に語っていただきます。

「駐日大使インタビュー」は、駐日ペルー大使に150年に亘る両国関係と今後の展望についてインタビューします。「ラテンアメリカ時事解説」は2023年6月の米州首脳会議で米国バイデン政権が打ち出した「経済繁栄のための米州パートナーシップ（APEP）」構想の紹介、4月30日に行われたパラグアイの大統

領選挙結果と新政権の方向、パナマの運河だけではない投資先としての魅力、4～5月の林外相の中南米4か国歴訪について解説します。

連載「ラテンアメリカ進出企業の最前線から」は三菱重工業の事業紹介です。同じく連載「開発協力の現場から」は国際協力機構（JICA）の現地事務所や第一線で活躍する人たちの声を紹介するもので、自身が視覚障害者であるJICA職員がパラグアイでの障害者支援に取り組んでいる報告です。また「ラテンアメリカ・ビジネストレンド」は日本貿易振興機構（JETRO）の協力を得てビジネスに関わる最新のトレンドを解説するもので、ペルー事務所長が現地から語るビジネス環境等のレポートです。「ラテンアメリカ随想」は識者によるエッセイで、ラテンアメリカと旧宗主国スペインとの想像以上に深い絆について語っていただきます。



<https://franchir-japan.com/>

資料請求・見積り無料

まずはお気軽にご相談下さい。

お問い合わせ先: info@franchir-japan.co.jp

株式会社 フランシール

〒171-0031 東京都豊島区目白 4-19-27

TEL 03-6908-3671 FAX 03-6908-3672

『ラテンアメリカ時報』 通巻 1442 号 2023 年春号

2023 年 4 月 25 日発行

年 4 回 (1,4,7,10 月) 発行

定価 1,250 円

〒100-0011 東京都千代田区内幸町 2-2-3 日比谷国際ビル 1 階 120A

Tel : 03-3591-3831 Fax : 03-6205-4262

E Mail : info@latin-america.jp

ホームページ : <https://www.latin-america.jp/>

フェイスブック : 上記ホームページ下部からお入りください。

発行人 佐々木 幹夫

編集人 桜井 敏浩